

政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究

(地域経済循環分析自動作成ツールの普及啓発活動の効果測定)

報告書

令和 2 年 3 月

株式会社富士通総研

目次

1.本調査の目的・概要	1
1-1.本調査の目的	1
1-2.本調査の概要	2
2.事前調査	6
2-1.事前調査の実施方法	6
2-2.事前調査の結果	8
3.調査ア	37
3-1.調査アの実施方法.....	37
3-2.調査アの結果	43
4.調査イ	55
4-1.調査イの実施方法.....	55
4-2.調査イの結果	61
5.調査ウ	76
5-1.調査ウの実施方法.....	76
5-2.調査ウの結果	76
6.地域経済循環分析自動作成ツールの普及啓発活動の改善に向けた示唆	79
7.参考資料	87
7-1.事前調査	87
7-2.調査ア.....	91
7-3.調査イ.....	111

1. 本調査の目的・概要

1-1. 本調査の目的

- 我が国の経済社会構造が急速に変化する中、限られた資源を有効に活用し、国民により信頼される行政を展開するためには、政策部局が、統計等を積極的に利用して、証拠に基づく政策立案（E B P M : Evidence-based Policymaking）を推進する必要がある。E B P Mを政府全体で推進するためには、政策の目的と手段の因果関係を明確にし、エビデンスに基づく政策効果の把握・分析を行い、その過程で明らかになったエビデンスの活用手法や課題について各府省と共有し、次なるE B P Mの実践につなげることが重要である。
- 総務省行政評価局では、平成 29 年 5 月に公表された統計改革推進会議最終取りまとめにおいて、E B P Mのリーディングケースの提示を目指し、総務省（行政評価局）、関係府省及び学識経験者による政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究を行うこととしている。
- この実証的共同研究の一環として、総務省行政評価局は、環境省及び学識経験者（**図表 1-1**）と協働して、環境分野における地域経済循環分析自動作成ツール（以下、「ツール」という。）の普及啓発活動に関して調査研究を行った。
- 本研究では、環境省において、各地方公共団体が自らの地域における経済循環構造を分析し、もって環境分野の政策立案に活用することを目的として開発されたツールが、どの程度、地方公共団体に普及し、政策立案に活用されたかを把握するとともに、エビデンスに基づき、地方公共団体への普及啓発活動の改善に向けて検討した。
- なお、本調査の調査期間は令和元年 10 月 25 日から令和 2 年 3 月 31 日までである。

図表 1-1 本調査に当たり意見交換を実施した学識経験者一覧

氏名	所属
大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
小野 達也	鳥取大学地域学部教授
亀井 善太郎	PHP 総研主席研究員
南島 和久	新潟大学法学部教授
深谷 健	武蔵野大学法学部准教授

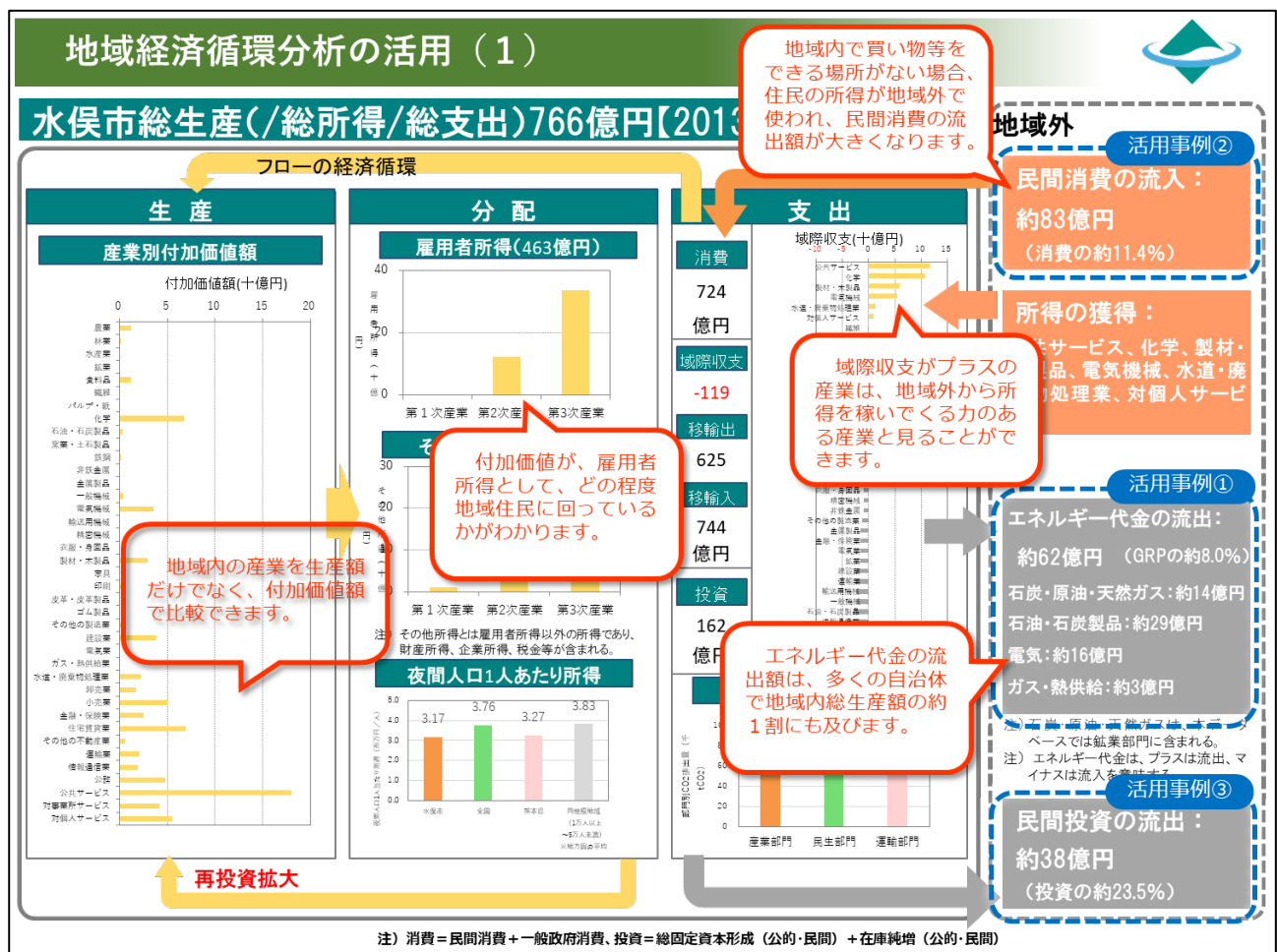
※ 五十音順、敬称略

1-2. 本調査の概要

(1) 地域経済循環分析自動作成ツールの概要

- 第五次環境基本計画では、温室効果ガスの大幅削減などの「環境の課題」、少子高齢化・人口減少への対応などの「社会の課題」、地域経済の活性化などの「経済の課題」が相互に関連・複雑化しており、環境・経済・社会の統合的向上の必要性が指摘されている。この必要性を踏まえ、当該計画の基本的方向性として、各地域が自立・分散型の社会を形成し、各地域の特性に応じ資源等を相互に補完し支え合う「地域循環共生圏」の創造が目指されている。
- 環境省では、この目標を達成するため、地域循環共生圏の取組のモデル事業や、各地域の取組・人材等を紹介するポータルサイトの開設、再生可能エネルギー導入の補助金等、様々な政策メニューを展開している。これらの政策メニューの一つとして、環境政策を通じた地域の経済的・社会的な課題解決を図る観点から、地方公共団体等における政策立案等の支援を目的として地域の経済循環構造を把握するツール（**図表 1-2**）を開発し、2017年7月からウェブサイト上で提供している。

図表 1-2 地域経済循環分析自動作成ツールから出力した資料のイメージ

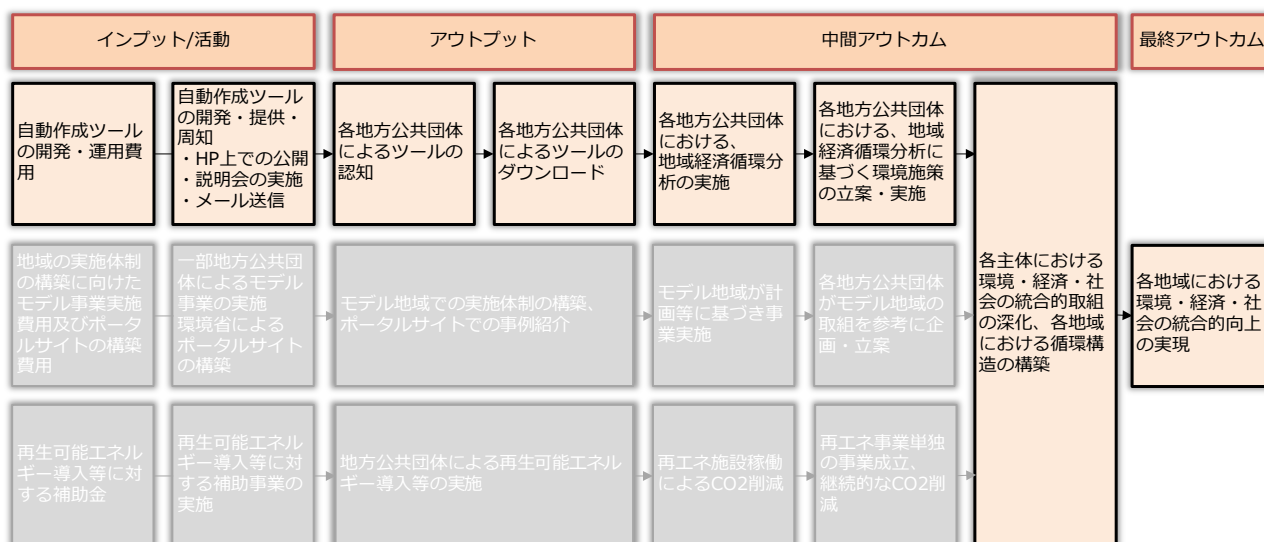


(2) 本調査の概要

① EBPM の視点に基づく地域経済循環分析自動作成ツールの普及啓発活動の検証

- 本調査の対象であるツールの目的—手段関係について、ロジックモデルを用いて整理すると**図表 1-3**のようになる。最終アウトカムである「各地域における環境・経済・社会の統合的向上の実現」に向けて、地方公共団体をはじめとする各主体における環境・経済・社会の統合的取組が深化し、各地域における循環構造が構築されるために、地方公共団体がツールを活用して地域経済循環分析を行い、その結果に基づき環境施策を立案・実施することを意図している。
- 本研究では、ロジックモデルで示した目的—手段関係のどこにツールの普及に関する課題があるのかを後述する各種調査をもとに検討した。

図表 1-3 地域経済循環分析自動作成ツールのロジックモデル



② 地域経済循環分析自動作成ツールの現状についての想定

- 地方公共団体では「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、「地方公共団体実行計画」の策定が義務付けられているが、地方公共団体の実行計画では、役所における LED ライトの導入等による省エネや環境負荷の少ない商品の購入の取組推進等が多く、新たな省エネルギー産業の創出等による域内経済循環の拡大・高度化などが目指されている事例は少ないと思われる。一方で、域内経済循環の拡大・高度化については人口ビジョンの策定やまち・ひと・しごと総合戦略の推進等の地方創生を担う企画部局や、地域産業の振興や中心市街地の活性化等を担う産業部局が担っている場合が多いと考えられる。
- 以上のことから、地方公共団体の環境部局では環境・経済・社会の統合的発展や、施策立案時に域内経済循環を考慮することの必要性・重要性が十分に認識されていないために、ツールの活用を必要としていない可能性が想定される。また、環境省が地方公共団体を対象に実施する「地方公共団体実行計画に関する説明会」の参加者は環境部局が中心であり、また必ずしも全ての地方公共団体が参加している訳ではないため、企画部局、産業部局及び環境部局のうち説明会への不参加団体がツールの存在自体を知らない可能性が考えられる。さらに、「地方公共団体実行計画に関する説明会」の主目的は地方公共団体実行計画の策定にあり、短時間でのツールの紹介だけでは、地方公共団体がツールの具体的な活用場面・活用方法を理解できていないためにツールを活用できていない可能性も考えられる。
- 本調査では、地方公共団体がツールを活用するまでの流れとして、地方公共団体が域内経済循環を考慮することの必要性を認識し、ツールの存在を知り、ツールの活用方法を理解したうえでツールを活用するという一連の流れを**図表 1-4**のように想定し、調査を進めた。

図表 1-4 地域経済循環分析自動作成ツールの現状についての想定

調査対象の分類	地方公共団体におけるツールの現状（想定）	
ツールは「必要ない」	域内経済循環の必要性・重要性の認識不足	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体（特に環境部局）において、環境・経済・社会の統合的発展や、施策立案時に域内経済循環を考慮することの必要性・重要性が十分に認識されていない。
ツールを「知らない」	ツールの認知度不足	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体がツールの存在を知らない。
ツールが「分からない」	ツールの理解不足	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体がツールの具体的な活用場面・活用方法を理解していないため、ツールを活用していない。

組織としてツールを活用できる体制でない	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が環境・経済・社会の統合的発展や域内経済循環の重要性を認識しているも、財政的・人的問題などを背景として、ツールを活用できていない。
ツール自体が活用できない	<ul style="list-style-type: none"> ツールが地方公共団体にとって必要な機能を有していない。

③ 本調査の構成

- 地方公共団体におけるツールの認知・ダウンロード・活用状況の実態等を明らかにするとともに、ツールの普及啓発活動の改善について検討するため、前頁で示したツールの現状についての想定を踏まえ、**図表 1-5** の 4 種類の調査を実施した。

図表 1-5 調査の全体像

項目	事前調査	調査ア	調査イ	調査ウ
調査の位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体におけるツールの認知・ダウンロード・活用状況の実態等の把握 地方公共団体におけるツールの認知・ダウンロード・活用状況の傾向の分析 調査イ・ウの調査対象の選定への活用 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体がツールの具体的な活用場面・活用方法を理解できれば、ツールをダウンロードするのかを検証するため、環境省が実施する「令和元年度地方公共団体実行計画に関する説明会」におけるツールの説明方法の違いがダウンロードに与える影響について分析 	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体がツールの具体的な活用場面・活用方法を理解できれば、ツールをダウンロードするのか、また、申請可能な支援事業等の情報があれば、ツールをダウンロードするのかを検証するため、調査アの説明会に不参加でかつツールをダウンロードしていない地方公共団体を対象に、メール送信による広報方法の違いがダウンロードに与える影響について分析 	<ul style="list-style-type: none"> ツールを活用している地方公共団体がどのようにツールを活用しているのか、また活用するうえでの課題について把握 ツールを認知しているがダウンロードしていない地方公共団体がなぜツールをダウンロードしないのかについて把握 ツールをダウンロードしているものの活用していない地方公共団体がなぜツールを活用しないのかについて把握
調査手法	<ul style="list-style-type: none"> 環境省が保有する地方公共団体リストをもとに、環境部局、企画部局、産業部局を調査対象として、WEBアンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 全国7ブロックの説明会を2グループに分け、ツールの説明資料に違いを設けて資料配布・説明 一定期間後に、WEBアンケートによる当該説明方法の効果を検証 	<ul style="list-style-type: none"> 添付する説明資料に違いを設け、環境省よりメール送信 一定期間後に、WEBアンケートによる当該紹介方法の効果を検証 	<ul style="list-style-type: none"> ツールを活用している地方公共団体、ツールを認知しているがダウンロードしていない地方公共団体、ツールをダウンロードしているものの活用していない地方公共団体に対して訪問ヒアリング又は電話ヒアリングを実施

2. 事前調査

2-1. 事前調査の実施方法

(1) 調査の実施方法

- 地方公共団体におけるツールの認知・ダウンロード・活用状況の実態等を把握するとともに、ツールの認知・ダウンロード・活用にはどのような傾向がみられるのかを分析するため、環境省が保有する地方公共団体リストをもとにアンケートを実施した。調査の実施方法は**図表 2-1** に示すとおりである。

図表 2-1 調査の実施方法

調査対象	環境省が保有する地方公共団体リスト 1,529 件 環境部局より企画部局、産業部局への展開を依頼
調査方法	WEB アンケート
調査期間	2019 年 11 月 26 日～12 月 6 日
回収数（回収率）	環境部局：759s（59.6%） 企画部局：254s（16.6%） 産業部局：255s（16.7%） その他：5s
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none">■ ツールの認知状況<ul style="list-style-type: none">・ 認知状況・ 情報入手元・ 他部局への紹介状況■ ツールのダウンロード状況<ul style="list-style-type: none">・ ダウンロードの目的・ ダウンロードの際の課題■ ツールの活用状況<ul style="list-style-type: none">・ 活用の程度・ 活用場面・ 活用する際の課題・ 活用できていない理由■ 属性情報等<ul style="list-style-type: none">・ 直近 3 年における新規事業の実施状況・ 域内経済循環の重視状況・ 域内経済循環を促す事業の企画又は実施状況・ 地域循環共生圏の実現に向けた取組状況・ 部局間連携の状況・ RESAS の認知状況

(2) 回答団体の属性

- 回答団体を人口規模別にみると**図表 2-2**のとおりである。
- 全地方公共団体の構成と比較すると、アンケートに回答した地方公共団体は人口が5万人以上の地方公共団体が占める割合が高く、人口規模の大きな地方公共団体ほどアンケートに回答している傾向がある。
- 環境部局は人口3万人以上の団体の回答割合が全地方公共団体の構成を上回っている一方で、企画部局・産業部局は人口5万人以上の団体の回答割合が全地方公共団体の構成を上回っており、企画部局・産業部局の方が人口規模の大きな地方公共団体が回答している傾向がみられる。

図表 2-2 回答団体の属性

		回答団体				の全 構 成 地 方 公 共 団 体
		環 境 部 局	企 画 部 局	産 業 部 局	そ の 他	
全体		759 100.0	254 100.0	255 100.0	5 100.0	1741 100.0
人口規模	1万人未満	142 18.7	45 17.7	42 16.5	4 80.0	512 29.4
	1～3万人未満	176 23.2	47 18.5	47 18.4	0 0.0	442 25.4
	3～5万人未満	119 15.7	31 12.2	31 12.2	1 20.0	243 14.0
	5～10万人未満	141 18.6	53 20.9	65 25.5	0 0.0	262 15.0
	10～20万人未満	89 11.7	36 14.2	34 13.3	0 0.0	153 8.8
	20～50万人未満	66 8.7	29 11.4	25 9.8	0 0.0	94 5.4
	50万人以上	26 3.4	13 5.1	11 4.3	0 0.0	35 2.0

(上段:n、下段:%)※以降の表も同様

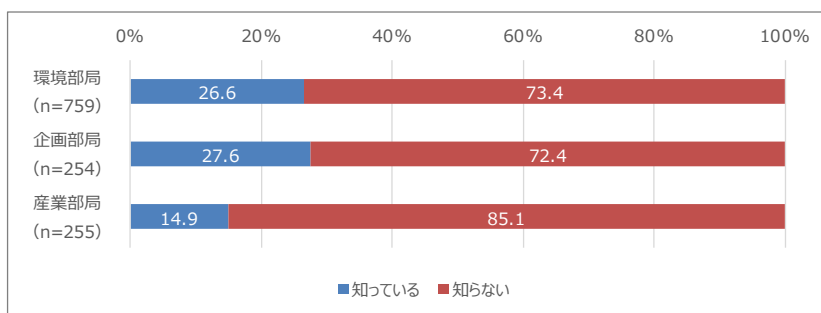
2-2. 事前調査の結果

(1) ツールの認知・ダウンロード・活用状況の概要

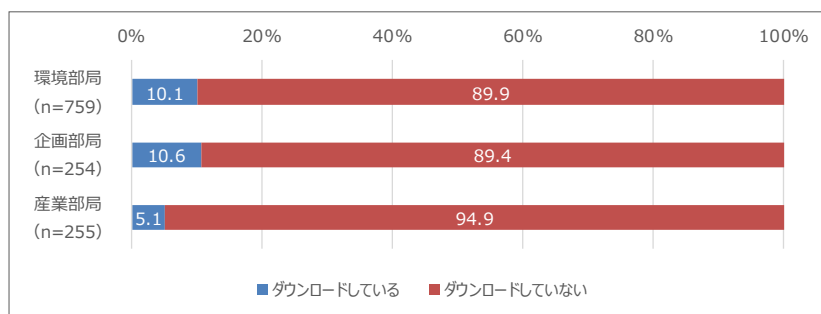
- ツールの認知状況についてみると、環境部局 26.6%、企画部局 27.6%、産業部局 14.9%という結果となり、認知度が最も高い企画部局でも認知度は4分の1程度であり、地方公共団体においてツールはあまり認知されていない状況にある（図表 2-3）。
- ツールのダウンロード状況についてみると、環境部局 10.1%、企画部局 10.6%、産業部局 5.1%という結果となり、いずれの部局においても認知している団体のうちツールをダウンロードしている団体は約4割にとどまる（図表 2-4）。
- ツールの活用状況*についてみると、活用している団体は、環境部局 3.3%、企画部局 6.3%、産業部局 3.1%という結果となり、活用している団体はいずれの部局も非常に少ない状況である（図表 2-5）。

※地域の現状分析や課題把握、施策立案、予算要求資料の作成などに活用した場合を意味しており、資料を出力しただけなどは含まない。

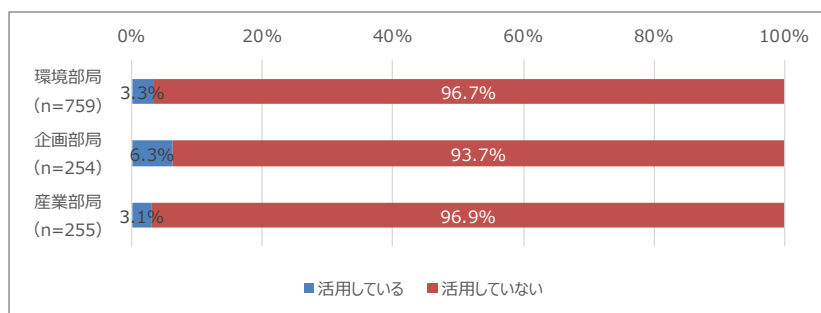
図表 2-3 ツールの認知状況



図表 2-4 ツールのダウンロード状況



図表 2-5 ツールの活用状況

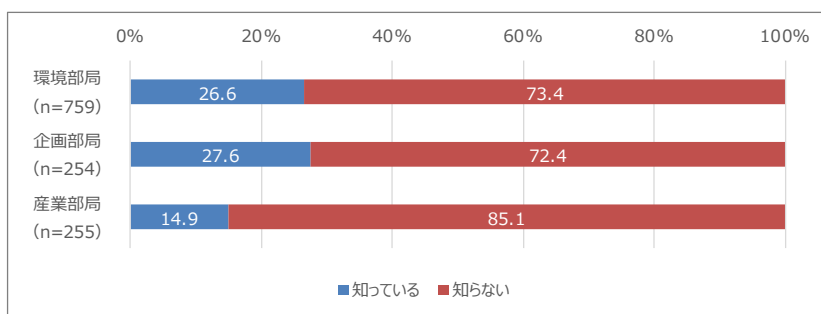


(2) ツールの認知状況の分析

① ツールの認知状況

- ツールの認知状況についてみると、環境部局 26.6%、企画部局 27.6%、産業部局 14.9%という結果となり、認知度が最も高い企画部局でも認知度は4分の1程度であり、地方公共団体においてツールはあまり認知されていない状況にある（**図表 2-6**）。

図表 2-6 ツールの認知状況（再掲）



② ツールを認知している団体 (312 団体)

ア) ツール認知の情報経路

- ツールをどのように認知したかについて調査したところ、環境部局では「環境省からの案内」(81.7%)が最も多く、次いで「その他」(12.4%)が多かった。また、企画部局では「RESAS (地域経済分析システム)」(55.7%)を通じての認知が最も多く、次いで「環境省からの案内」(20.0%)が多く、産業部局では「RESAS (地域経済分析システム)」(55.3%)が最も多く、次いで「庁内の他課(室)からの紹介」(21.1%)が多い結果となった（**図表 2-7**）。
- また、「環境省からの案内」と回答した団体に対して、環境省からの案内の媒体等について調査したところ、環境部局では「地方公共団体実行計画に関する説明会」(57.0%)が最も多く、次いで「環境省のホームページ」(27.3%)が多かった。企画部局及び産業部局では「環境省のホームページ」の回答がそれぞれ 64.3%、66.7%と最も多かった（**図表 2-8**）。
- 以上のことから、ツールの認知について、環境部局では「環境省からの案内」特に「地方公共団体実行計画に関する説明会」による認知が多く、企画部局や産業部局では「RESAS (地域経済分析システム)」や「環境省のホームページ」を通じて認知している状況がうかがえる。

図表 2-7 ツール認知の情報経路

		n	内 環 境 省 か ら の 案	省 庁 か ら の 外 案 の 内 府	記 事 誌 ・ 新 聞 等 の	研 究 所 の ホ ー ム	研 究 所 の ホ ー ム の 価 値 総 合	地 域 に 関 する 経 済 循 環 分 析 書 籍	テ レ ビ ジ ョ ン	域 分 析 シ ス テム	R E S E A R C H	介 入 シ ス テム か ら の 紹 介	庁 内 の 他 課 か ら の 紹 介	他 自 治 体 か ら の 紹 介	そ の 他
全体		312 100.0	185 59.3	9 2.9	15 4.8	7 2.2	6 1.9	75 24.0	30 9.6	5 1.6	36 11.5				
部門	環境部局	202 100.0	165 81.7	3 1.5	3 1.5	0 0.0	0 0.0	15 7.4	10 5.0	3 1.5	25 12.4				
	企画部局	70 100.0	14 20.0	4 5.7	9 12.9	3 4.3	2 2.9	39 55.7	11 15.7	2 2.9	5 7.1				
	産業部局	38 100.0	6 15.8	2 5.3	3 7.9	3 7.9	4 10.5	21 55.3	8 21.1	0 0.0	6 15.8				
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0				

図表 2-8 環境省からの案内の媒体等

		n	メ ー ル ・ 郵 送	実 行 計 画 会 に 関 する 説 明 書	地 方 公 共 団 体	環 境 省 の ホ ー ム	そ の 他
全体		185 100.0	41 22.2	95 51.4	58 31.4	13 7.0	
部門	環境部局	165 100.0	36 21.8	94 57.0	45 27.3	11 6.7	
	企画部局	14 100.0	3 21.4	1 7.1	9 64.3	1 7.1	
	産業部局	6 100.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	1 16.7	
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

- 部局別の特性について、「域内経済循環の重視」及び「域内経済循環を促す事業の企画又は実施」の状況を分析したところ、企画部局・産業部局は環境部局に比べて域内経済循環を重視し（図表 2-9）、域内経済循環を促す事業を企画又は実施している傾向がみられる（図表 2-10）。

図表 2-9 域内経済循環の重視（部局別）

		n	い 重 視 し て	し や て や い 重 視	な 視 あ い し ま て り い 重	い 重 視 し て
全体		1273 100.0	244 19.2	434 34.1	472 37.1	123 9.7
部門	環境部局	759 100.0	71 9.4	212 27.9	361 47.6	115 15.2
	企画部局	254 100.0	72 28.3	123 48.4	54 21.3	5 2.0
	産業部局	255 100.0	100 39.2	98 38.4	54 21.2	3 1.2
	その他	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0

図表 2-10 域内経済循環を促す事業の企画又は実施（部局別）

		n	い 実 企 る 施 画 し 又 て は	い 実 企 な 施 画 い し 又 て は
全体		1273 100.0	350 27.5	923 72.5
部門	環境部局	759 100.0	92 12.1	667 87.9
	企画部局	254 100.0	101 39.8	153 60.2
	産業部局	255 100.0	156 61.2	99 38.8
	その他	5 100.0	1 20.0	4 80.0

イ) 他部局へのツールの紹介

- 他部局へのツールの紹介について調査したところ、「紹介した」と回答した団体は、環境部局 16.3%、企画部局 18.6%、産業部局 15.8%という結果となり、他部局へのツールの紹介はいずれの部局も 2 割未満となっている（図表 2-11）。
- また、どの部局へ紹介したかについて調査したところ、環境部局は「企画部局」（69.7%）、企画部局は「産業部局」（69.2%）、産業部局は「企画部局」（100.0%）が最も多い結果となった（図表 2-12）。

図表 2-11 他部局へのツールの紹介

		n	紹介した	紹介していない
全体		312 100.0	52 16.7	260 83.3
部門	環境部局	202 100.0	33 16.3	169 83.7
	企画部局	70 100.0	13 18.6	57 81.4
	産業部局	38 100.0	6 15.8	32 84.2
	その他	2 100.0	0 0.0	2 100.0

図表 2-12 紹介した部局

		n	環境部局	企画部局	産業部局	その他
全体		52 100.0	11 21.2	32 61.5	23 44.2	9 17.3
部門	環境部局	33 100.0	5 15.2	23 69.7	14 42.4	6 18.2
	企画部局	13 100.0	5 38.5	3 23.1	9 69.2	3 23.1
	産業部局	6 100.0	1 16.7	6 100.0	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

③ ツールの認知状況の詳細分析

- 以下、環境部局のツールの認知状況について分析した。まず、人口規模別にみると、人口規模が大きいほど認知している傾向がみられ、人口 5 万人以上の団体の認知度は 5 万人未満の団体と比べて有意に高い ($p<0.01$) (図表 2-13)。
- 地方公共団体の区分別にみると、指定都市、中核市、施行時特例市の認知度が高い (図表 2-14)。
- 経常収支比率別にみると、経常収支比率が 80 以上の団体の認知度は 80 未満の団体と比べて 13.5 ポイント高いものの、有意差はみられない ($p>0.05$)。なお、回答団体の 93.4%が経常収支比率 80%以上となっており、多くの地方公共団体が厳しい財政状況にある (図表 2-15)。
- 直近 3 か年における新規施策の実施別にみると、新規施策を実施している団体の認知度は実施していない団体に比べて 14.3 ポイント高く、有意差がみられる ($p<0.01$) (図表 2-16)。
- 域内経済循環の重視別にみると、域内経済循環を「重視している」団体の認知度は全体平均と比べて 14.2 ポイント高く、「重視している」「やや重視している」と回答した団体の認知度は「あまり重視していない」「重視していない」と回答した団体と比べて有意に高い ($p<0.01$) (図表 2-17)。人口規模別にみると、人口規模が大きな団体ほど域内経済循環を重視してい

る傾向がみられる（**図表 2-17-1**）。

- 域内経済循環を促す事業の企画・実施別にみると、「企画又は実施している」団体の認知度は「企画又は実施していない」団体と比べて 19.2 ポイント高く、有意差がみられる（ $p<0.01$ ）（**図表 2-18**）。
- 地域循環共生圏の取組別にみると、「実施している」団体の認知度は「実施していない」団体と比べて 29.3 ポイント高く、有意差がみられる（ $p<0.01$ ）（**図表 2-19**）。
- RESAS の認知状況別にみると、「知っている」団体の認知度は「知らない」団体と比べて 46.4 ポイント高く、有意差がみられる（ $p<0.01$ ）（**図表 2-20**）。
- 部局間連携の状況別にみると、「連携して施策を検討している」、「連携して施策を実施している」と回答した団体の認知度は全体平均と比べてそれぞれ 6.3 ポイント、6.7 ポイント高い。「連携している」（「普段から情報共有をしている」「連携して施策を検討している」「連携して施策を実施している」）と回答した団体と「連携していない」と回答した団体の認知度に有意差はみられなかった（ $p<0.05$ ）（**図表 2-21**）。
- 以上の分析を踏まえると、人口規模が大きい団体（5 万人以上）、直近 3 か年における新規施策を実施している団体、域内経済循環を重視している団体、域内経済循環を促す事業を企画・実施している団体、地域循環共生圏の取組を実施している団体、RESAS を認知している団体は、ツールを認知している傾向がみられる。

図表 2-13 人口規模と認知状況

		n	知 つ て い る	知 ら な い
環境部局		759 100.0	202 26.6	557 73.4
人口規模	1万人未満	142 100.0	8 5.6	134 94.4
	1～3万人未満	176 100.0	21 11.9	155 88.1
	3～5万人未満	119 100.0	31 26.1	88 73.9
	5～10万人未満	141 100.0	41 29.1	100 70.9
	10～20万人未満	89 100.0	39 43.8	50 56.2
	20～50万人未満	66 100.0	45 68.2	21 31.8
	50万人以上	26 100.0	17 65.4	9 34.6

図表 2-14 地方公共団体の区分と認知状況

		n	知 つ て い る	知 ら な い
環境部局		759 100.0	202 26.6	557 73.4
地方公共団体の区 分	特別区	17 100.0	5 29.4	12 70.6
	指定都市	13 100.0	9 69.2	4 30.8
	中核市	43 100.0	34 79.1	9 20.9
	施行時特例市	17 100.0	10 58.8	7 41.2
	その他の市	360 100.0	122 33.9	238 66.1
	町村	309 100.0	22 7.1	287 92.9

図表 2-15 経常収支比率と認知状況

		n	知 つ て い る	知 ら な い
環境部局		759 100.0	202 26.6	557 73.4
経常収支比率	60未満	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	60以上70未満	4 100.0	0 0.0	4 100.0
	70以上80未満	45 100.0	7 15.6	38 84.4
	80以上90未満	283 100.0	67 23.7	216 76.3
	90以上100未満	405 100.0	124 30.6	281 69.4
	100以上110未満	21 100.0	4 19.0	17 81.0

図表 2-16 直近3か年における新規施策の実施と認知状況

		n	知 つ て い る	知 ら な い
環境部局		759 100.0	202 26.6	557 73.4
直近3か年における 新規施策の実施	実施している	335 100.0	116 34.6	219 65.4
	実施していない	424 100.0	86 20.3	338 79.7

図表 2-17 域内経済循環の重視と認知状況

		n	知 つ て い る	知 ら な い
環境部局		759 100.0	202 26.6	557 73.4
地域経済循環の重視	重視している	71 100.0	29 40.8	42 59.2
	やや重視している	212 100.0	66 31.1	146 68.9
	あまり重視していない	361 100.0	80 22.2	281 77.8
	重視していない	115 100.0	27 23.5	88 76.5

図表 2-17-1 人口規模と域内経済循環の重視状況の相関

		n	重 視 し て い る	や や 重 視 し て い る	あ ま り 重 視 し て い な い	重 視 し て い な い
環境部局		759 100.0	71 9.4	212 27.9	361 47.6	115 15.2
人口規模	1万人未満	142 100.0	13 9.2	43 30.3	62 43.7	24 16.9
	1~3万人未満	176 100.0	13 7.4	41 23.3	97 55.1	25 14.2
	3~5万人未満	119 100.0	7 5.9	40 33.6	58 48.7	14 11.8
	5~10万人未満	141 100.0	10 7.1	31 22.0	74 52.5	26 18.4
	10~20万人未満	89 100.0	13 14.6	21 23.6	40 44.9	15 16.9
	20~50万人未満	66 100.0	7 10.6	22 33.3	27 40.9	10 15.2
	50万人以上	26 100.0	8 30.8	14 53.8	3 11.5	1 3.8

図表 2-18 域内経済循環を促す事業の企画・実施と認知状況

		n	知 つ て い る	知 ら な い
環境部局		759 100.0	202 26.6	557 73.4
域内経済循環を促す事業の企画・実施	企画又は実施している	92 100.0	40 43.5	52 56.5
	企画又は実施していない	667 100.0	162 24.3	505 75.7

図表 2-19 地域循環共生圏の取組と認知状況

		n	知っている	知らない
環境部局		759 100.0	202 26.6	557 73.4
地域循環共生圏の取組	実施している	119 100.0	61 51.3	58 48.7
	実施していない	640 100.0	141 22.0	499 78.0

図表 2-20 RESAS の認知とツールの認知状況

		n	知っている	知らない
環境部局		759 100.0	202 26.6	557 73.4
RESASの認知	知っている	233 100.0	137 58.8	96 41.2
	知らない	526 100.0	65 12.4	461 87.6

図表 2-21 部局間連携と認知状況

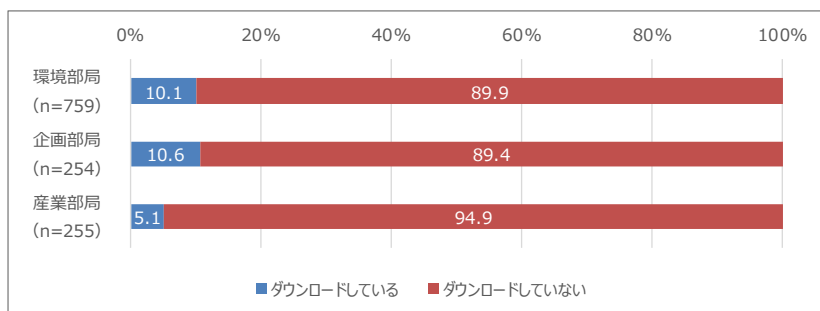
		n	知っている	知らない
環境部局		759 100.0	202 26.6	557 73.4
部局間連携	普段から情報共有をしている	564 100.0	152 27.0	412 73.0
	連携して施策を検討している	170 100.0	56 32.9	114 67.1
	連携して施策を実施している	108 100.0	36 33.3	72 66.7
	連携していない	82 100.0	15 18.3	67 81.7

(3) ツールのダウンロード状況の分析

① ツールのダウンロード状況

- ツールのダウンロード状況についてみると、環境部局 10.1%、企画部局 10.6%、産業部局 5.1%という結果となり、いずれの部局においても認知している団体（図表 2-6）のうちツールをダウンロードしている団体は約 4 割にとどまる（図表 2-22）。

図表 2-22 ツールのダウンロード状況（再掲）



② ツールをダウンロードしている団体（117 団体）

ア) ツールをダウンロードした目的

- ツールをダウンロードした団体のツールをダウンロードの目的を調査したところ、環境部局では「地域の現状分析や課題把握」（54.5%）、「具体的な目的はないが、とりあえずダウンロードした」（39.0%）、企画部局では「地域の現状分析や課題把握」（66.7%）、「施策立案」（33.3%）、産業部局では「地域の現状分析や課題把握」（92.3%）、「施策立案」（46.2%）の順に多かった。（図表 2-23）。

図表 2-23 ツールをダウンロードした目的

	n	課題把握の現状分析や	施策立案	補助金等の申請	ダウンロードの目的は	具体的な目的はない	その他
		n	%	%	%	%	%
全体	117	72	27	10	35	5	
	100.0	61.5	23.1	8.5	29.9	4.3	
部門	環境部局	77	42	12	9	30	2
		100.0	54.5	15.6	11.7	39.0	2.6
	企画部局	27	18	9	1	5	2
		100.0	66.7	33.3	3.7	18.5	7.4
	産業部局	13	12	6	0	0	1
	100.0	92.3	46.2	0.0	0.0	7.7	
	その他	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

イ) ツールをダウンロードする際の課題

- ツールをダウンロードした団体のツールをダウンロードする際の課題を調査したところ、課題が「ある」と回答した団体は、環境部局 19.5%、企画部局 40.7%、産業部局 23.1%という結果となった（図表 2-24）。課題の内容としては、すべての部局でセキュリティ上の課題が挙げられた。また環境部局、企画部局では動作不良や処理時間の長さの課題も挙げられた（図表 2-25）。

図表 2-24 ツールをダウンロードする際の課題

		n	あ る	な い
全体		117	29	88
		100.0	24.8	75.2
部門	環境部局	77	15	62
		100.0	19.5	80.5
	企画部局	27	11	16
		100.0	40.7	59.3
	産業部局	13	3	10
	100.0	23.1	76.9	
	その他	0	0	0
		0.0	0.0	0.0

図表 2-25 ツールをダウンロードする際の課題（自由記述・主な意見）

<p><環境部局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティの関係でダウンロードできるパソコンが限られている（6件） ・セキュリティ上、自動作成ツールを起動できない（2件） ・パソコンにパワーポイントやエクセルがインストールされていないためツールが機能しない（2件） ・マニュアルの確認が不十分だと、パワーポイント作成中に停止してしまう ・動作不良 ・データサイズが大きくダウンロードに時間がかかった ・一部の項目が反映されていない ・処理時の設定の際に『未入力』があったらエラー画面を出してほしい <p><企画部局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティの関係でダウンロードできるパソコンが限られている ・実行形式のデータはセキュリティポリシー上好ましくない ・ファイルがうまく作成されない ・ローカルでの処理時間が非常に長い。（3件） ・サイズが大きすぎる。50MB 以内にしてほしい。 <p><産業部局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ上、システムが作動しない ・セキュリティの関係で、圧縮ファイルを開くと他形式に変換される

③ ツールをダウンロードしていない団体（195 団体）

ア) ツールをダウンロードしていない理由

- ツールをダウンロードしていない団体のツールをダウンロードしていない理由を調査したところ、環境部局では「今のところ、活用する目的がない」（57.6%）、「活用する時間がない」（22.4%）及び「システム上ダウンロードが容易でない」（22.4%）、企画部局では「RESAS で足りている」（37.2%）、「今のところ、活用する目的がない」（32.6%）、産業部局では「今のところ、活用する目的がない」（44.0%）、「システム上ダウンロードが容易でない」（40.0%）

の順に多かった。(図表 2-26)。

図表 2-26 ツールをダウンロードしていない理由

		n	が活 ない す と る こ ろ 的	今 の 使 い 方 が	分 か ら な い 方 が	自 動 作 成 成 ツ ツ 機	能 が に 必 要 な 機	自 動 作 成 成 ツ ツ 機	が活 ない す る 時 間	容 易 で な い ド 上 が	ウ ン ス テ ィ ム 上 で	足 り て い な い S S で	そ の 他
全体		195 100.0	97 49.7	36 18.5	3 1.5	41 21.0	45 23.1	24 12.3	16 8.2				
部門	環境部局	125 100.0	72 57.6	20 16.0	1 0.8	28 22.4	28 22.4	2 1.6	11 8.8				
	企画部局	43 100.0	14 32.6	11 25.6	1 2.3	10 23.3	6 14.0	16 37.2	5 11.6				
	産業部局	25 100.0	11 44.0	5 20.0	0 0.0	2 8.0	10 40.0	6 24.0	0 0.0				
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0				

イ) ツールを活用できると思う部局

- ツールをダウンロードしていない団体にツールを活用できると思う部局をたずねたところ、環境部局では「企画部局」(69.6%)、企画部局では「産業部局」(79.1%)、産業部局では「企画部局」(76.0%) の回答が多かった (図表 2-27)。

図表 2-27 ツールを活用できると思う部局

		n	環 境 部 局	企 画 部 局	産 業 部 局	そ の 他	な う 活 用 で き な い 部 局 は そ の 他
全体		195 100.0	110 56.4	137 70.3	124 63.6	15 7.7	10 5.1
部門	環境部局	125 100.0	76 60.8	87 69.6	72 57.6	9 7.2	7 5.6
	企画部局	43 100.0	22 51.2	31 72.1	34 79.1	4 9.3	1 2.3
	産業部局	25 100.0	12 48.0	19 76.0	18 72.0	1 4.0	1 4.0
	その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0

ウ) ツールを活用するために必要な支援策等

- ツールをダウンロードしていない団体にツールを活用するために必要な支援策等をたずねたところ、すべての部局でツール活用に向けた説明会等の開催の意見が挙げられた。また、企画部局や産業部局ではデータの更新に関する意見や RESAS と一体の研修会等を開催してほしいという意見もあった (図表 2-28)。

図表 2-28 ツールを活用するために必要な支援策等（自由記述・主な意見）

<環境部局>

- ・ 具体的な活用例、メリットなどの提示（14 件）
- ・ 事例紹介や使用方法の説明会やセミナーの開催（8 件）
- ・ システム操作などのマニュアルの提示（5 件）
- ・ 各地方公共団体への訪問支援（3 件）
- ・ 域内経済循環の向上を支援する補助金等

<企画部局>

- ・ ワークショップや説明会の開催
- ・ RESAS と一体の研修会等の開催
- ・ 使用マニュアルや活用事例集の整備
- ・ 最新データへの更新（2 件）
- ・ 操作説明 DVD の配布
- ・ RESAS のようにインターネット上で作成・出力が完結できると使いやすい

<産業部局>

- ・ 活用方法や施策立案に関する説明会や勉強会の開催（3 件）
- ・ 地方公共団体への出前講座（2 件）
- ・ 最新データへの更新
- ・ ダウンロードが容易にできるようにする（2 件）

④ ツールのダウンロード状況の詳細分析

- 以下、環境部局のツールのダウンロード状況について分析した。なお、ダウンロード率の差の検定の際には、ツールを「知らない」と回答した団体（961 団体）をツールを「ダウンロードしていない」に含めて検定した。まず、人口規模別にみると、人口規模が大きいほどダウンロードしている傾向がみられ、人口 5 万人以上の団体のダウンロード率は 5 万人未満の団体と比べて有意に高い（ $p < 0.01$ ）（図表 2-29）。
- 地方公共団体の区分別にみると、指定都市のダウンロード率が全体平均と比べて 17.5 ポイント高い（図表 2-30）。
- 経常収支比率別にみると、経常収支比率 80 以上の団体のダウンロード率は 80 未満の団体に比べて 9.9 ポイント高いものの、有意差はみられない（ $p > 0.05$ ）。なお、回答団体の 96.5% が経常収支比率 80%以上となっており、多くの地方公共団体が厳しい財政状況にある（図表 2-31）。
- 直近 3 か年における新規施策の実施別にみると、新規施策を実施している団体のダウンロード率は実施していない団体に比べて 7.7 ポイント高く、有意差がみられる（ $p < 0.01$ ）（図表 2-32）。
- 域内経済循環の重視別にみると、「重視している」「やや重視している」と回答した団体のダウンロード率は「あまり重視していない」「重視していない」と回答した団体と比べて有意に

高い ($p<0.05$) (図表 2-33)。域内経済循環を重視しているもののツールを「ダウンロードしていない」と回答した団体のツールをダウンロードしていない理由をみると、「今のところ、活用する目的がない」の回答が多い (図表 2-33-1)。

- 域内経済循環を促す事業の企画・実施別にみると、「企画又は実施している」団体のダウンロード率は「企画又は実施していない」団体と比べて 17.9 ポイント高く、有意差がみられる ($p<0.01$) (図表 2-34)。
- 地域循環共生圏の取組別にみると、「実施している」団体のダウンロード率は「実施していない」団体と比べて 15.9 ポイント高く、有意差がみられる ($p<0.01$) (図表 2-35)。
- RESAS の認知状況別にみると、「知っている」団体のダウンロード率は「知らない」団体と比べて 10.8 ポイント高く、有意差がみられる ($p<0.01$) (図表 2-36)。
- 部局間連携の状況別にみると、「連携して施策を検討している」と回答した団体のダウンロード率は全体平均と比べて 13.7 ポイント高い。「連携している」「普段から情報共有をしている」「連携して施策を検討している」「連携して施策を実施している」と回答した団体と「連携していない」と回答した団体のダウンロード率に有意差はみられなかった ($p>0.05$) (図表 2-37)。
- 以上の分析を踏まえると、人口規模が大きい団体 (5 万人以上)、直近 3 か年における新規施策を実施している団体、域内経済循環を重視している団体、域内経済循環を促す事業を企画・実施している団体、地域循環共生圏の取組を実施している団体、RESAS を認知している団体は、ツールをダウンロードしている傾向がみられる。

図表 2-29 人口規模とダウンロード状況

		n	し ダ て ウ い ん る ロ ー ド	し ダ て ウ い ん な い ロ ー ド
環境部局		202 100.0	77 38.1	125 61.9
人口規模	1万人未満	8 100.0	2 25.0	6 75.0
	1~3万人未満	21 100.0	6 28.6	15 71.4
	3~5万人未満	31 100.0	8 25.8	23 74.2
	5~10万人未満	41 100.0	19 46.3	22 53.7
	10~20万人未満	39 100.0	18 46.2	21 53.8
	20~50万人未満	45 100.0	15 33.3	30 66.7
	50万人以上	17 100.0	9 52.9	8 47.1

※ツールを「知らない」と回答した団体を含まない (以降のダウンロード状況に関するクロス集計も同様)

図表 2-30 地方公共団体の区分とダウンロード状況

		n	し ダ て ウ い ん る ロ ー ド	し ダ て ウ い ん な い ロ ー ド
環境部局		202 100.0	77 38.1	125 61.9
地方公共団体の区 分	特別区	5 100.0	1 20.0	4 80.0
	指定都市	9 100.0	5 55.6	4 44.4
	中核市	34 100.0	12 35.3	22 64.7
	施行時特例市	10 100.0	3 30.0	7 70.0
	その他の市	122 100.0	50 41.0	72 59.0
	町村	22 100.0	6 27.3	16 72.7

図表 2-31 経常収支比率とダウンロード状況

		n	し ダ て ウ い ん る ロ ー ド	し ダ て ウ い ん な い ロ ー ド
環境部局		202 100.0	77 38.1	125 61.9
経常収支比率	60未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60以上70未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70以上80未満	7 100.0	2 28.6	5 71.4
	80以上90未満	67 100.0	28 41.8	39 58.2
	90以上100未満	124 100.0	45 36.3	79 63.7
	100以上110未満	4 100.0	2 50.0	2 50.0

図表 2-32 直近3か年における新規施策の実施とダウンロード状況

		n	し ダ て ウ い ん る ロ ー ド	し ダ て ウ い ん な い ロ ー ド
環境部局		202 100.0	77 38.1	125 61.9
直近3か年における 新規施策の実施	実施している	116 100.0	48 41.4	68 58.6
	実施していない	86 100.0	29 33.7	57 66.3

図表 2-33 域内経済循環の重視とダウンロード状況

		n	ダウンロードしている	ダウンロードしていない
環境部局		202 100.0	77 38.1	125 61.9
地域経済循環の重視	重視している	29 100.0	12 41.4	17 58.6
	やや重視している	66 100.0	25 37.9	41 62.1
	あまり重視していない	80 100.0	33 41.3	47 58.8
	重視していない	27 100.0	7 25.9	20 74.1

図表 2-33-1 「ダウンロードしていない」と回答した団体における
域内経済循環の重視とダウンロードしていない理由の相関

		n	が活今分ル自能ル自が活容ウシ足Rそ ない用ののからの動がに動な用に易ンスりEの すすとら使作ながに動な用でロテムてS るこない成い方ツが機いするないA 目的、が！						そ 他
環境部局・ダウンロードしていない		125 100.0	72 57.6	20 16.0	1 0.8	28 22.4	28 22.4	2 1.6	11 8.8
域内経済循環の重視	重視している	17 100.0	8 47.1	4 23.5	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0	5 29.4
	やや重視している	41 100.0	17 41.5	8 19.5	1 2.4	11 26.8	9 22.0	1 2.4	3 7.3
	あまり重視していない	47 100.0	34 72.3	7 14.9	0 0.0	13 27.7	11 23.4	0 0.0	2 4.3
	重視していない	20 100.0	13 65.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0	7 35.0	1 5.0	1 5.0

図表 2-34 域内経済循環を促す事業の企画・実施とダウンロード状況

		n	ダウンロードしている	ダウンロードしていない
環境部局		202 100.0	77 38.1	125 61.9
域内経済循環を促す事業の企画・実施	企画又は実施している	40 100.0	21 52.5	19 47.5
	企画又は実施していない	162 100.0	56 34.6	106 65.4

図表 2-35 地域循環共生圏の取組とダウンロード状況

		n	し ダ て ウ い ん る ロ ー ド	し ダ て ウ い ん な い ロ ー ド
環境部局		202 100.0	77 38.1	125 61.9
地域循環共生圏の 取組	実施している	61 100.0	30 49.2	31 50.8
	実施していない	141 100.0	47 33.3	94 66.7

図表 2-36 RESAS の認知状況とダウンロード状況

		n	し ダ て ウ い ん る ロ ー ド	し ダ て ウ い ん な い ロ ー ド
環境部局		202 100.0	77 38.1	125 61.9
RESASの認知	知っている	137 100.0	57 41.6	80 58.4
	知らない	65 100.0	20 30.8	45 69.2

図表 2-37 部局間連携の状況とダウンロード状況

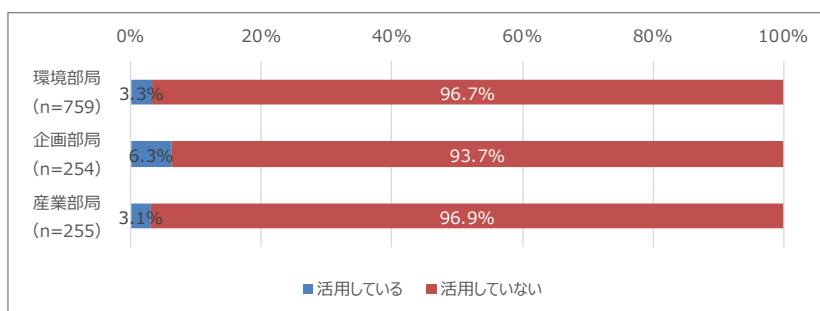
		n	し ダ て ウ い ん る ロ ー ド	し ダ て ウ い ん な い ロ ー ド
環境部局		202 100.0	77 38.1	125 61.9
部局間連携	普段から情報共有をしている	152 100.0	54 35.5	98 64.5
	連携して施策を検討している	56 100.0	29 51.8	27 48.2
	連携して施策を実施している	36 100.0	17 47.2	19 52.8
	連携していない	15 100.0	7 46.7	8 53.3

(4) ツールの活用状況の分析

① ツールの活用状況

- ツールの活用状況についてみると、活用している団体は、環境部局 3.3%、企画部局 6.3%、産業部局 3.1%という結果となり、活用している団体はいずれの部局も非常に少ない状況である（図表 2-38）。

図表 2-38 ツールの活用状況（再掲）



② ツールを活用している団体（87 団体）

ア) ツールを活用している職級

- ツールを活用している団体のツールを活用している職級を調査したところ、環境部局では「主任級職員」(44.4%)、「主事級職員」(38.9%)、企画部局では「係長級職員」(65.2%)、「主任級職員」及び「主事級職員」(39.1%)、産業部局では「係長級職員」(80.0%)、「課長級職員」(60.0%)の順に多かった（図表 2-39）。

図表 2-39 ツールを活用している職級

		n	首長等	部局長級職員	課長級職員	係長級職員	主任級職員	主事級職員	その他
全体		87	1	5	27	42	37	32	3
		100.0	1.1	5.7	31.0	48.3	42.5	36.8	3.4
部門	環境部局	54	1	2	14	19	24	21	1
		100.0	1.9	3.7	25.9	35.2	44.4	38.9	1.9
	企画部局	23	0	2	7	15	9	9	1
		100.0	0.0	8.7	30.4	65.2	39.1	39.1	4.3
	産業部局	10	0	1	6	8	4	2	1
	100.0	0.0	10.0	60.0	80.0	40.0	20.0	10.0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

イ) ツールの利用程度

- ツールの利用程度について調査したところ、環境部局では「ダウンロードしたものの、利用できていない」(29.9%)、「出力した資料を課内で供覧した」(28.6%)、企画部局では「出力した資料を課内で供覧した」(37.0%)、「出力した資料を見たことがある者がいる」(29.6%)、産業部局では「出力した資料を課の業務に用いた」(30.8%)、「出力した資料を見たことがある者がいる」及び「出力した資料を課内で供覧した」、「ダウンロードしたものの、利用できていない」(23.1%)の順に多かった(図表 2-40)。
- 環境部局のうち、域内経済循環を重視していない・あまり重視していない団体では、ツールを「ダウンロードしたものの、利用できていない」と回答した割合が 35.0% (14 団体) である一方、域内経済循環を重視している団体は 24.3% (9 団体) と、域内経済循環を重視していない団体が、ツールを利用できていない割合が高かった(図表 2-41)。

図表 2-40 ツールの利用程度

		n	者が出力した資料を	課内で供覧した資料を	課の業務に資料を	その他	ダウンロードしていない
全体		117 100.0	31 26.5	35 29.9	18 15.4	3 2.6	30 25.6
部門	環境部局	77 100.0	20 26.0	22 28.6	9 11.7	3 3.9	23 29.9
	企画部局	27 100.0	8 29.6	10 37.0	5 18.5	0 0.0	4 14.8
	産業部局	13 100.0	3 23.1	3 23.1	4 30.8	0 0.0	3 23.1
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図表 2-41 域内経済循環の重視とツールの利用程度(環境部局)

		n	者が出力した資料を	課内で供覧した資料を	課の業務に資料を	その他	ダウンロードしていない
環境部局		77 100.0	20 26.0	22 28.6	9 11.7	3 3.9	23 29.9
域内経済循環の重視	重視している	12 100.0	5 41.7	3 25.0	2 16.7	0 0.0	2 16.7
	やや重視している	25 100.0	7 28.0	5 20.0	3 12.0	3 12.0	7 28.0
	あまり重視していない	33 100.0	5 15.2	14 42.4	4 12.1	0 0.0	10 30.3
	重視していない	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1

ウ) ツールを活用している場面

- ツールを活用している団体のツールを活用している場面を調査したところ、「利用しただけで、業務への活用は行っていない」（38 団体）を除くと環境・企画・産業部局の全てにおいて「地域の現状分析や課題の把握」に活用している場合がそれぞれ 76.0%、87.5%、100.0% で最も多くなっており、「施策立案」は環境部局で 20.0%、企画部局で 18.8%、産業部局で 37.5%となっている。なお、環境部局では「補助金等の申請」が 36.0%と多くなっている特徴がある。（図表 2-42）。

図表 2-42 ツールを活用している場面

		n	課題把握の現状分析や	施策立案	成算要求資料の作成	補助金等の申請	議会への説明	住民への説明	その他
全体		49 100.0	41 83.7	11 22.4	1 2.0	11 22.4	3 6.1	3 6.1	2 4.1
部門	環境部局	25 100.0	19 76.0	5 20.0	1 4.0	9 36.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
	企画部局	16 100.0	14 87.5	3 18.8	0 0.0	2 12.5	0 0.0	1 6.3	2 12.5
	産業部局	8 100.0	8 100.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

エ) 活用した出力資料の箇所

- ツールを活用している団体に活用した出力資料の箇所をたずねたところ、環境部局では「地域のエネルギー消費」（72.2%）、「地域の経済」（46.3%）、企画部局では「地域の所得循環構造」（73.9%）、「地域の概況」（69.6%）、産業部局では「地域の経済」（100.0%）、「地域の所得循環構造」（80.0%）の順に多かった。（図表 2-43）。

図表 2-43 活用した出力資料の箇所

		n	環境構造の所得循環	地域の経済	地域のエネルギー消費	地域の概況
全体		87 100.0	59 67.8	50 57.5	49 56.3	35 40.2
部門	環境部局	54 100.0	34 63.0	25 46.3	39 72.2	15 27.8
	企画部局	23 100.0	17 73.9	15 65.2	8 34.8	16 69.6
	産業部局	10 100.0	8 80.0	10 100.0	2 20.0	4 40.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

オ) ツールを活用する際の有識者または関係団体の支援の有無

- ツールを活用している団体にツールを活用する際の有識者または関係団体の支援の有無をたずねたところ、いずれの部局も「受けた」と回答した団体は10%以下であった。(図表 2-44)。

図表 2-44 ツールを活用する際の有識者または関係団体の支援の有無

		n	受けた	受けていない
全体		87	5	82
		100.0	5.7	94.3
部門	環境部局	54	2	52
		100.0	3.7	96.3
	企画部局	23	2	21
		100.0	8.7	91.3
	産業部局	10	1	9
	100.0	10.0	90.0	
	その他	0	0	0
		0.0	0.0	0.0

カ) ツールを活用する際の課題

- ツールを活用している団体のツールを活用する際の課題を調査したところ、環境部局では「課題はない」(46.3%)、「出力した資料を見ても具体的な施策が立案できない」(27.8%)、企画部局では「課題はない」(56.5%)、「出力した資料を見ても具体的な施策が立案できない」(26.1%)、産業部局では「課題はない」(50.0%)、「出力した資料の数値を見ても、具体的な課題が何なのか特定できない」(40.0%)の順に多かった。いずれの部局もツールを利用する際の「課題はない」という回答が多くなっている(図表 2-45)。

図表 2-45 ツールを活用する際の課題

		n	ト出力が見づら い資料のレイ アウト	方出力分 から資料の 数値の見	なても、 か、特定 できる 課題が 何	い出力し た資料の 数値を 見	体的な 施策が 立案で きな 具	出 力 し た 資 料 を 見 て も 具	そ の 他	課 題 は な い
全体		87 100.0	3 3.4	10 11.5	21 24.1	24 27.6	14 16.1	43 49.4		
部門	環境部局	54 100.0	3 5.6	8 14.8	13 24.1	15 27.8	6 11.1	25 46.3		
	企画部局	23 100.0	0 0.0	1 4.3	4 17.4	6 26.1	5 21.7	13 56.5		
	産業部局	10 100.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	3 30.0	3 30.0	5 50.0		
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

キ) 課題を克服するための支援策等

- ツールを活用している団体で課題があると回答した団体に対して、課題を克服するための支援策等をたずねたところ、環境部局や企画部局では課題の分析や施策立案に向けた支援が挙げられた (図表 2-46)。

図表 2-46 課題を克服するための支援策等 (自由記述・主な意見)

<p><環境部局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・結果だけでなく、分析や考察の方向性を提示 (2 件) ・分析結果から施策立案を行うための助言 (3 件) ・問い合わせ窓口 (電話、メール) の設置 (2 件) ・説明会や研修会の開催 (3 件) ・先進事例の紹介 (4 件) ・2015 年以降の分析結果の提供 (3 件) ・数値の算出根拠の提示 <p><企画部局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・数値の意味や地域の具体的な課題の説明 (2 件) ・施策の方向性への助言 ・活用のハンズオン支援 ・強みや弱みから先進事例を案内してくれるような支援 ・2015 年以降の分析結果の提供 ・選択できる自治体の数を増やしてほしい (政令市・中核市など) <p><産業部局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の活用事例の紹介 ・RESAS との対応関係が分かるようにしてほしい
--

- ・産業分類の詳細がわかるようにしてほしい
- ・最新データへの随時更新

ク) 追加してほしい機能

- ツールを活用している団体に追加してほしい機能をたずねたところ、すべての部局でデータの更新が挙げられた。また、環境部局では類似団体の抽出や国の補助情報との紐づけといった意見が挙げられた（**図表 2-47**）。

図表 2-47 追加してほしい機能（自由記述・主な意見）

<環境部局>

- ・類似自治体の抽出（2件）
- ・見方がわかるマニュアル
- ・用語の解説
- ・国庫の補助等の支援との紐づけ
- ・2013年以降のデータの更新（2件）
- ・処理にかかるおおよその時間の表示

<企画部局>

- ・最新データでの分析
- ・時点を更新できるようなツール
- ・バックデータの csv または Excel データのダウンロード機能
- ・小規模自治体のデータ充実

<産業部局>

- ・他の特化係数（付加価値、事業所数、従業者数）
- ・エネルギー費の流出を防いだ場合の環境面、経済面、社会面へのメリットの数値化

③ ツールを活用していない団体（30 団体）

ア) ツールを活用していない理由

- ツールを活用していない団体のツール活用していない理由を調査したところ、環境部局では「今のところ、活用する目的がない」（52.2%）、「活用する時間がない」（21.7%）の順に多かった。（**図表 2-48**）本結果について、ツールをダウンロードしていない団体のツールをダウンロードしていない理由と比較したところ、上位 2 位の回答は同様の結果となった。
- なお、企画部局、産業部局については、ツールを活用していない団体が企画部局 4 団体、産業部局 2 団体と少ないため参考値としている。

図表 2-48 ツールを活用していない理由

		n	が活 ない す る 目 的	今 の こ ろ 、	分 か ら 使 い 方 が	自 動 作 成 ツ ク リ	能 が な い 機	自 動 作 成 ツ ク リ	が活 ない す る 時 間	容 易 で な い が	ウ ン ス テ ム 上 が	足 り て い る で	そ の 他
全体		30 100.0	13 43.3	5 16.7	0 0.0	5 16.7	3 10.0	2 6.7	7 23.3				
部門	環境部局	23 100.0	12 52.2	4 17.4	0 0.0	5 21.7	1 4.3	0 0.0	5 21.7				
	企画部局	4 100.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0				
	産業部局	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3				
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0				

イ) ツールを活用できると思う部局

- ツールを活用していない団体にツールを活用できると思う部局をたずねたところ、環境部局では「企画部局」(78.3%)、「産業部局」(56.5%)の順に多かった。(図表 2-49)。

図表 2-49 ツールを活用できると思う部局

		n	環 境 部 局	企 画 部 局	産 業 部 局	そ の 他	な う 活 い な い 部 局 は そ
全体		30 100.0	13 43.3	24 80.0	17 56.7	4 13.3	0 0.0
部門	環境部局	23 100.0	11 47.8	18 78.3	13 56.5	3 13.0	0 0.0
	企画部局	4 100.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	産業部局	3 100.0	0 0.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

ウ) ツールを活用するために必要な支援策等

- ツールを活用していない団体にツールを活用するために必要な支援策等をたずねたところ、環境部局や企画部局では事例紹介を求める意見が挙げられた。産業部局ではデータの更新の意見が挙げられた (図表 2-50)。

図表 2-50 ツールを活用するために必要な支援策等 (自由記述・主な意見)

<p><環境部局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ツールを活用した施策立案・実施の事例紹介 (3件) ・ 算出結果に基づく助言 ・ ツールの説明会の開催 ・ ダウンロードして使うのではなく、インターネット上で全て操作が完結できるシステム
--

- ・ CD 等でファイルを送付

< 企画部局 >

- ・ 先進自治体等の利活用方法の提供

< 産業部局 >

- ・ 継続的なデータ更新

④ ツールの活用状況の詳細分析

- 以下、環境部局のツールの活用状況について分析した。まず、人口規模別にみると、人口規模が大きいほど活用度が高い傾向がみられる（**図表 2-51**）。
- 地方公共団体の区分別にみると、指定都市、中核市で「補助金等への申請」が多い傾向がみられる（**図表 2-52**）。
- 経常収支比率別にみると、経常収支比率 90 以上の団体で「補助金等への申請」が多い傾向がみられる。（**図表 2-53**）。
- 直近 3 か年における新規施策の実施別にみると、新規施策を実施している団体は、実施していない団体に比べて「補助金等への申請」の割合が高い（**図表 2-54**）。
- 域内経済循環の重視別にみると、域内経済循環を重視している団体ほど「施策立案」に活用している割合が高い（**図表 2-55**）。
- 域内経済循環を促す事業の企画・実施別にみると、域内経済循環を促す事業の企画・実施している団体は、企画・実施していない団体に比べて「補助金等への申請」の割合が高い（**図表 2-56**）。
- 地域循環共生圏の取組別にみると、地域循環共生圏の取組を実施している団体は、実施していない団体に比べて「補助金等への申請」の割合が高い（**図表 2-57**）。
- RESAS の認知状況別にみると、RESAS を認知している団体は「施策立案」に活用しているが、認知していない団体の「施策立案」への活用はみられない（**図表 2-58**）。
- 部局間連携の状況別にみると、連携している団体は「施策立案」や「補助金等への申請」の場面でツールを活用している（**図表 2-59**）。
- ツールの活用状況について、すべての部局を対象に「出力した資料を課の業務に用いた」と回答した地方公共団体（18 団体）について追加調査したところ、18 団体中 8 団体は、環境省の補助事業（「平成 31 年度 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業」又は「平成 31 年度 地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体」）の採択団体であった。

図表 2-51 人口規模と活用状況

		n	課題把握の現状分析や	施策立案	成算要求資料の作成	補助金等の申請	議会への説明	住民への説明	その他
環境部局		25 100.0	19 76.0	5 20.0	1 4.0	9 36.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
人口規模	1万人未満	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1~3万人未満	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3~5万人未満	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	5~10万人未満	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	10~20万人未満	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	20~50万人未満	5 100.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	50万人以上	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図表 2-52 地方公共団体の区分と活用状況

		n	課題把握の現状分析や	施策立案	成算要求資料の作成	補助金等の申請	議会への説明	住民への説明	その他
環境部局		25 100.0	19 76.0	5 20.0	1 4.0	9 36.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
地方公共団体の区分	特別区	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	指定都市	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中核市	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	施行時特例市	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の市	17 100.0	14 82.4	3 17.6	0 0.0	4 23.5	2 11.8	0 0.0	0 0.0
	町村	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図表 2-53 経常収支比率と活用状況

		n	課題把握の現状分析や	施策立案	成算要求資料の作成	補助金等の申請	議会への説明	住民への説明	その他
環境部局		25 100.0	19 76.0	5 20.0	1 4.0	9 36.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
経常収支比率	60未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	60以上70未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	70以上80未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	80以上90未満	5 100.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	90以上100未満	18 100.0	14 77.8	3 16.7	1 5.6	7 38.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	100以上110未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図表 2-54 直近3か年における新規施策の実施と活用状況

		n	課題把握の現状分析や	施策立案	成算要求資料の作成	補助金等の申請	議会への説明	住民への説明	その他
環境部局		25 100.0	19 76.0	5 20.0	1 4.0	9 36.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
直近3か年における新規施策の実施	実施している	18 100.0	13 72.2	4 22.2	1 5.6	8 44.4	1 5.6	0 0.0	0 0.0
	実施していない	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0

図表 2-55 地域経済循環の重視と活用状況

		n	課題把握の現状分析や	施策立案	成算要求資料の作成	補助金等の申請	議会への説明	住民への説明	その他
環境部局		25 100.0	19 76.0	5 20.0	1 4.0	9 36.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
域内経済循環の重視	重視している	6 100.0	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	やや重視している	9 100.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	5 55.6	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	あまり重視していない	10 100.0	8 80.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	重視していない	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図表 2-56 地域経済循環を促す事業の企画・実施と活用状況

		n	課題把握の現状分析や	施策立案	成算要求資料の作	補助金等の申請	議会への説明	住民への説明	その他
環境部局		25 100.0	19 76.0	5 20.0	1 4.0	9 36.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
地域経済循環を促す事業の企画・実施	企画又は実施している	12 100.0	9 75.0	2 16.7	1 8.3	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	企画又は実施していない	13 100.0	10 76.9	3 23.1	0 0.0	4 30.8	1 7.7	0 0.0	0 0.0

図表 2-57 地域循環共生圏の取組と活用状況

		n	課題把握の現状分析や	施策立案	成算要求資料の作	補助金等の申請	議会への説明	住民への説明	その他
環境部局		25 100.0	19 76.0	5 20.0	1 4.0	9 36.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
地域循環共生圏の取組	実施している	16 100.0	12 75.0	3 18.8	1 6.3	7 43.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0
	実施していない	9 100.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図表 2-58 RESAS の認知と活用状況

		n	課題把握の現状分析や	施策立案	成算要求資料の作	補助金等の申請	議会への説明	住民への説明	その他
環境部局		25 100.0	19 76.0	5 20.0	1 4.0	9 36.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
RESASの認知	知っている	17 100.0	14 82.4	5 29.4	1 5.9	6 35.3	2 11.8	0 0.0	0 0.0
	知らない	8 100.0	5 62.5	0 0.0	0 0.0	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図表 2-59 部局間連携の状況と活用状況

		n	課題把握の現状分析や	施策立案	成算要求資料の作成	補助金等の申請	議会への説明	住民への説明	その他
環境部局		25 100.0	19 76.0	5 20.0	1 4.0	9 36.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0
部局間連携	普段から情報共有をしている	17 100.0	12 70.6	4 23.5	0 0.0	6 35.3	2 11.8	0 0.0	0 0.0
	連携して施策を検討している	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	5 45.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	連携して施策を実施している	5 100.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	連携していない	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

3. 調査ア

3-1. 調査アの実施方法

(1) 調査の実施方法

- 調査アでは、地方公共団体がツールの具体的な活用場面・活用方法を理解できれば、ツールをダウンロードするのかを検証するため、環境省が実施する「令和元年度地方公共団体実行計画に関する説明会」において、従来のツールの説明資料（**図表 3-2**）を配布・説明したグループ（A グループ）と従来のツールの説明資料に加えて、ツールを用いた施策立案の事例を強調した部分を設けた説明資料（**図表 3-3**）を配布・説明したグループ（B グループ）に分け、ダウンロード率の差について分析した。調査の実施方法は**図表 3-1**に示すとおりである。

図表 3-1 調査の実施方法

調査対象	説明会に参加した地方公共団体 163 団体 A グループ： 北海道ブロックの説明会に参加した 20 団体 東北ブロックの説明会に参加した 7 団体 関東ブロックの説明会に参加した 40 団体 中部ブロックの説明会に参加した 23 団体 九州ブロックの説明会に参加した 24 団体 B グループ： 近畿ブロックの説明会に参加した 34 団体 中国四国ブロックの説明会に参加した 15 団体 ※調査準備期間の制約から、上記のようにグループ分けを行った。
調査方法	1. 説明会におけるツールの紹介 2. WEB アンケート
調査期間	1. 説明会の実施 北海道ブロック：2019 年 10 月 30 日 東北ブロック：2019 年 11 月 5 日 関東ブロック：2019 年 11 月 14 日 中部ブロック：2019 年 10 月 7 日 九州ブロック：2019 年 11 月 11 日 近畿ブロック：2019 年 11 月 25 日 中国四国ブロック：2019 年 11 月 18 日 2. WEB アンケート 2020 年 2 月 12 日～2 月 28 日
回収数（回収率）	A グループ：75s（65.8%） B グループ：37s（75.5%）

<p>WEB アンケートの 主な調査項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ツールの認知状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知状況 ■ ツールのダウンロード状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ ダウンロード状況 ・ ダウンロードしようと思わない理由 ・ ダウンロードの目的 ■ ツールの活用状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 活用状況 ・ 活用できていない理由 ■ 属性情報等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 説明会参加の目的
------------------------------	--

図表 3-2 説明資料のイメージ (Aグループ)

—従来の説明資料(抜粋)—



環境政策における地域経済循環分析の活用例 (1)

分析内容の具体例

- 地域で稼いでいる産業、地域で波及力のある産業
- 地域のエネルギー代金収支(燃料、電気などのエネルギー代金として相当の資金が地域外に流出しています)
- 住民の生活を支えている産業(賃金面)、産業ごとの一人当たり雇用者所得
- 地域の産業構造や産業間の取引構造
- 産業別のエネルギー生産性 など

活用事例① 「エネルギー代金」欄が「エネルギー代金の流出」となっている場合

★エネルギー代金支払いによる地域外への資金流出の度合いが分かるので・・・
(多くの自治体で地域内総生産額の5~10%に上ります)

→徹底した省エネや再エネ、地域新電力の導入を推進することで、地域外に流出している資金を域内に循環させ、地域内の投資・所得を増やすことができます。

活用事例② 「民間消費」欄が「民間消費の流出」となっている場合

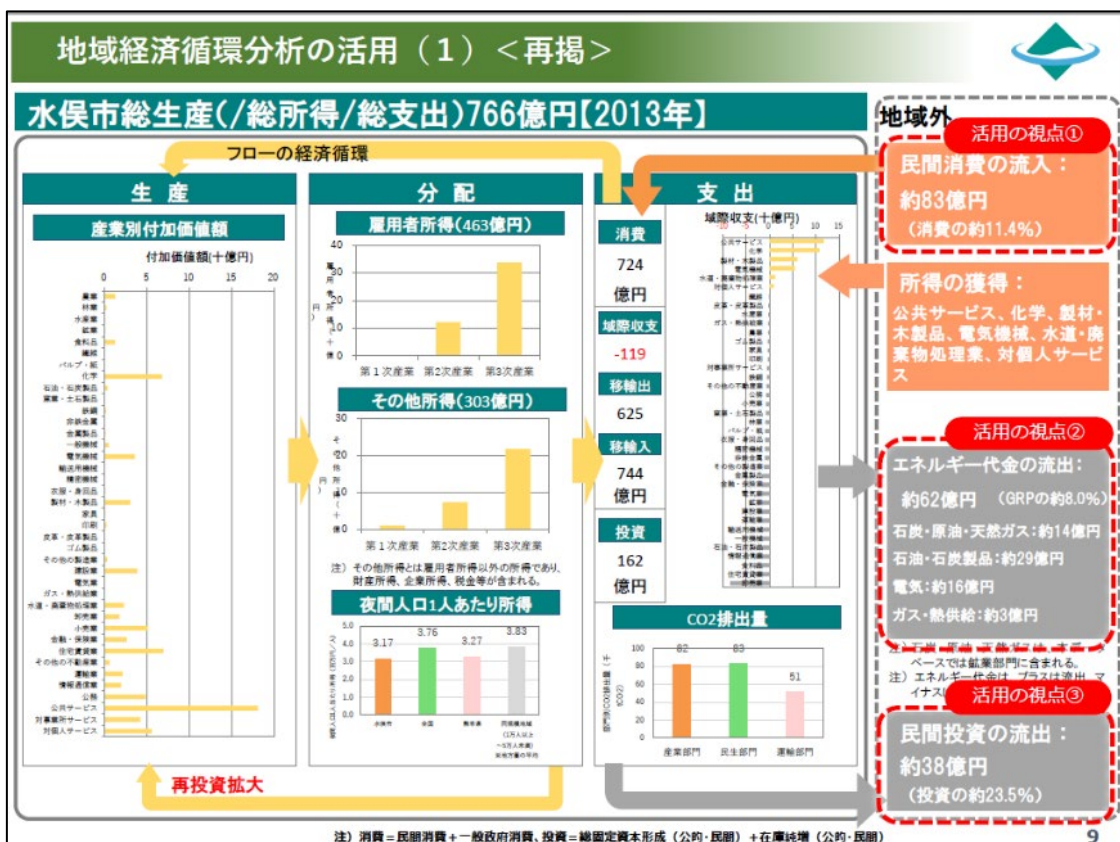
★地域の住民企業がどれだけ域外で消費しているかが分かるので・・・

→当該地域内の中心市街地で買い物を促進する対策や当該地域内で物品の調達ができるようにする対策を講じることで、域内の第3次産業の生産性向上とCO2排出量の削減を同時に実現できます。

図表 3-3 説明資料のイメージ (Bグループ)

—従来の自動作成ツールの説明資料に加えて、

ツールを用いた施策立案の事例を強調した部分を設けた説明資料(抜粋)—



地域経済循環分析における各視点の施策例②

エネルギー自給率向上を促す施策例

◆森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーの供給

地域の森林資源を有効活用し、小規模分散型の木質バイオマスエネルギーを供給するシステムを整備する。

◆スマートなまちづくり

環境に配慮した省エネ住宅の普及や集住化を図ることで、環境に配慮したコンパクトなまちづくりを進める。

平成30年度版
環境白書P50

温泉施設の薪ボイラー



「百年の森林事業」で進む集約化森林整備



資料: 岡山県西栗倉村

事例 「百年の森」を活かした持続可能なまちづくり(岡山県西栗倉村)

岡山県西栗倉村は、人口約1,500人の小さな村で、面積の95%を森林が占め、森林面積の約85%がスギ・ヒノキの人工林となっています。西栗倉村では、2008年に樹齢百年の美しい森林に囲まれた「上質な田舎」を実現するためのビジョン「百年の森林構想」を策定し、森林バイオマスの活用等により、再生可能エネルギーによる自給100%を目指しています。

具体的には、村内の三つの温泉施設に薪ボイラーを導入し、源泉の加温に利用しています。燃料となる薪は、同村と岡山県美作市をエリアとする木の駅プロジェクト「鬼の搬出プロジェクト」により、森林所有者が搬出した林地残材等を1ターナー者が起業したローカルベンチャーである株式会社SONRAKUが買い取って、温泉施設に販売・供給を行っています。買取金額6,000円/トンの半分は商工会商品券で、地域の商店で利用できるようになっています。薪ボイラーの導入により、年間当たり、燃料経費約20%削減、域内留保約1,300万円、CO₂排出削減量379トン等の効果が見込まれています。

さらに、同村の基幹施設(庁舎・文化施設等)や小中学校における地域熱供給システムの整備を進めるとともに、小水力発電の導入や家庭向け太陽光発電・太陽熱利用、電気自動車やその急速充電器の整備等を進めています。

こうした地域資源を活かした取組を通じて、森林関係のローカルベンチャーを中心に、2008年以降30社が起業し、1ターナー者約130名を含む140名以上の雇用が生まれ、2017年は転出者を転入者が25人上回る社会増となっています。

(2) 回答団体の属性

- 回答団体の属性（人口規模、地方公共団体の区分、経常収支比率、域内経済循環の重視状況）は以下に示すとおりである。

図表 3-4 回答団体の人口規模

		n	1万人未満	1万3千人未満	3万5千人未満	5万1千人未満	10万2千人未満	20万5千人未満	50万人以上
全体		112 100.0	6 5.4	11 9.8	6 5.4	29 25.9	29 25.9	23 20.5	8 7.1
グループ	Aグループ	75 100.0	6 8.0	8 10.7	3 4.0	20 26.7	19 25.3	13 17.3	6 8.0
	Bグループ	37 100.0	0 0.0	3 8.1	3 8.1	9 24.3	10 27.0	10 27.0	2 5.4

図表 3-5 回答団体の地方公共団体の区分

		n	特別区	指定都市	中核市	施行時特例市	その他の市	町村
全体		112 100.0	0 0.0	7 6.3	14 12.5	8 7.1	69 61.6	14 12.5
グループ	Aグループ	58 129.3	0 0.0	6 10.3	6 10.3	5 8.6	47 81.0	11 19.0
	Bグループ	37 100.0	0 0.0	1 2.7	8 21.6	3 8.1	22 59.5	3 8.1

図表 3-6 回答団体の経常収支比率

		n	60未満	70未満	70以上	80未満	80以上	90未満	90以上
全体		112 100.0	0 0.0	1 0.9	5 4.5	28 25.0	75 67.0	3 2.7	0 0.0
グループ	Aグループ	75 100.0	0 0.0	1 1.3	5 6.7	19 25.3	49 65.3	1 1.3	0 0.0
	Bグループ	37 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 24.3	26 70.3	2 5.4	0 0.0

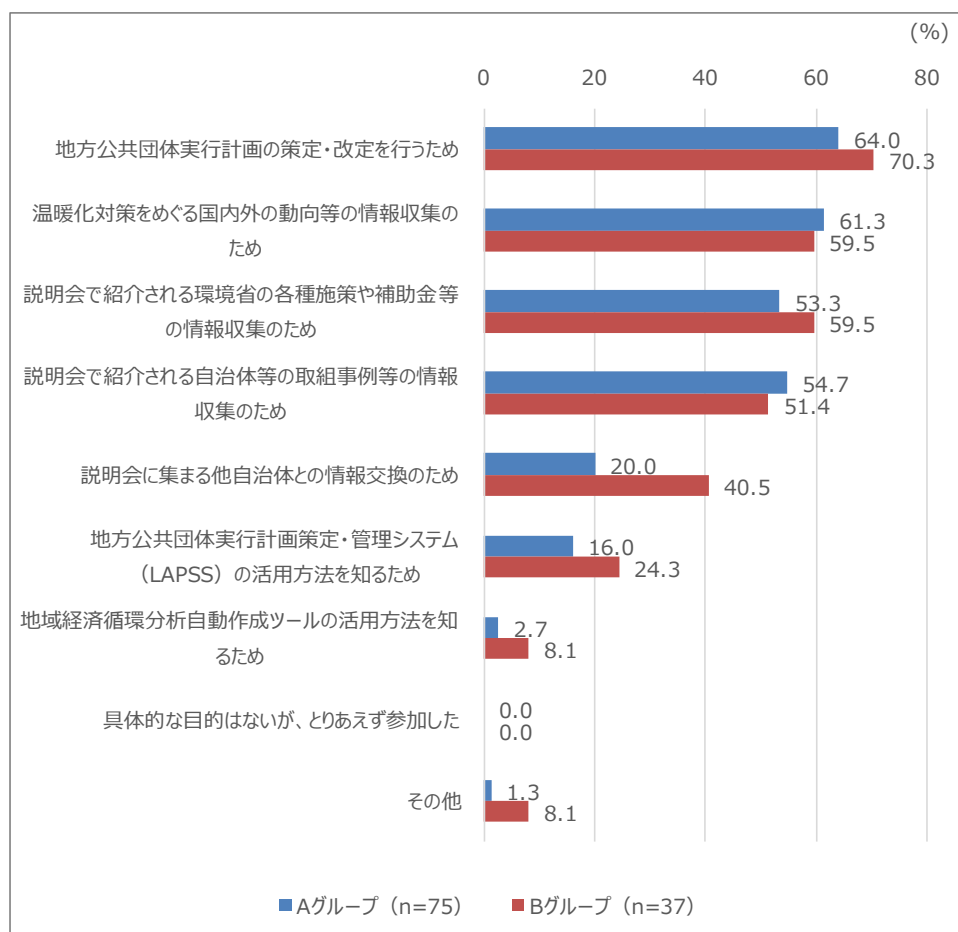
図表 3-7 回答団体の域内経済循環の重視状況

		n	重視していない	やや重視している	まあいい重視	かなり重視している
全体		86 100.0	14 16.3	26 30.2	35 40.7	11 12.8
グループ	Aグループ	58 100.0	9 15.5	16 27.6	27 46.6	6 10.3
	Bグループ	28 100.0	5 17.9	10 35.7	8 28.6	5 17.9

※域内経済循環の重視状況について事前調査と調査アの回答団体をマッチングさせており、事前調査と調査アの回答団体は必ずしも一致しないため、サンプル数は112団体にならない。

- 回答団体の説明会参加目的は**図表 3-8** のとおりである。「地域経済循環分析自動作成ツールの活用方法を知るため」の回答については、AグループとBグループで5.4ポイントの差がみられた。

図表 3-8 説明会参加目的



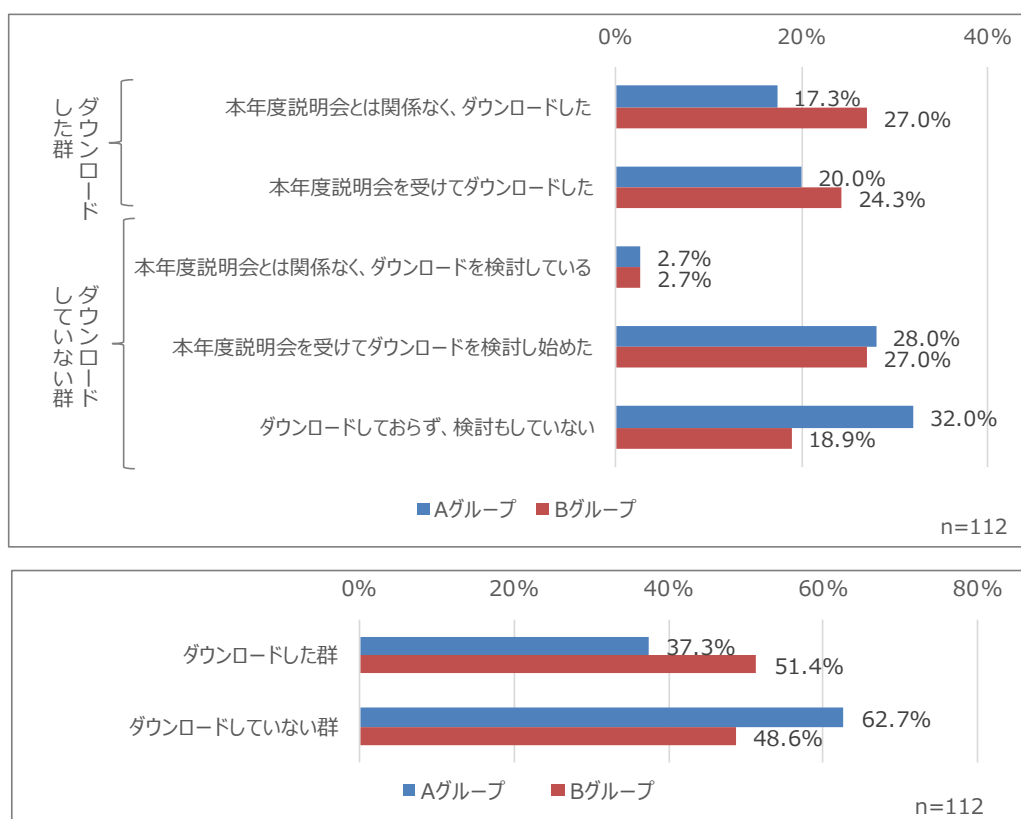
3-2. 調査アの結果

(1) 仮説の検証

① 説明会後のダウンロード状況

- Aグループ、Bグループのダウンロード率の差を分析したところ、「本年度説明会を受けてダウンロードした」の回答をみると、Bグループのダウンロード率がAグループと比べて4.3ポイント多い結果となった。また、「ダウンロードしておらず、検討もしていない」の回答をみると、BグループがAグループと比べて13.1ポイント少ない結果となった。ただし、これらの結果は統計的に有意ではなかった ($p>0.05$) (図表 3-9)。

図表 3-9 説明会後のダウンロード状況



② 調査アの記述統計等

- 説明会に参加した地方公共団体のうちアンケートに回答した 112 団体に係る記述統計は以下のとおりである (図表 3-10)。

図表 3-10 調査アに関する分析の記述統計量

変数名		観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
ダウンロード状況	ツールをダウンロード (ダミー変数)	112	0.420	0.496	0	1
	説明会を受けてツールをダウンロード (ダミー変数)	112	0.214	0.412	0	1
	ダウンロードしておらず、検討もしていない (ダミー変数)	112	0.277	0.449	0	1
人口	人口	112	231,285	447,018	2,482	3,724,844
	人口30,000人未満 (ダミー変数)	112	0.152	0.360	0	1
	人口100,000人以上 (ダミー変数)	112	0.536	0.501	0	1
財政状況	経常収支比率	112	91.3	6.0	68.8	103.5
地方公共団体の区分	政令指定都市 (ダミー変数)	112	0.063	0.243	0	1
	中核市特例市 (ダミー変数)	112	0.170	0.377	0	1
	一般市 (ダミー変数)	112	0.643	0.481	0	1
	町村 (ダミー変数)	112	0.125	0.332	0	1
説明資料	新たな説明資料 (ダミー変数)	112	0.330	0.472	0	1
	新たな説明資料と人口100,000人以上の交差項 (ダミー変数)	112	0.196	0.399	0	1
説明会会場	北海道ブロック (ダミー変数)	112	0.098	0.299	0	1
	東北ブロック (ダミー変数)	112	0.036	0.186	0	1
	関東ブロック (ダミー変数)	112	0.241	0.430	0	1
	中部ブロック (ダミー変数)	112	0.152	0.360	0	1
	近畿ブロック (ダミー変数)	112	0.223	0.418	0	1
	中国四国ブロック (ダミー変数)	112	0.107	0.311	0	1
	九州ブロック (ダミー変数)	112	0.143	0.351	0	1

② 調査アの回帰分析の推定結果とその解釈

- 説明会に参加した地方公共団体におけるツールのダウンロード率（被説明変数：ツールをダウンロード）、アンケートにおいて「本年度説明会を受けてダウンロードした」と回答した団体の割合（被説明変数：説明会を受けてツールをダウンロード）、アンケートにおいて「ダウンロードしておらず、検討もしていない」と回答した団体の割合（被説明変数：ダウンロードしておらず、検討もしていない）を被説明変数、地方公共団体の人口規模や地方公共団体の区分、「新たな説明資料の使用の有無」などを説明変数として行った回帰分析の結果は以下のとおりである¹²。（図表 3-11）。

人口・財政状況

- 人口（実数・3万人以下ダミー・10万人以上ダミー）や経常収支比率の係数はどの被説明変数に対しても統計的に有意ではない。人口規模や経常収支比率がツールのダウンロード状況に与えている影響を確認することができなかった。

1 「ツールをダウンロード」・「説明会を受けてツールをダウンロード」・「ダウンロードしておらず、検討もしていない」という回答に「新たな説明資料の使用」が影響を与えているのかを検証するために回帰分析を実施している。

2 被説明変数を「説明会を受けてツールをダウンロード」とする回帰分析の対象として、「本説明会とは関係なく、ダウンロードした」と回答した地方公共団体を含める（「説明を受けてダウンロード」を1として、その他（「本説明会とは関係なく、ダウンロードした」を含む）を0とした変数を被説明変数とする）と、説明会の有無に関係なくダウンロードする傾向にある地方公共団体の特徴と、説明会を受けてダウンロードする傾向にある地方公共団体の特徴による影響が混在する可能性が考えられる。しかし、「本説明会とは関係なく、ダウンロードした」と回答した地方公共団体を除く89団体を対象とした回帰分析の結果と傾向に差異はなかったため、「本説明会とは関係なく、ダウンロードした」と回答した地方公共団体を含めた推定結果を掲載している。

地方公共団体の区分

- 地方公共団体の区分に関する説明変数の推定結果をみると、「説明会を受けてツールをダウンロード」を被説明変数とした④の回帰分析において「中核市・特例市ダミー」の係数がプラスで統計的に有意に推定された。なお、被説明変数を「説明会を受けてツールをダウンロード」とした⑤・⑥の分析においても「中核市・特例市ダミー」の係数はプラスで推定され1.77~1.95の間の値をとっている。
- 中核市・特例市などの規模の大きな地方公共団体に対しては、説明会での説明自体がダウンロードに影響を与えている可能性が考えられる。

新たな説明資料

- 新たな説明資料の使用の有無に関する説明変数の推定結果をみると、「ツールをダウンロード」と「説明会を受けてツールをダウンロード」を被説明変数とした場合には、「新たな説明資料ダミー」の係数は統計的に有意ではない。
- 新たな説明資料がツールのダウンロードに影響を与えていることを確認することはできなかった。

説明会会場

- 説明会会場に関する説明変数の推定結果をみると、「ツールをダウンロード」を被説明変数とした場合には、「近畿ブロックダミー」の係数が統計的に有意に推定されている。
- 近畿地方で開催された説明会の参加者は、関東地方の説明会の参加者と比較してツールのダウンロード率が高い傾向にあることが分かる。
- 新たな説明資料を用いて説明が行われたのは、近畿ブロックと中国四国ブロックであるため、新たな説明資料がツールのダウンロードを高めた可能性も否定できないが、「中国四国ブロックダミー」の係数は統計的に有意ではなく、「説明会を受けてツールをダウンロード」を被説明変数とした場合には「近畿ブロック」の係数は統計的に有意ではないため新たな説明資料による影響でない可能性もあると考える。

図表 3-11 調査アの回帰分析の結果

変数名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
	被説明変数：ツールをダウンロード 1：ダウンロード 0：非ダウンロード			被説明変数：説明会を受けてツールをダウンロード 1：説明を受けてダウンロード 0：その他（説明外でのダウンロードを含む）			被説明変数：ダウンロードしておらず、検討もしていない（ツールを認知していない場合も含む） 1：ダウンロード・検討をしていない 0：ダウンロード済みまたは検討中		
人口（実数）	1.34e-07 (1.94e-07)			-1.41e-07 (1.61e-07)			4.22e-08 (1.78e-07)		
人口 (基準：30,001～99,999人)		0.146 (0.236)	0.185 (0.247)		0.0220 (0.196)	-0.0109 (0.206)		-0.164 (0.215)	-0.163 (0.224)
		0.00448 (0.120)	0.00763 (0.123)		-0.0608 (0.100)	-0.0638 (0.103)		0.0993 (0.109)	0.110 (0.112)
経常収支比率	0.00150 (0.00897)	0.00167 (0.00901)	-0.00205 (0.0100)	0.00734 (0.00745)	0.00705 (0.00749)	0.00288 (0.00837)	0.00140 (0.00822)	0.00152 (0.00819)	0.00811 (0.00910)
地方公共団体の区分 (基準：一般市)		-0.0333 (0.355)	0.177 (0.210)	0.245 (0.216)	0.121 (0.295)	-0.0580 (0.175)	-0.0466 (0.181)	-0.241 (0.325)	-0.240 (0.191)
		0.0559 (0.136)	0.0890 (0.144)	0.122 (0.147)	0.192* (0.113)	0.195 (0.120)	0.187 (0.123)	-0.0630 (0.125)	-0.114 (0.131)
		-0.166 (0.160)	-0.302 (0.259)	-0.329 (0.265)	-0.0965 (0.133)	-0.133 (0.215)	-0.138 (0.221)	0.0662 (0.146)	0.252 (0.235)
新たな説明資料 (基準：既存の説明資料の使用)	0.122 (0.104)	0.127 (0.105)		-0.0106 (0.0864)	-0.00747 (0.0875)		-0.131 (0.0954)	-0.140 (0.0956)	
説明会会場 (基準：関東)			0.00360 (0.191)			0.0406 (0.160)			0.0666 (0.174)
			0.212 (0.276)			0.0122 (0.230)			-0.0480 (0.250)
			0.0682 (0.163)			-0.174 (0.136)			0.241 (0.148)
			0.252* (0.146)			-0.0152 (0.122)			-0.133 (0.132)
			-0.0398 (0.178)			-0.107 (0.149)			0.0239 (0.162)
			-0.0322 (0.162)			-0.0616 (0.135)			0.0596 (0.147)
定数項	0.225 (0.820)	0.212 (0.825)	0.514 (0.927)	-0.448 (0.681)	-0.410 (0.686)	0.0218 (0.774)	0.200 (0.752)	0.158 (0.750)	-0.521 (0.842)
サンプル数	112	112	112	112	112	112	112	112	112
決定係数	0.054	0.053	0.084	0.056	0.053	0.077	0.032	0.048	0.081

(注) カッコ内は標準誤差。*** p<0.01、** p<0.05、* p<0.1

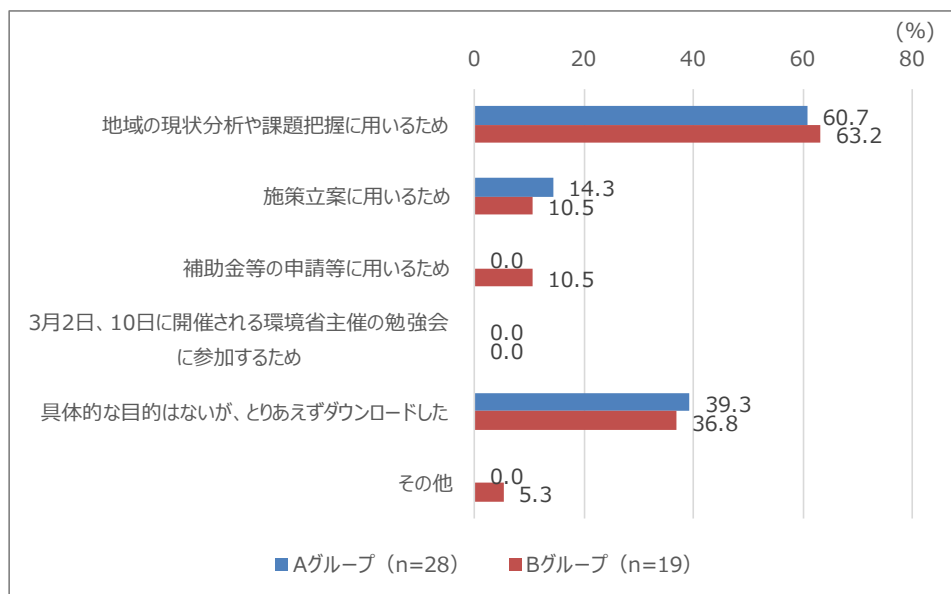
(2) ツールのダウンロード状況の分析

① ツールをダウンロードしている団体 (47 団体)

ア) ツールをダウンロードした目的

- ツールをダウンロードした団体のダウンロードの目的を調査したところ、A グループ、B グループともに「地域の現状分析や課題把握に用いるため」が最も多く、次いで「具体的な目的はないが、とりあえずダウンロードした」という結果となった (図表 3-12)。

図表 3-12 ツールをダウンロードした目的

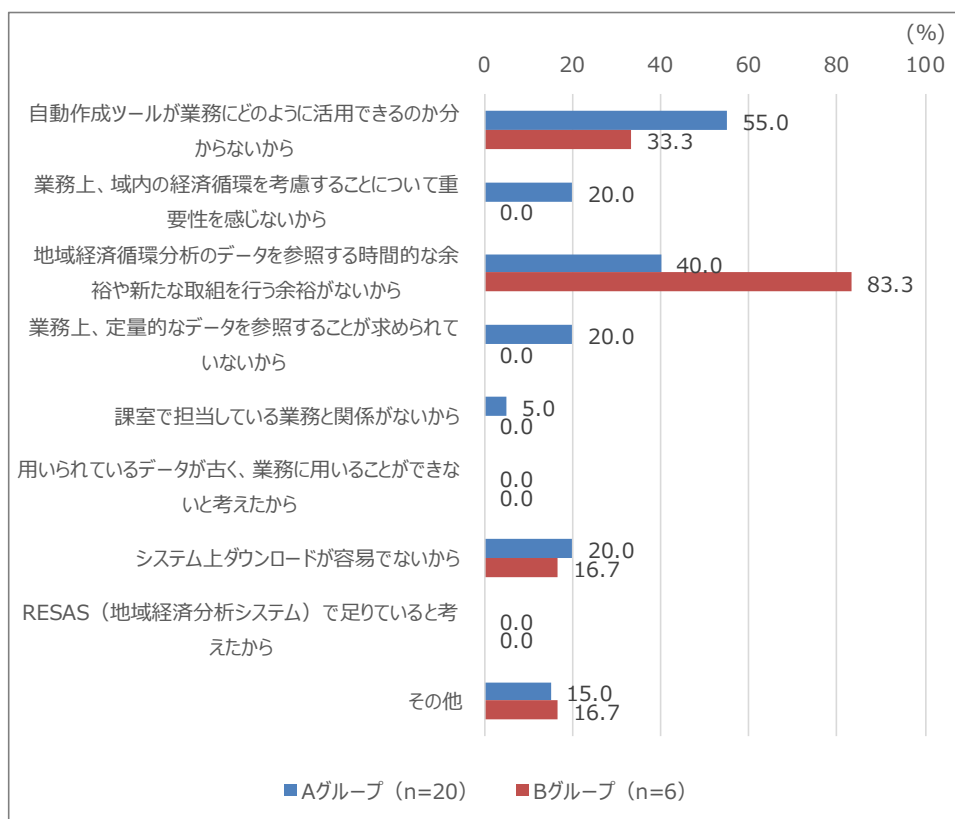


② ツールをダウンロードしていない団体 (65 団体)

ア) ツールをダウンロードしようと思わない理由

- ツールをダウンロードしていない団体のツールをダウンロードしようと思わない理由を調査したところ、A グループでは「自動作成ツールが業務にどのように活用できるのか分からないから」(55.0%) が最も多く、次いで「地域経済循環分析のデータを参照する時間的な余裕や新たな取組を行う余裕がないから」(40.0%) が多かった。また、B グループでは「地域経済循環分析のデータを参照する時間的な余裕や新たな取組を行う余裕がないから」(83.3%) が最も多く、次いで「自動作成ツールが業務にどのように活用できるのか分からないから」(33.3%) が多い結果となった。
- 「自動作成ツールが業務にどのように活用できるのか分からないから」の回答について、B グループは A グループより 21.7 ポイント少なく、また、「地域経済循環分析のデータを参照する時間的な余裕や新たな取組を行う余裕がないから」の回答について、B グループが A グループより 43.3 ポイント多くなった (図表 3-13)。

図表 3-13 ツールをダウンロードしようと思わない理由



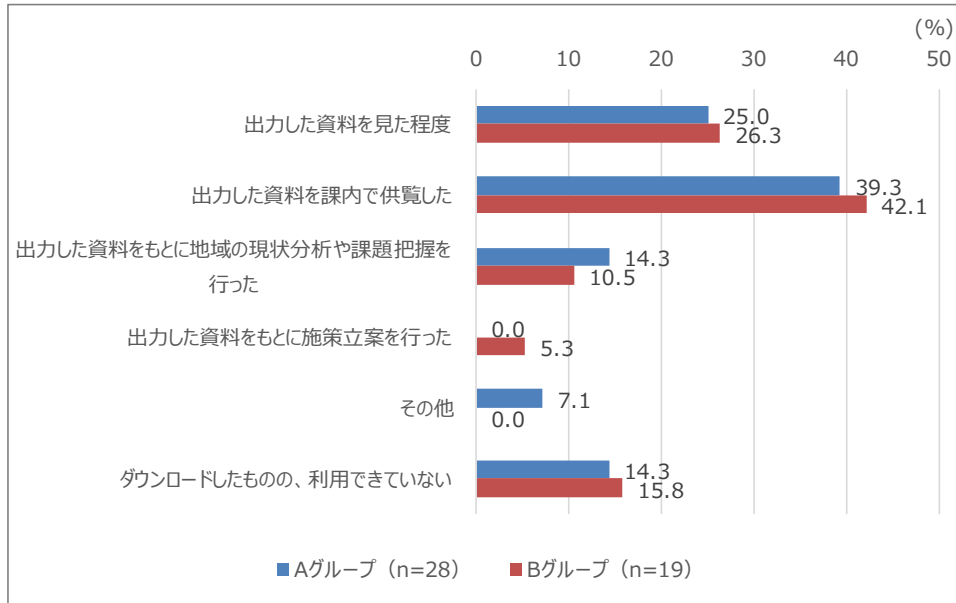
(3) ツールの活用状況

① ツールを活用している団体（40 団体）

ア) ツール活用の程度

- ツールをダウンロードした団体のツール活用の程度を調査したところ、Aグループ、Bグループともに「出力した資料を課内で供覧した」が最も多く、次いで「出力した資料を見た程度」という結果となった。「出力した資料をもとに施策立案を行った」の回答について、Aグループでは回答がなかったが、Bグループでは5.3%の回答がみられた（図表 3-14）。

図表 3-14 ツール活用の程度

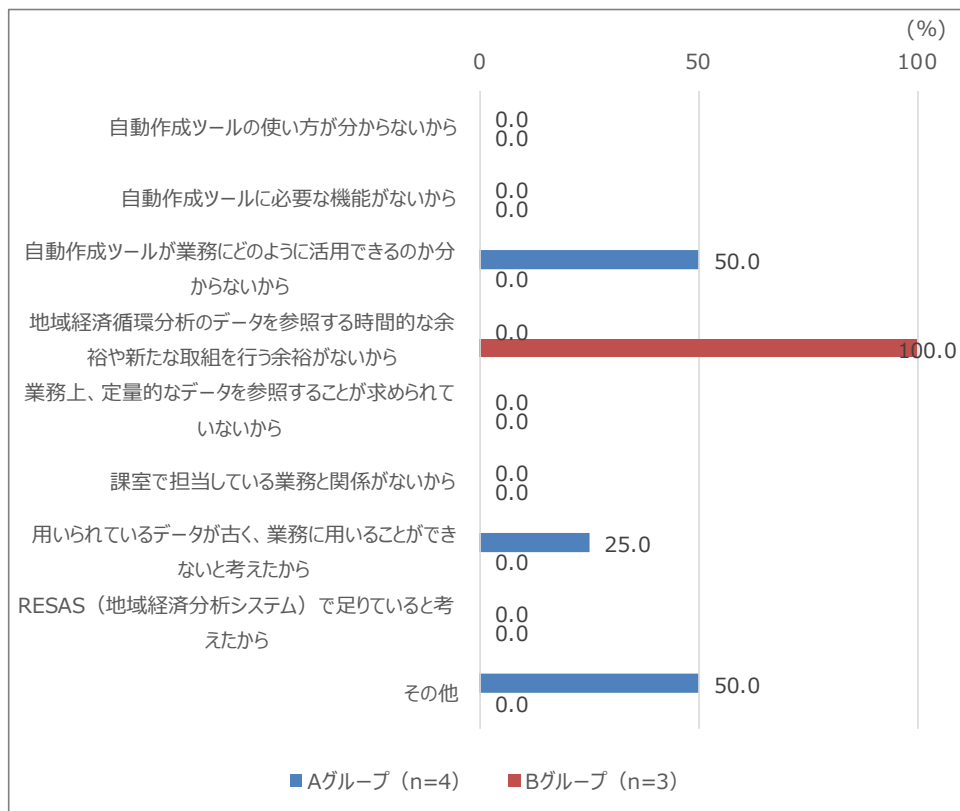


② ツールを活用していない団体 (7 団体)

ア) ツールを活用できない理由

- ツールをダウンロードした団体のうち「ダウンロードしたものの、利用できていない」と回答した団体のツールを活用できない理由を調査したところ、Aグループでは「自動作成ツールが業務にどのように活用できるのか分からないから」及び「その他」が同率（50.0%）が多かった。「その他」の理由としては動作不良と企画部局のほうが活用できるという意見が挙げられた。Bグループでは「地域経済循環分析のデータを参照する時間的な余裕や新たな取組を行う余裕がないから」の回答がすべてであった（図表 3-15）。

図表 3-15 ツールを活用できない理由



4. 調査イ

4-1. 調査イの実施方法

(1) 調査の実施方法

- 調査イでは、地方公共団体がツールの具体的な活用場面・活用方法を理解できれば、ツールをダウンロードするのか、また、申請可能な支援事業等の情報があれば、ツールをダウンロードするのかを検証するため、環境省が実施する説明会に参加しておらず、ツールをダウンロードしていない地方公共団体を対象に、RCT（ランダム化比較試験）³の手法を用いて、メール送信における添付資料の違いによるダウンロード率の差を分析した。調査の実施方法は**図表 4-1**に示すとおりである。
- 具体的には、従来のツールの説明資料（**図表 4-2**）を添付したグループ（A グループ）、従来の資料に加えてツールを活用して簡単に域内経済循環分析ができることを記載した資料（**図表 4-3**）及びツールを用いた施策立案の具体的な事例を記載した資料（**図表 4-4**）を添付したグループ（B グループ）、従来の資料に加えてツールを活用して簡単に域内経済循環分析ができることを記載した資料（**図表 4-3**）及びツールを活用して申請できる支援事業等の紹介を記載した資料（**図表 4-5**）を添付したグループ（C グループ）に分け、各グループのダウンロード率の差を分析した。

図表 4-1 調査の実施方法

調査対象	環境省が実施する説明会に参加しておらず、ツールをダウンロードしていない 地方公共団体：605 団体 A グループ：201 団体 B グループ：202 団体 C グループ：202 団体
調査方法	1. 環境省からのメール送信によるツールの紹介 2. WEB アンケート
調査期間	1. 環境省からのメール送信 2020 年 2 月 3 日 2. WEB アンケート 2020 年 2 月 12 日～2 月 28 日
回収数（回収率）	A グループ：124s（61.7%）

³ ある政策手段の対象とするグループ（介入グループ）と対象としないグループ（比較グループ）の間の比較を行うもの。当該政策の効果以外の他の条件の介入をできる限り排除するため、グループ分けはランダムに行うことや、場合によっては対象者にもどちらのグループか分からないようにする（自然な行動の結果を把握するため）など、厳密性を確保するためには様々な条件設定が必要とされる。（出典：総務省「E B P M（エビデンスに基づく政策立案）に関する有識者との意見交換会報告」）

	<p>Bグループ：128s（63.4%） Cグループ：126s（62.4%）</p>
<p>WEB アンケートの 主な調査項目</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ツールのダウンロード状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ ダウンロード状況 ・ ダウンロードしようと思わない理由 ・ ダウンロードの目的 ■ ツールの活用状況 <ul style="list-style-type: none"> ・ 活用状況 ・ 活用できていない理由

図表 4-2 添付資料のイメージ (Aグループ)

—従来のツールの説明資料(抜粋)—

地域経済循環分析でできること～地域経済の健康診断～

概要

地域経済循環分析を使うことで、「生産面」「分配面」「支出面」の**全ての側面から地域経済の資金の流れを「見える化」し、地域の産業間のつながりや経済構造の特徴**などについて把握できます。

※環境省は、社会経済活動全体を把握する必要がある「人や物の移動に伴う温室効果ガス排出量」の推計で蓄積したノウハウを活用して、本手法を開発しました。

分析から主にわかること

- Point! **生産面**：競争力のある産業の規模、地域外での資金獲得など、**地域の産業構造の強みや全体像**を把握できます。
- Point! **分配面**：産業別の雇用者所得など、**地域の所得構造**の全体を把握できます。
- Point! **支出面**：**地域の消費、投資、域際収支**を把握できます。

**自治体としてどのような政策を行えば地域活性化に結びつくか
 についての基礎データが分かります。**

2

地域経済循環分析について

1.地域経済循環分析とは

- 都市圏及び市町村単位で、地域の所得(お金)の流れを生産、分配、支出(消費、投資等)の三面で「**見える化**」することで、地域経済の全体像と地域からの**所得の流入を把握**することが可能になります。
- 特に、地域経済の衰退原因は「**稼ぐ力**」が小さい場合だけでなく、地域からの「**所得の漏れ**」に影響されることも多いため、所得の循環構造を把握することが重要です。
- この分析によって、「**地域に稼ぐ力があるか?**」「**地域住民の所得がいくらか?**」「**地域からどの段階で所得がどの程度漏れているか?**」「**地域の産業構造は?**」「**地域からエネルギー代金の流出はどの程度か?**」などの地域の経済の特徴(長所・短所)を分析することが可能になります。

2.地域経済循環分析と地域環境対策

- 長期低炭素ビジョンにおいても示しているように、気候変動対策をきっかけとした経済・社会的諸課題の「**同時解決**」を図るためにも、地域経済活性化に寄与する地域環境対策を講ずることが必要です。
- そのためにも、自地域の経済循環構造を把握し、地域からの所得の流出を最小限に留め、地域外からの所得が流入する構造に変更し、地域の経済循環構造を構築することが重要です。
- そして、政策担当者が、**再生可能エネルギー等の地域環境対策が地域経済循環構造に与える影響及びメカニズムについて検討することが可能**となります。

※元データは、入手できる最新の2013年のものを使用し、東日本大震災後の状況を分析することができます。ただし、被災地については、復興需要の関係で、全体的に建設業の数字が大きくなる傾向があるので注意が必要です。

3

図表 4-3 添付資料のイメージ (BグループとCグループ)
 ー簡単に域内経済循環分析ができることを記載した資料 (抜粋) ー

地域経済循環分析自動作成ツールでかんたん経済分析

業務の中でこんなこと、ありませんか？

- 経済喚起のための新規事業に取り組みたいが、域内経済の現状が分からない。
- 所掌事業について、議会から域内経済の定量データを用いた説明を求められた。
- SDGs対応で環境・経済連携の事業を行いたい、何をすればいいかわからない。

でも、経済分析のための知識も、予算も、時間もない・・・。

環境省の提供する「地域経済循環分析自動作成ツール」なら、簡単2ステップで経済分析！

環境省WEBサイト
からダウンロード

分析したい
自治体を選択

完了！

【ダウンロードURL】 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

もっと詳しく知りたい方は・・・
 域内経済の分析をして、結果をSDGs対応や経済喚起のための新規事業立案に用いたい！ → p.6 へ。
 所掌事業について、域内経済の定量データを用いた説明を行いたい！ → p.8 へ。

環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グループ 総合政策課 1 1

図表 4-4 添付資料のイメージ (Bグループ)
 ーツールを用いた施策立案の具体的な事例を記載した資料 (抜粋) ー

地域経済循環分析自動作成ツールを活用した政策立案

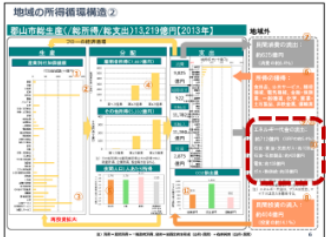
事例：郡山市の取組

- 自動作成ツールを用いた経済分析と施策立案の行い方として、郡山市の事例を紹介します。
- 郡山市では、経済分析を行った結果、**エネルギー代金が年間700億円も域外へ流出していることが判明し、この解決のため、再生可能エネルギーの導入拡大及びエネルギー地産地消の推進のための施策を検討することとなりました。**

①分析の結果、年間700億円ものエネルギー代金流出が判明！

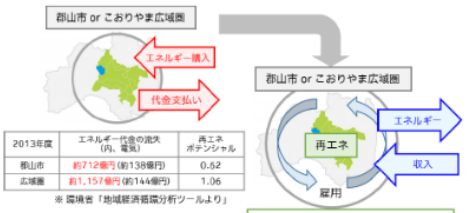
- ・ 2017年度に、地方公共団体の職員を対象に環境省が実施している「地方公共団体実行計画に関する説明会」に参加し、初めて「地域経済循環分析自動作成ツール」の存在を知りました。
- ・ どんなツールなのか、試しにダウンロードして、郡山市の資料を出力してみました。ツールのダウンロードから資料の出力までは容易にできました。
- ・ 出力した資料から、郡山市では約700億円ものエネルギー代金の流出が判明しました。

【出力した資料のイメージ】



②再生可能エネルギー導入の可能性に着目！

- ・ 一方で、周辺市町村を合わせた再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは高いことが判明しました。
- ・ また、郡山市では「地球温暖化対策」及び「再エネ導入」に係る計画において、2020年度までに温室効果ガス削減の目標を2007年度比で-25.0%、再エネ導入割合の目標を30%と掲げていましたが、現状のままでは達成が厳しい状況でした。
- ・ そこで、再生可能エネルギーを導入することで、エネルギー代金の流出を抑制できれば、域内でお金が回り、地域活性化につながるのではないかと考えました。



2013年度	エネルギー代金の流出 (内、電気)	再生ポテンシャル
郡山市	約712億円(約138億円)	0.62
広域圏	約1,157億円(約144億円)	1.06

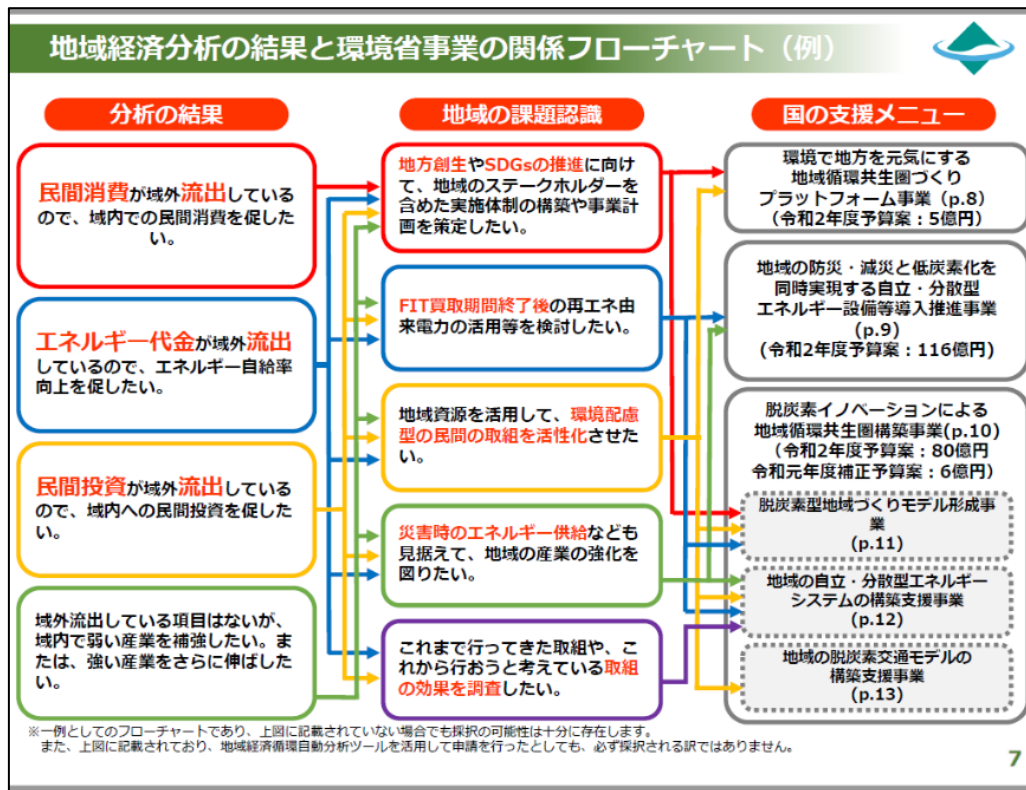
※ 環境省「地域経済循環分析ツールより」

地域でお金が回る仕組み：地域活性化 **6**

出典：郡山市資料

図表 4-5 添付資料のイメージ (Cグループ)

ー ツールを活用して申請できる支援事業等の紹介を記載した資料 (抜粋) ー



(2) 調査イの記述統計等

- 「事前調査」においてツールをダウンロードしていないと回答し、環境省が開催する説明会に参加していない地方公共団体 605 団体が無作為に A・B・C のグループに分けた上で、グループごとに異なる内容のメッセージを送付してダウンロード率の差異を把握することで、メッセージ内容の効果を測定した。
- 無作為割り当ての結果は図表 4-6 のとおりである。人口や経常収支比率、RESAS の認知状況やツールの認知状況などの平均値はグループ間で統計上有意な差異は確認されなかったため、各グループ間の属性は概ね一致しているとみなしてメッセージを送付した (Bグループと Cグループの間における環境保全部門の職員数の平均値のみ統計的に有意な差異が確認されたが、その他の変数は有意な差異が確認されなかったため問題ないと判断した)。

図表 4-6 ランダム化の結果

項目名	出典	平均値			A・B間の 平均値の 差の検定 のP値	A・C間の 平均値の 差の検定 のP値	B・C間の 平均値の 差の検定 のP値	F検定 のP値
		A	B	C				
人口（実数）	総務省：国勢調査	67416	78938	68013	0.377	0.964	0.469	0.644
人口3万人未満（ダミー変数）	総務省：国勢調査	0.532	0.455	0.52	0.123	0.802	0.197	0.254
人口10万人以上（ダミー変数）	総務省：国勢調査	0.184	0.173	0.134	0.778	0.167	0.271	0.355
経常収支比率	総務省：決算状況調	89.906	90.155	89.58	0.699	0.612	0.356	0.663
環境保全部門	総務省：地方公共団体定員管理調査	2.527	3.248	2.025	0.26	0.279	0.058	0.113
衛生部門	総務省：地方公共団体定員管理調査	46.97	62.535	48.629	0.199	0.883	0.324	0.395
一般行政職合計	総務省：地方公共団体定員管理調査	361.74	434.23	376.09	0.236	0.821	0.425	0.508
リーサスの認知状況（ダミー変数）	事前調査	0.189	0.233	0.218	0.284	0.474	0.722	0.555
新規事業の実施（ダミー変数）	事前調査	0.383	0.431	0.396	0.332	0.79	0.481	0.603
経済循環促進事業の実施（ダミー変数）	事前調査	0.104	0.109	0.099	0.886	0.856	0.745	0.948
地域循環共生圏に向けた取組の実施（ダミー変数）	事前調査	0.149	0.134	0.104	0.654	0.172	0.357	0.388
域内での経済循環の重視状況（ダミー変数）	事前調査	0.323	0.361	0.386	0.423	0.189	0.608	0.417
自動作成ツールの認知状況（ダミー変数）	事前調査	0.119	0.124	0.114	0.894	0.863	0.759	0.954
北海道地方（ダミー変数）		0.209	0.203	0.183	0.882	0.516	0.615	0.795
関東甲信地方（ダミー変数）		0.274	0.297	0.282	0.604	0.849	0.743	0.871
東海北陸地方（ダミー変数）		0.134	0.139	0.173	0.901	0.28	0.338	0.485
近畿地方（ダミー変数）		0.104	0.104	0.099	0.986	0.856	0.87	0.98
中国四国地方（ダミー変数）		0.119	0.134	0.119	0.668	0.985	0.654	0.877
九州地方（ダミー変数）		0.159	0.124	0.144	0.309	0.662	0.56	0.595

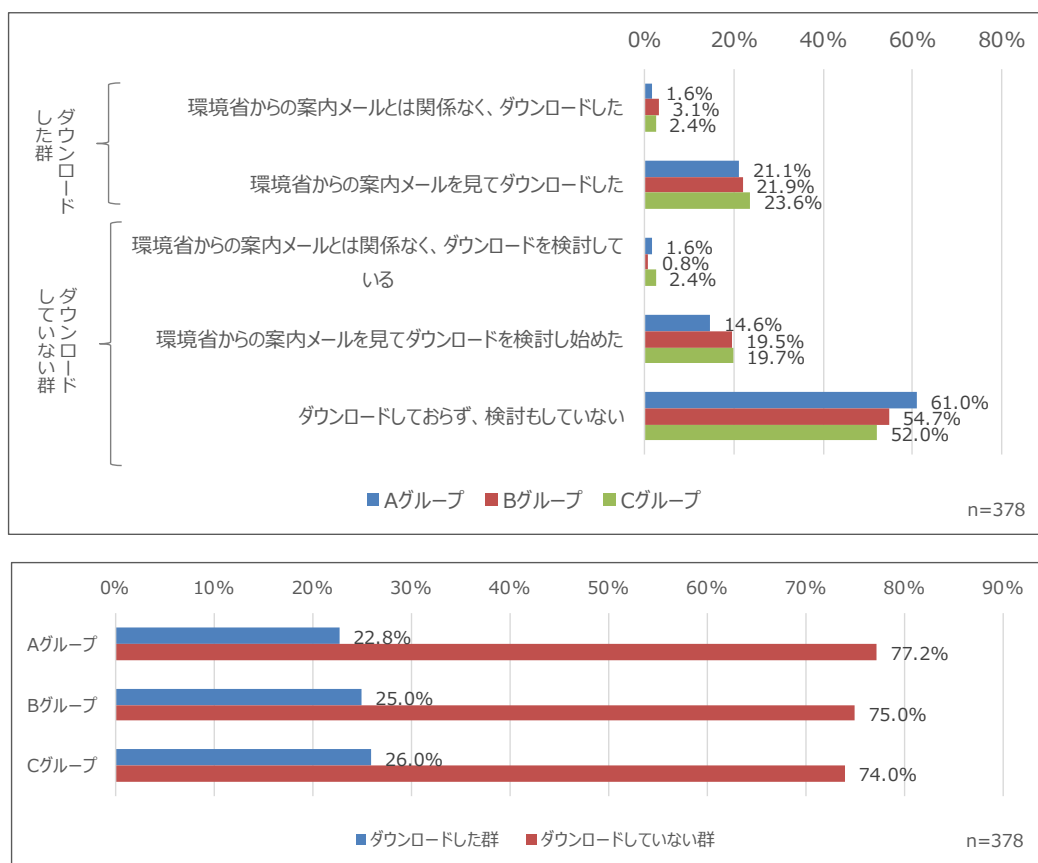
4-2. 調査イの結果

(1) 仮説の検証

① メール送信後のダウンロード状況

- Aグループ、Bグループ、Cグループのダウンロード率の差を分析したところ、「環境省からの案内メールを見てダウンロードした」の回答をみると、Cグループのダウンロード率が23.6%と最も高く、次いでBグループが21.9%、Aグループが21.1%となった。また、「ダウンロードしておらず、検討もしていない」の回答をみると、Cグループ、BグループはAグループと比べてそれぞれ9.0ポイント、6.3ポイント少ない結果となった。ただし、これらの結果は統計的に有意ではなかった ($p>0.05$) (図表4-7)。

図表4-7 メール送信後のダウンロード状況



② 調査イの記述統計等 (対象：メール送付先)

- 調査イは事前調査で回答のあった団体を対象としているために、調査イのアンケートに回答がなかった地方公共団体 (227 団体 (37.5%)) についても RESAS の認知状況等の地方公共団体の属性情報を把握することができた。
- 本調査では、①調査イのアンケートに回答しなかった地方公共団体はツールをダウンロードしていないとみなして行う分析と、②調査イのアンケートに回答した地方公共団体 (378 団

体（62.5%）を対象として行う分析の2種類の分析を実施した。

- なお、①の分析ではアンケート調査に回答していない団体はツールをダウンロードしていないものとみなしているため、送付しているメールの内容の効果を過小に評価している可能性が考えられる。一方で、②の分析ではアンケート調査に回答している団体のみを対象としているため、ダウンロードやダウンロードの検討を行っている団体ほど回答している傾向がある場合にはメールの内容を過大に評価している可能性が考えられる。
- ①のメールを送付した全地方公共団体を対象とした分析に使用した変数の記述統計は**図表4-8**以下のとおりである。

図表 4-8 調査イに関する分析の記述統計量（対象：メール送付先）

変数名		観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
メールへの対応状況	メールへの返信（ダミー変数）	605	0.625	0.485	0	1
	ツールをダウンロード（ダミー変数）	605	0.154	0.361	0	1
	メールを受けてツールをダウンロード（ダミー変数）	605	0.139	0.346	0	1
	ダウンロードをしておらず、検討もしていない（ダミー変数）	605	0.724	0.447	0	1
人口	人口	605	71,462	138,659	337	1,537,272
	人口30,000人未満（ダミー変数）	605	0.502	0.500	0	1
	人口100,000人以上（ダミー変数）	605	0.164	0.370	0	1
経常収支比率	経常収支比率	605	89.9	6.4	61.9	109.6
環境保全部門の職員数	環境保全部門の職員数	605	2.60	5.91	0	66
地方公共団体の属性	リーサスの認知状況（ダミー変数）	605	0.213	0.410	0	1
	新規事業の実施（ダミー変数）	605	0.403	0.491	0	1
	地域経済循環事業の実施（ダミー変数）	605	0.104	0.306	0	1
	域内での経済循環の重視（ダミー変数）	605	0.357	0.480	0	1
	地域循環共生圏に向けた取組の実施（ダミー変数）	605	0.129	0.335	0	1
	自動作成ツールの認知状況（ダミー変数）	605	0.119	0.324	0	1
地方公共団体類型	政令指定都市（ダミー変数）	605	0.007	0.081	0	1
	中核市特例市（ダミー変数）	605	0.046	0.210	0	1
	一般市（ダミー変数）	605	0.428	0.495	0	1
	東京23区（ダミー変数）	605	0.026	0.161	0	1
	町村（ダミー変数）	605	0.493	0.500	0	1
地域	北海道東北地方（ダミー変数）	605	0.198	0.399	0	1
	関東甲信地方（ダミー変数）	605	0.149	0.356	0	1
	東海北陸地方（ダミー変数）	605	0.284	0.451	0	1
	近畿地方（ダミー変数）	605	0.102	0.304	0	1
	中国四国地方（ダミー変数）	605	0.124	0.330	0	1
	九州地方（ダミー変数）	605	0.142	0.349	0	1
グループ	グループA（ダミー変数）	605	0.332	0.471	0	1
	グループB（ダミー変数）	605	0.334	0.472	0	1
	グループC（ダミー変数）	605	0.334	0.472	0	1

③ 調査イの回帰分析の推定結果とその解釈（対象：メール送付先）

- 調査イにおけるアンケートへの回答状況（被説明変数：メールへの返信）やツールのダウンロード状況（被説明変数：ツールをダウンロード）、メールによるツールのダウンロード状況（被説明変数：メールを受けてツールをダウンロード）、アンケートにおいて「ダウンロードしておらず、検討もしていない」と回答した団体の割合（被説明変数：ダウンロードをしておらず、検討もしていない）を被説明変数、地方公共団体の人口規模や地方公共団体の区分、通知方法などを説明変数として行った回帰分析の結果は以下のとおりである（**図表 4-9、図表 4-10**）⁴。

人口

- 人口に関する説明変数の推定結果をみると、「メールへの返信」を被説明変数とした①の回帰分析における「人口（実数）」はプラスで統計的に有意に推定されている。
- 「ツールをダウンロード」や「メールを受けてツールをダウンロード」を被説明変数とした⑦～⑩、⑫～⑮の回帰分析では「3万人以下ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。
- また、「ダウンロードをしておらず、検討もしていない」を被説明変数とした⑰～⑳の回帰分析では、「3万人以下ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

財政状況

- 財政状況に関する説明変数の推定結果をみると、「メールを受けてツールをダウンロード」を被説明変数とした⑪～⑬の回帰分析では「経常収支比率（実数）」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

環境保全部門の職員数

- 環境保全部門の職員数に関する説明変数の推定結果をみると、どの回帰分析においても「職員数（実数）」の係数は統計的に有意ではない。

⁴ 被説明変数を「メールを受けてツールをダウンロード」とする回帰分析の対象として、「環境省からの案内メールとは関係なく、ダウンロードした」と回答した地方公共団体を含めると、メールに関係なくダウンロードする傾向にある地方公共団体の特徴と、メールを受けてダウンロードする傾向にある地方公共団体の特徴による影響が混在する可能性が考えられる。しかし、「環境省からの案内メールとは関係なく、ダウンロードした」と回答した地方公共団体は9団体のみ（Aグループ：2団体、Bグループ：4団体、Cグループ：3団体）であり、あまり与えないと想定されるため、「環境省からの案内メールとは関係なく、ダウンロードした」と回答した地方公共団体を含めた推定結果を掲載している（②の分析も同様である）。

地方公共団体の属性（新規事業・域内経済循環等への取組状況等）

- 地方公共団体の新規事業の実施状況や域内経済循環に関する事業の取組状況等に関する説明変数の推定結果をみると、どの回帰分析においても「新規事業ダミー」・「経済循環事業ダミー」・「地域循環共生圏ダミー」・「自動作成ツール認知ダミー」の係数は全て統計的に有意ではない。
- 一方で、「ツールをダウンロード」や「メールを受けてツールをダウンロード」を被説明変数とした⑥～⑮の回帰分析において「域内経済循環重視ダミー」は全てプラスで統計的に有意に推定され、「ダウンロード・検討をしていない状況」を被説明変数とした⑯～⑳の回帰分析において「域内経済循環重視ダミー」はマイナスで統計的に有意に推定されている。
- また、RESAS の認知度に関する説明変数の推定結果をみると、「ダウンロードしておらず、検討もしていない」を被説明変数とした⑯～⑳の回帰分析では「リーサスダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

地方公共団体の区分

- 地方公共団体の区分に関する説明変数の推定結果をみると、「メールへの返信」を被説明変数とした②～⑤の回帰分析において「中核市・特例市ダミー」の係数はプラスで有意に推定されている。

地域性

- 地域に関する説明変数の推定結果をみると、「メールを受けてツールをダウンロード」を被説明変数とした⑭・⑮の回帰分析において「近畿地方ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。
- また、被説明変数を「ダウンロードしておらず、検討もしていない」とした⑱・⑳の回帰分析において、「東海北陸地方ダミー」と「近畿地方ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

通知方法

- 通知方法に関する説明変数の推定結果をみると、被説明変数を「ダウンロードしておらず、検討もしていない」とした⑱・⑳の分析において、「グループ C ダミー×10 万人以上ダミー」の係数がマイナスで統計的に有意に推定されている。

図表 4-9 調査イの回帰分析の結果（対象：メール送付先）

変数名	① ② ③ ④ ⑤ 全団体対象 被説明変数：メールへの返信 (1：返信有 0：返信無)					⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 全団体対象 被説明変数：ツールをダウンロード (1：ダウンロード済み 0：未ダウンロード)				
	人口 (実数)	5.71e-07* (3.25e-07)					8.45e-08 (2.39e-07)			
人口 (基準：30,001~99,999人)										
3万人以下ダミー		-0.0892 (0.0680)	-0.0893 (0.0680)	-0.0756 (0.0691)	-0.0746 (0.0690)		-0.149*** (0.0495)	-0.149*** (0.0497)	-0.146*** (0.0504)	-0.147*** (0.0505)
10万人以上ダミー		-0.00667 (0.0774)	-0.0705 (0.104)	-0.00919 (0.0776)	-0.0818 (0.104)		-0.00705 (0.0563)	-0.0182 (0.0758)	-0.00740 (0.0565)	-0.0165 (0.0760)
経常収支比率	-0.00519 (0.00346)	-0.00499 (0.00346)	-0.00517 (0.00347)	-0.00301 (0.00370)	-0.00305 (0.00370)	0.00320 (0.00254)	0.00322 (0.00252)	0.00319 (0.00253)	0.00443 (0.00270)	0.00440 (0.00271)
環境保全部門の職員数	-0.00308 (0.00491)	-0.000947 (0.00483)	6.85e-05 (0.00489)	-0.00174 (0.00489)	-0.000542 (0.00495)	0.00206 (0.00361)	0.00136 (0.00351)	0.00132 (0.00357)	0.000372 (0.00356)	0.000308 (0.00362)
リースの認知状況 (基準：リースを知らない)	0.00899 (0.0530)	0.0107 (0.0532)	0.00513 (0.0533)	0.00655 (0.0533)	-0.000507 (0.0534)	0.0181 (0.0390)	0.0238 (0.0387)	0.0234 (0.0389)	0.0284 (0.0389)	0.0282 (0.0390)
新規事業の有無 (基準：直近3年に新規事業を実施していない)	-0.0258 (0.0440)	-0.0252 (0.0441)	-0.0204 (0.0443)	-0.0288 (0.0447)	-0.0239 (0.0448)	0.00686 (0.0323)	-0.000110 (0.0321)	0.000527 (0.0323)	0.00473 (0.0326)	0.00522 (0.0327)
経済循環に関する事業の実施の有無 (基準：経済循環に関する事業を実施していない)	-0.0693 (0.0736)	-0.0713 (0.0738)	-0.0791 (0.0741)	-0.0694 (0.0739)	-0.0785 (0.0741)	-0.0105 (0.0541)	-0.0146 (0.0538)	-0.0143 (0.0541)	-0.0187 (0.0539)	-0.0181 (0.0542)
域内での経済循環の重視状況 (基準：域内での経済循環を重視していない)	0.0352 (0.0454)	0.0372 (0.0456)	0.0366 (0.0456)	0.0406 (0.0459)	0.0404 (0.0458)	0.0916*** (0.0334)	0.0973*** (0.0332)	0.0971*** (0.0333)	0.0967*** (0.0334)	0.0965*** (0.0335)
地域循環共生圏に向けた取組の有無 (基準：地域循環共生圏に向けた取組を実施していない)	0.0559 (0.0649)	0.0586 (0.0651)	0.0617 (0.0652)	0.0589 (0.0652)	0.0628 (0.0652)	0.0683 (0.0477)	0.0658 (0.0474)	0.0655 (0.0475)	0.0629 (0.0475)	0.0625 (0.0477)
自動作成ツールの認知度 (基準：ツールを認知していない)	0.0252 (0.0693)	0.0277 (0.0694)	0.0210 (0.0696)	0.0326 (0.0697)	0.0250 (0.0697)	0.0756 (0.0509)	0.0711 (0.0506)	0.0713 (0.0508)	0.0751 (0.0508)	0.0754 (0.0510)
政令指定都市ダミー	-0.649 (0.408)	-0.123 (0.289)	-0.220 (0.296)	-0.0795 (0.290)	-0.190 (0.296)	-0.261 (0.300)	-0.161 (0.211)	-0.166 (0.216)	-0.152 (0.212)	-0.154 (0.216)
地方公共団体の区分 (基準：一般市)	0.107 (0.132)	0.239** (0.120)	0.266** (0.121)	0.244** (0.120)	0.276** (0.122)	0.0383 (0.0967)	0.0557 (0.0872)	0.0557 (0.0884)	0.0716 (0.0877)	0.0709 (0.0888)
中核市・特例市ダミー	-0.0586 (0.171)	0.0904 (0.156)	0.0811 (0.157)	0.112 (0.157)	0.105 (0.159)	0.0402 (0.125)	0.0695 (0.113)	0.0659 (0.115)	0.0653 (0.115)	0.0620 (0.116)
東京23区ダミー	0.0138 (0.0484)	0.0566 (0.0692)	0.0577 (0.0692)	0.0631 (0.0703)	0.0657 (0.0703)	-0.0251 (0.0356)	0.0828 (0.0504)	0.0830 (0.0505)	0.0815 (0.0513)	0.0815 (0.0514)
町村ダミー										
北海道・東北地方ダミー				-0.0396 (0.0621)	-0.0424 (0.0621)				-0.0206 (0.0453)	-0.0205 (0.0454)
東海北陸地方ダミー				0.0470 (0.0654)	0.0562 (0.0656)				-0.0530 (0.0477)	-0.0534 (0.0480)
地域 (基準：関東甲信地方)				-0.0952 (0.0780)	-0.100 (0.0779)				-0.0875 (0.0569)	-0.0876 (0.0570)
近畿地方ダミー				-0.0101 (0.0703)	-0.00973 (0.0703)				-0.0737 (0.0512)	-0.0732 (0.0514)
中国四国地方ダミー				-0.0976 (0.0672)	-0.104 (0.0672)				-0.00970 (0.0490)	-0.00977 (0.0492)
九州地方ダミー										
グループBダミー	0.0249 (0.0486)	0.0181 (0.0488)	0.0182 (0.0537)	0.0151 (0.0489)	0.0161 (0.0537)	0.0108 (0.0357)	0.00491 (0.0356)	0.00150 (0.0392)	0.00584 (0.0356)	0.00247 (0.0393)
通知方法 (基準：グループA)	0.0272 (0.0488)	0.0230 (0.0490)	-0.00327 (0.0531)	0.0177 (0.0491)	-0.0134 (0.0532)	0.0290 (0.0359)	0.0225 (0.0357)	0.0197 (0.0387)	0.0236 (0.0358)	0.0216 (0.0389)
グループBダミー×10万人以上ダミー			-0.00303 (0.130)		-0.0104 (0.130)			0.0197 (0.0947)		0.0195 (0.0951)
グループCダミー×10万人以上ダミー			0.196 (0.140)		0.229 (0.140)			0.0175 (0.102)		0.0114 (0.102)
定数項	1.028*** (0.325)	1.059*** (0.326)	1.083*** (0.327)	0.900*** (0.345)	0.913*** (0.346)	-0.203 (0.239)	-0.172 (0.238)	-0.167 (0.239)	-0.251 (0.251)	-0.246 (0.253)
サンプル数	605	605	605	605	605	605	605	605	605	605
決定係数	0.027	0.025	0.029	0.033	0.039	0.054	0.068	0.068	0.075	0.075

(注) カッコ内は標準誤差。*** p<0.01、** p<0.05、* p<0.1

④ 調査イの回帰分析の推定結果とその解釈（対象：アンケート回答団体）

- 分析に使用した変数の記述統計は**図表 4-11**に示すとおりである。

図表 4-11 調査イに関する分析の記述統計量（対象：アンケート回答団体）

変数名		観測数	平均	標準偏差	最小値	最大値
メールへの対応状況	メールへの返信（ダミー変数）	378	1	0	1	1
	ツールをダウンロード（ダミー変数）	378	0.246	0.431	0	1
	メールを受けてツールをダウンロード（ダミー変数）	378	0.222	0.416	0	1
	ダウンロードをしておらず、検討もしていない（ダミー変数）	378	0.558	0.497	0	1
人口	人口	378	80,244	145,230	337	1,537,272
	人口30,000人未満（ダミー変数）	378	0.481	0.500	0	1
	人口100,000人以上（ダミー変数）	378	0.183	0.387	0	1
経常収支比率	経常収支比率	378	89.6	6.5	61.9	109.4
環境保全部門の職員数	環境保全部門の職員数	378	2.79	5.86	0	53
地方公共団体の属性	リーサスの認知状況（ダミー変数）	378	0.222	0.416	0	1
	新規事業の実施（ダミー変数）	378	0.405	0.491	0	1
	地域経済循環事業の実施（ダミー変数）	378	0.103	0.305	0	1
	域内での経済循環の重視（ダミー変数）	378	0.370	0.484	0	1
	地域循環共生圏に向けた取組の実施（ダミー変数）	378	0.143	0.350	0	1
	自動作成ツールの認知状況（ダミー変数）	378	0.132	0.339	0	1
地方公共団体の区分	政令指定都市（ダミー変数）	378	0.005	0.073	0	1
	中核市特例市（ダミー変数）	378	0.063	0.244	0	1
	一般市（ダミー変数）	378	0.415	0.493	0	1
	東京23区（ダミー変数）	378	0.032	0.176	0	1
	町村（ダミー変数）	378	0.484	0.500	0	1
地域	北海道東北地方（ダミー変数）	378	0.193	0.395	0	1
	関東甲信地方（ダミー変数）	378	0.167	0.373	0	1
	東海北陸地方（ダミー変数）	378	0.302	0.460	0	1
	近畿地方（ダミー変数）	378	0.090	0.286	0	1
	中国四国地方（ダミー変数）	378	0.127	0.333	0	1
	九州地方（ダミー変数）	378	0.122	0.327	0	1
	グループ	グループA（ダミー変数）	378	0.325	0.469	0
グループB（ダミー変数）	378	0.339	0.474	0	1	
グループC（ダミー変数）	378	0.336	0.473	0	1	

⑤ 調査イの回帰分析の推定結果とその解釈（対象：アンケート回答団体）

- 調査イにおけるアンケートに回答した地方公共団体を対象として、ツールのダウンロード状況（被説明変数：ツールをダウンロード）やメールによるツールのダウンロード状況（被説明変数：メールを受けてツールをダウンロード）、アンケートにおいて「ダウンロードをしておらず、検討もしていない」と回答した団体の割合（被説明変数：ダウンロードをしておらず、検討もしていない）を被説明変数、地方公共団体の人口規模や地方公共団体類型、通知方法などを説明変数として行った回帰分析の結果は**図表 4-12**に示すとおりである。

人口

- 人口に関する説明変数の推定結果をみると、「ツールをダウンロード」や「メールを受けてツールをダウンロード」を被説明変数とした②～⑤、⑦～⑩の回帰分析では「3万人以下ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。
- また、「ダウンロードをしておらず、検討もしていない」を被説明変数とした⑫・⑬の回帰分析では「3万人以下ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

財政状況

- 財政状況に関する説明変数の推定結果をみると、「ツールをダウンロード」や「メールを受けてツールをダウンロード」を被説明変数とした⑳～㉔の回帰分析では「経常収支比率（実数）」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

環境保全部門の職員数

- 環境保全部門の職員数に関する説明変数の推定結果をみると、どの回帰分析においても「職員数（実数）」の係数は統計的に有意ではない。

地方公共団体の属性（新規事業・域内経済循環等への取組状況）

- 地方公共団体の新規事業の実施状況や域内経済循環に関する事業の取組状況等に関する説明変数の推定結果をみると、どの回帰分析においても「新規事業ダミー」・「経済循環事業ダミー」・「地域循環共生圏ダミー」・「自動作成ツール認知ダミー」の係数は全て統計的に有意ではない。
- 一方で、「ツールをダウンロード」や「メールを受けてツールをダウンロード」を被説明変数とした⑳～㉔の回帰分析において「域内経済循環重視ダミー」は全てプラスで統計的に有意に推定され、「ダウンロードをしておらず、検討もしていない」を被説明変数とした㉕～㉙の回帰分析において「域内経済循環重視ダミー」はマイナスで統計的に有意に推定された。
- また、RESASの認知度に関する説明変数の推定結果をみると、「ダウンロードをしておらず、検討もしていない」を被説明変数とした㉕～㉙の回帰分析では「リーサスダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。

地方公共団体の区分

- 地方公共団体の区分に関する説明変数の推定結果をみると、どの回帰分析においても地方公共団体の区分に関する説明変数の係数は統計的に有意ではない。

地域性

- 地域に関する説明変数の推定結果をみると、「ツールをダウンロード」や「メールを受けてツールをダウンロード」を被説明変数とした㉕・㉖・㉙・㉚の回帰分析において「中国四国地方ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定されている。
- また、被説明変数を「ダウンロードをしておらず、検討もしていない」とした㉕・㉖の回帰分析において、「東海北陸地方ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定されている。

通知方法

- 通知方法に関する説明変数の推定結果をみると、どの回帰分析においても通知方法に関する説明変数（「グループ B ダミー」・「グループ C ダミー」・「グループ B ダミー×10万人以上ダミー

ー」・「グループ C ダミー×10 万人以上ダミー」) の係数は統計的に有意ではない。

図表 4-12 調査イの回帰分析の結果（対象：アンケート回答団体）

変数名	⑳ アンケート回答団体のみ対象 被説明変数：ツールをダウンロード (1：ダウンロード済み 0：未ダウンロード)					㉑ アンケート回答団体のみ対象 被説明変数：メールを受けてツールをダウンロード (1：メールによりダウンロード 0：その他)					
	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘	㉙	㉚		
人口 (基準：30,001~99,999人)	人口 (実数)	-1.60e-07 (3.42e-07)				-1.13e-08 (3.33e-07)					
	3万人以下ダミー	-0.206*** (0.0784)	-0.206*** (0.0786)	-0.208*** (0.0799)	-0.211*** (0.0800)	-0.159** (0.0766)	-0.159** (0.0768)	-0.156** (0.0780)	-0.157** (0.0782)		
	10万人以上ダミー	-0.00615 (0.0881)	0.0366 (0.119)	-0.00107 (0.0885)	0.0522 (0.119)	-0.0140 (0.0861)	0.0377 (0.116)	-0.00663 (0.0864)	0.0485 (0.117)		
経常収支比率	経常収支比率 (実数)	0.00725* (0.00382)	0.00712* (0.00379)	0.00723* (0.00380)	0.00795* (0.00405)	0.00794* (0.00406)	0.00866** (0.00372)	0.00861** (0.00370)	0.00875** (0.00371)	0.0102** (0.00396)	0.0102** (0.00397)
環境保全部門の職員数	職員数 (実数)	0.00466 (0.00505)	0.00331 (0.00509)	0.00304 (0.00517)	0.00151 (0.00522)	0.00122 (0.00530)	0.00848* (0.00492)	0.00789 (0.00497)	0.00805 (0.00506)	0.00548 (0.00509)	0.00561 (0.00518)
リーサスの認知状況 (基準：リーサスを知らない) 新規事業の有無 (基準：直近3年に新規事業を実施していない) 経済循環に関する事業の実施の有無 (基準：経済循環に関する事業を実施していない) 域内での経済循環の重視状況 (基準：域内での経済循環を重視していない) 地域循環共生圏に向けた取組の有無 (基準：地域循環共生圏に向けた取組を実施していない)	リーサスダミー	0.0108 (0.0598)	0.0148 (0.0593)	0.0181 (0.0598)	0.0252 (0.0596)	0.0298 (0.0600)	-0.00501 (0.0583)	-0.00264 (0.0580)	0.00143 (0.0585)	0.00716 (0.0582)	0.0119 (0.0587)
	新規事業ダミー	0.0241 (0.0484)	0.0103 (0.0482)	0.00876 (0.0484)	0.0236 (0.0490)	0.0220 (0.0493)	0.0217 (0.0471)	0.0118 (0.0471)	0.00938 (0.0474)	0.0274 (0.0479)	0.0248 (0.0482)
	経済循環事業ダミー	0.0354 (0.0807)	0.0270 (0.0800)	0.0326 (0.0806)	0.00462 (0.0803)	0.0113 (0.0808)	-0.0258 (0.0787)	-0.0308 (0.0782)	-0.0293 (0.0788)	-0.0543 (0.0784)	-0.0517 (0.0790)
	経済循環重視ダミー	0.130*** (0.0493)	0.134*** (0.0490)	0.135*** (0.0491)	0.140*** (0.0495)	0.141*** (0.0497)	0.113** (0.0481)	0.116** (0.0479)	0.117** (0.0480)	0.119** (0.0483)	0.121** (0.0485)
	地域循環共生圏ダミー	0.0781 (0.0695)	0.0639 (0.0691)	0.0616 (0.0696)	0.0593 (0.0694)	0.0565 (0.0698)	0.0865 (0.0677)	0.0765 (0.0676)	0.0778 (0.0681)	0.0710 (0.0677)	0.0714 (0.0682)
	自動作成ツール認知ダミー (基準：ツールを認知していない)	0.0907 (0.0763)	0.0847 (0.0757)	0.0876 (0.0760)	0.0931 (0.0758)	0.0967 (0.0761)	-0.00689 (0.0743)	-0.00978 (0.0740)	-0.00964 (0.0744)	-0.00144 (0.0740)	-0.000558 (0.0744)
地方公共団体の区分 (基準：一般市)	政令指定都市ダミー	-0.00910 (0.474)	-0.150 (0.332)	-0.0920 (0.341)	-0.165 (0.337)	-0.0979 (0.344)	-0.129 (0.462)	-0.123 (0.325)	-0.0938 (0.333)	-0.0954 (0.329)	-0.0607 (0.337)
	中核市・特例市ダミー	-0.0113 (0.139)	-0.0500 (0.123)	-0.0736 (0.127)	-0.0140 (0.125)	-0.0451 (0.128)	-0.0849 (0.135)	-0.0808 (0.120)	-0.0957 (0.124)	-0.0348 (0.122)	-0.0552 (0.125)
	東京23区ダミー	0.0961 (0.185)	0.0475 (0.160)	0.0480 (0.161)	0.0313 (0.161)	0.0298 (0.163)	-0.0138 (0.180)	-0.0103 (0.156)	-0.00115 (0.158)	-0.0231 (0.157)	-0.0168 (0.159)
	町村ダミー	-0.0515 (0.0550)	0.114 (0.0799)	0.115 (0.0800)	0.105 (0.0811)	0.105 (0.0812)	-0.0203 (0.0536)	0.101 (0.0781)	0.102 (0.0783)	0.0913 (0.0792)	0.0919 (0.0793)
地域 (基準：関東甲信地方)	北海道・東北地方ダミー				0.00732 (0.0679)	0.0122 (0.0682)				-0.00306 (0.0663)	-0.000287 (0.0666)
	東海北陸地方ダミー				-0.0941 (0.0694)	-0.0982 (0.0697)				-0.106 (0.0678)	-0.108 (0.0681)
	近畿地方ダミー				-0.0871 (0.0921)	-0.0792 (0.0928)				-0.143 (0.0899)	-0.136 (0.0907)
	中国四国地方ダミー				-0.130* (0.0766)	-0.130* (0.0769)				-0.133* (0.0748)	-0.136* (0.0751)
	九州地方ダミー				0.0437 (0.0774)	0.0490 (0.0777)				0.0109 (0.0756)	0.0138 (0.0759)
通知方法 (基準：グループA)	グループBダミー	-0.00386 (0.0543)	-0.00730 (0.0540)	-0.00642 (0.0601)	-0.00542 (0.0539)	-0.00445 (0.0600)	-0.0145 (0.0529)	-0.0180 (0.0527)	-0.00662 (0.0588)	-0.0163 (0.0526)	-0.00642 (0.0587)
	グループCダミー	0.0300 (0.0547)	0.0294 (0.0543)	0.0457 (0.0594)	0.0334 (0.0544)	0.0545 (0.0597)	0.0254 (0.0533)	0.0253 (0.0531)	0.0409 (0.0581)	0.0283 (0.0531)	0.0463 (0.0584)
	グループBダミー×10万人以上ダミー			-0.00556 (0.140)		-0.00531 (0.141)			-0.0613 (0.137)		-0.0530 (0.138)
	グループCダミー×10万人以上ダミー			-0.108 (0.148)		-0.137 (0.149)			-0.0944 (0.144)		-0.110 (0.146)
定数項	-0.477 (0.356)	-0.441 (0.354)	-0.458 (0.357)	-0.484 (0.376)	-0.492 (0.377)	-0.622* (0.347)	-0.591* (0.346)	-0.614* (0.349)	-0.691* (0.367)	-0.705* (0.369)	
サンプル数	378	378	378	378	378	378	378	378	378	378	
決定係数	0.076	0.092	0.094	0.109	0.112	0.058	0.069	0.070	0.088	0.090	

(注) カッコ内は標準誤差。*** p<0.01、** p<0.05、* p<0.1

図表 4-13 調査イの回帰分析の結果（対象：アンケート回答団体）

変数名	アンケート回答団体のみ対象				
	被説明変数：ダウンロードをしておらず、検討もしていない (1：ダウンロード・検討をしていない 0：その他)				
	①	②	③	④	⑤
人口 (基準：30,001~99,999人)	人口 (実数)	-1.33e-07 (3.84e-07)			
	3万人以下ダミー		0.150* (0.0883)	0.149* (0.0885)	0.143 (0.0896)
	10万人以上ダミー		-0.115 (0.0992)	-0.0926 (0.134)	-0.106 (0.0993)
経常収支比率	経常収支比率 (実数)	-0.00500 (0.00429)	-0.00492 (0.00426)	-0.00486 (0.00428)	-0.00474 (0.00454)
環境保全部門の職員数	職員数 (実数)	0.00205 (0.00567)	0.00406 (0.00573)	0.00348 (0.00582)	0.00624 (0.00585)
リースの認知状況 (基準：リースを知らない) 新規事業の有無 (基準：直近3年に新規事業を実施していない) 経済循環に関する事業の実施の有無 (基準：経済循環に関する事業を実施していない) 域内での経済循環の重視状況 (基準：域内での経済循環を重視していない) 地域循環共生圏に向けた取組の有無 (基準：地域循環共生圏に向けた取組を実施していない) 自動作成ツールの認知度 (基準：ツールを認知していない)	リースダミー	-0.122* (0.0672)	-0.119* (0.0668)	-0.117* (0.0673)	-0.136** (0.0668)
	新規事業ダミー	-0.0544 (0.0543)	-0.0491 (0.0543)	-0.0494 (0.0546)	-0.0650 (0.0550)
	経済循環事業ダミー	-0.134 (0.0907)	-0.132 (0.0901)	-0.124 (0.0908)	-0.106 (0.0901)
	経済循環重視ダミー	-0.148*** (0.0554)	-0.153*** (0.0552)	-0.154*** (0.0553)	-0.149*** (0.0555)
	地域循環共生圏ダミー	-0.0297 (0.0781)	-0.0194 (0.0778)	-0.0242 (0.0784)	-0.0187 (0.0778)
	自動作成ツールダミー	-0.0781 (0.0857)	-0.0711 (0.0853)	-0.0664 (0.0856)	-0.0785 (0.0850)
	政令指定都市ダミー	-0.0452 (0.532)	-0.139 (0.374)	-0.0716 (0.384)	-0.132 (0.378)
	中核市・特例市ダミー	-0.00291 (0.156)	0.0408 (0.138)	0.0163 (0.143)	-0.00703 (0.140)
地方公共団体の区分 (基準：一般市)	東京23区ダミー	0.103 (0.207)	0.137 (0.180)	0.129 (0.182)	0.181 (0.181)
	町村ダミー	0.0915 (0.0618)	-0.0359 (0.0899)	-0.0360 (0.0901)	-0.00247 (0.0909)
	北海道・東北地方ダミー				0.0257 (0.0762)
	東海北陸地方ダミー				0.205*** (0.0779)
	近畿地方ダミー				0.119 (0.103)
地域 (基準：関東甲信地方)	中国四国地方ダミー				0.0944 (0.0859)
	九州地方ダミー				-0.0305 (0.0868)
					-0.0273 (0.0872)
グループA (基準：グループA)	グループBダミー	-0.0295 (0.0610)	-0.0297 (0.0608)	-0.0385 (0.0677)	-0.0341 (0.0604)
	グループCダミー	-0.0694 (0.0615)	-0.0682 (0.0612)	-0.0560 (0.0669)	-0.0796 (0.0610)
	グループBダミー×10万人以上ダミー			0.0459 (0.158)	0.0233 (0.159)
	グループCダミー×10万人以上ダミー			-0.0889 (0.166)	-0.0635 (0.168)
	定数項	1.129*** (0.400)	1.110*** (0.399)	1.104*** (0.402)	1.028** (0.421)
サンプル数	378	378	378	378	
決定係数	0.123	0.134	0.136	0.157	

(注) カッコ内は標準誤差。*** p<0.01、** p<0.05、* p<0.1

⑥ 調査イの回帰分析の推定結果とその解釈（対象：アンケートへの回答団体）

人口

- 対象を「メール送付先」とした場合と「アンケートへの回答団体」とした場合の双方において、被説明変数を「ツールをダウンロード」と「メールを受けてツールをダウンロード」とした場合に「3万人以下ダミー」はマイナスで統計的に有意に推定された。
- 以上の結果から、規模が3万人以下と小さな地方公共団体はメールでの案内によるツールのダウンロード率が低い傾向にあることが分かる。
- 人口規模が小さな地方公共団体では、職員数も少ないためにメール等を受け取っても検討する余裕がない場合や環境部局としての業務内容が域内経済循環を高めるための取組と関係がないためにダウンロード率が低い傾向にある可能性などが考えられる。

財政状況

- 対象を「メール送付先」とした場合と「アンケートへの回答団体」とした場合の双方において、被説明変数を「メールを受けてツールをダウンロード」とした場合に「経常収支比率（実数）」の係数はプラスで有意に推定されている。
- 以上の結果から、経常収支比率が高い地方公共団体ではメールでの案内を受けてダウンロードする傾向にある。
- 経常収支比率の高い地方公共団体では財政状況がより厳しい状況にあるため、域内経済循環を高めることの必要性をより感じている可能性などが考えられる。

新規事業・域内経済循環等への取組状況

- 対象を「メール送付先」とした場合と「アンケートへの回答団体」とした場合の双方において、被説明変数を「ツールをダウンロード」と「メールを受けてツールをダウンロード」とした場合に「域内経済循環重視ダミー」の係数はプラスで有意に推定され、被説明変数を「ダウンロードをしておらず、検討もしていない」とした場合に「域内経済循環重視ダミー」の係数はマイナスで有意に推定された。
- また、対象を「メール送付先」とした場合と「アンケートへの回答団体」とした場合の双方において、被説明変数を「ダウンロードをしておらず、検討もしていない」とした場合に「リーサスダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定された。
- 以上の結果から、域内経済循環を重視している地方公共団体はメールを受けてダウンロードする傾向にある一方で、域内経済循環を重視していない地方公共団体はメールを受けてもダウンロードの検討等を行わない傾向にあることが分かる。また、RESASを認知している団体はRESASを認知していない場合と比較して、メールを受けたことにより検討を行う傾向にあることが分かる。
- 域内経済循環を重視している地方公共団体は地域経済循環分析を行う必要性を感じている

ために、ツールのダウンロード等を行う傾向にある可能性などが考えられる。

地方公共団体の区分

- 対象を「メール送付先」として被説明変数を「メールへの返信」とした場合に、「中核市・特別市ダミー」の係数はプラスで統計的に有意に推定された。
- 以上の結果から、中核市ほどアンケート調査に回答する傾向にあったことが分かる。

通知方法

- 対象を「メール送付先」として被説明変数を「ダウンロードしておらず、検討もしていない」とした場合に、「グループ C ダミー×10 万人以上ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定された。なお、その他の通知方法に関する説明変数の係数は全て統計的に有意ではなかった。
- 以上の結果から、メールで送付する資料に設けた差異が地方公共団体のツールのダウンロード状況に与える影響を確認することは出来なかったが、ツールを活用して申請できる支援事業等の紹介を記載した資料を送付することで、規模の大きな地方公共団体におけるツールのダウンロードの検討を促進できる可能性が考えられる。なお、対象を「メール送付先」とした分析はアンケート調査に回答していない地方公共団体を全て「ダウンロードしておらず、検討もしていない」とみなして分析を行っており、対象を「アンケート回答団体」とした場合には「グループ C ダミー×10 万人以上ダミー」の係数は統計的に有意ではないことを踏まえると、統計的に有意な結果を得られているものの、効果が過大に評価されている懸念もある。
- 今回の調査では、通知方法の違いがツールのダウンロードやツールの検討に影響を与えていることを確からしい形で確認することはできなかった。
- しかし、「グループ C ダミー×10 万人以上ダミー」の係数が一部の分析では統計的に有意に推定されたよう、ツールを用いることで簡単に域内経済循環分析ができることやツールを活用して申請できる支援事業等の紹介を記載した資料を送付することで地方公共団体の検討を促進できる可能性はある。
- 例えば、「アンケート回答団体」を対象とした場合、「ダウンロードしておらず、検討もしていない」と回答した割合は A グループでは 61.0%であるが、B グループでは 54.7%、C グループでは 52.0%と 6.3 ポイント、9.0 ポイント低下しているなど統計的に有意な差異ではないものの差異が生じている。
- 統計的に有意な差異を確認することができなかった背景要因としては、十分なサンプルサイズを確保することができなかった可能性が考えられる。「ダウンロードしておらず、検討もしていない」と回答した割合は、A グループで 61.0%、C グループでは 52.0%であったが、両グループ間の差異を有意水準 5%、検出力 80%で統計的に有意な差異として検出するために

はサンプルサイズが 954 団体（A グループに 477 団体、C グループに 477 団体）必要となる（A グループの標準偏差 0.4898、C グループの標準偏差を 0.5016 として算出）。

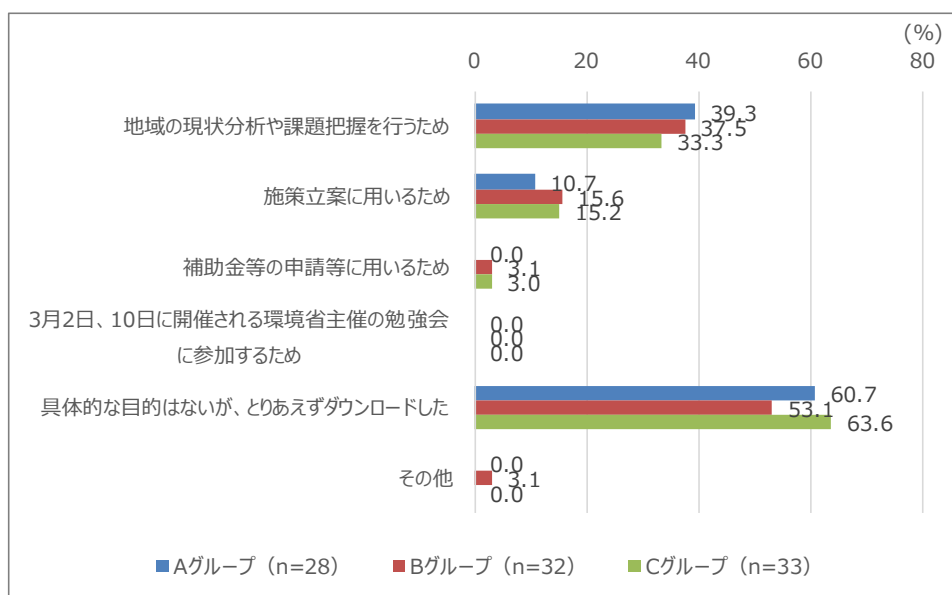
(2) ツールのダウンロード状況の分析

① ツールをダウンロードしている団体（93 団体）

ア) ツールをダウンロードした目的

- ツールをダウンロードした団体のダウンロードの目的を調査したところ、A グループ、B グループ、C グループともに「具体的な目的はないが、とりあえずダウンロードした」が最も多く、次いで「地域の現状分析や課題把握を行うため」という結果となった。「施策立案に用いるため」の回答をみると、B グループ、C グループは A グループと比べてそれぞれ 4.9 ポイント、4.5 ポイント多かった。また、「具体的な目的はないが、とりあえずダウンロードした」の回答をみると、B グループは A グループと比べて 7.6 ポイント少ない結果となった（図表 4-14）。

図表 4-14 ツールをダウンロードした目的



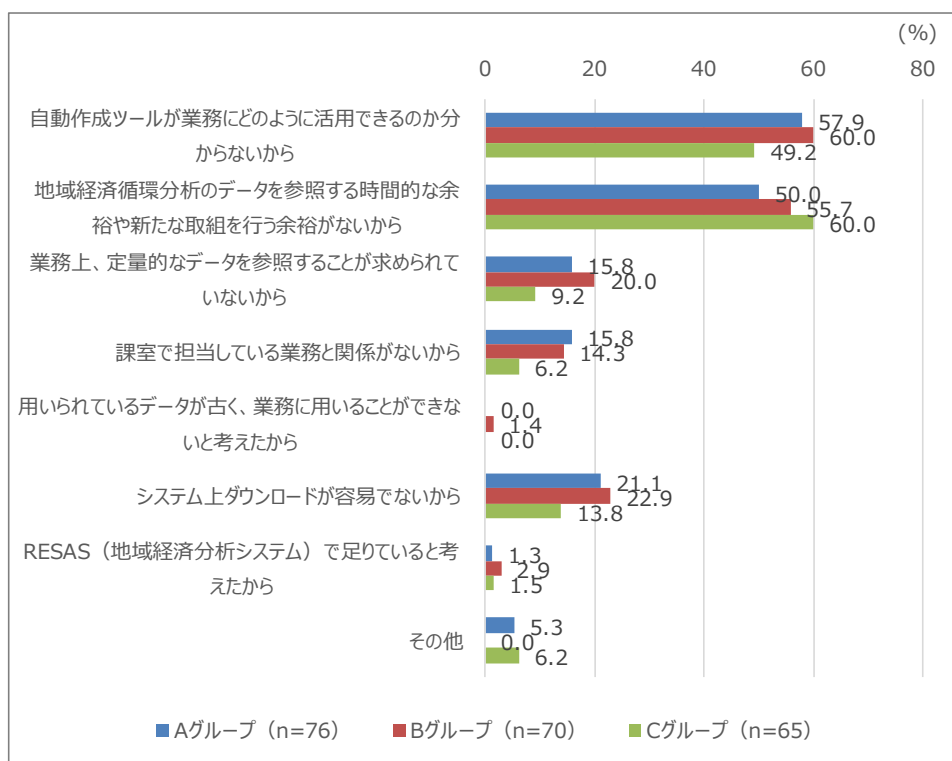
② ツールをダウンロードしていない団体（285 団体）

ア) ツールをダウンロードしようと思わない理由

- ツールをダウンロードしていない団体のツールをダウンロードしようと思わない理由を調査したところ、A グループでは「自動作成ツールが業務にどのように活用できるのか分からないから」（57.9%）、「地域経済循環分析のデータを参照する時間的な余裕や新たな取組を行う余裕がないから」（50.0%）、B グループでは「地域経済循環分析のデータを参照する時間的な余裕や新たな取組を行う余裕がないから」（60.0%）、「自動作成ツールが業務にどのように活用できるのか分からないから」（55.7%）、C グループでは「地域経済循環分析のデータ

を参照する時間的な余裕や新たな取組を行う余裕がないから」(60.0%)、「動作成ツールが業務にどのように活用できるのか分からないから」(49.2%)の順に多かった(図表 4-15)。

図表 4-15 ツールをダウンロードしようと思わない理由



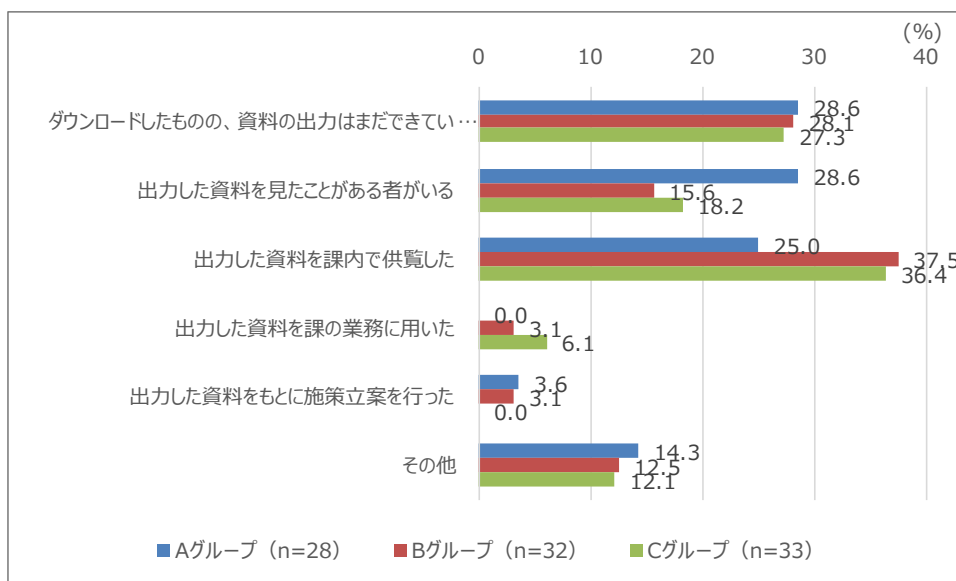
(3) ツールの活用状況の分析

① ツールを活用している団体 (67 団体)

ア) ツール活用の程度

- ツールをダウンロードした団体のツール活用の程度を調査したところ、Aグループでは「ダウンロードしたものの、資料の出力はまだできていない」及び「出力した資料を見たことがある者がいる」(28.6%)、「出力した資料を課内で供覧した」(25.0%)、Bグループでは「出力した資料を課内で供覧した」(37.5%)、「ダウンロードしたものの、資料の出力はまだできていない」(28.1%)、Cグループでは「出力した資料を課内で供覧した」(36.4%)、「ダウンロードしたものの、資料の出力はまだできていない」(27.3%)の順に多かった。Bグループは「出力した資料を課内で供覧した」の回答はAグループと比べて12.5ポイント高くなっている(図表 4-16)。

図表 4-16 ツール活用の程度



5. 調査ウ

5-1. 調査ウの実施方法

- ツールを認知しているもののダウンロードしていない地方公共団体がなぜツールをダウンロードしないのか、ツールをダウンロードしているものの活用していない地方公共団体がなぜツールを活用しないのか、ツールを活用している地方公共団体はどのようにツールを活用しているのか、また活用するうえでの課題は何かについて把握するため、ヒアリングを実施した。調査の実施方法は**図表 5-1**のとおりである。
- なお、ヒアリングは事前調査の前においても実施することで、事前調査の設計の参考とした。

図表 5-1 調査の実施方法

調査対象	ツールを認知しているもののダウンロードしていない地方公共団体：3 団体 ツールをダウンロードしているものの活用していない地方公共団体：2 団体 ツールを活用している地方公共団体：3 団体
調査方法	ツールを認知しているもののダウンロードしていない地方公共団体：電話ヒアリング ツールをダウンロードしているものの活用していない地方公共団体：電話ヒアリング ツールを活用している地方公共団体：訪問ヒアリング、電話ヒアリング
WEB アンケートの 主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ■ ツールを認知しているもののダウンロードしていない地方公共団体 <ul style="list-style-type: none"> ・ 調査イにおける環境省からのメール添付資料の確認状況 ・ ツールをダウンロードしていない理由 ■ ツールをダウンロードしているものの活用していない地方公共団体 <ul style="list-style-type: none"> ・ ツールの出力資料の確認状況 ・ ツールを活用していない理由 ■ ツールを活用している地方公共団体 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動作成ツール活用の経緯・背景 ・ 自動作成ツールの活用の程度 ・ 自動作成ツールの活用の利点 ・ 自動作成ツールの活用の課題

5-2. 調査ウの結果

(1) ツールを認知しているもののダウンロードしていない地方公共団体へのヒアリング

- ツールを認知しているもののダウンロードしていない地方公共団体が、ツールをダウンロードしていない理由として、通常業務で忙しく、ツールを参照する余裕がないことや、通常業務ではツールを活用する場面がないといった理由が挙げられた。

- ・そもそも添付資料の内容をきちんと見ていなかった。通常業務で忙しく、ツールの内容を調べようという余裕がないのが現状である。
- ・ツールをダウンロードしていないのは、添付資料の内容でツールの活用方法がイメージできなかったからではなく、単純に業務で使わないと判断したからである。新たな施策を立案する状況にない。
- ・添付資料をみてもピンとこなかった。環境省の補助事業に申請しているが、申請書類の作成は事業者に丸投げしている状況で、現状分析等も事業者が行っている状況である。自分たちは資料を見る程度である。

(2) ツールをダウンロードしているものの活用していない地方公共団体へのヒアリング

- ツールをダウンロードしているものの活用していない地方公共団体が、ツールを活用していない理由として、通常業務で忙しく、ツールを参照する余裕がないことや、通常業務ではツールを活用する場面がないこと、出力資料を見ても施策が立案できないといった理由が挙げられた。

- ・ツールから出力した資料を見て、エネルギー代金が流出していることはわかったが、どのように市内で資金を循環させるかという施策を考えることができず、活用には至っていない。
- ・出力資料の数字の算出根拠が不明なため、他者に説明しづらい。
- ・産業部局、企画部局と一緒に議論すれば、もう少し深い議論ができると思うが、普段声をかける程度で連携はできていない。
- ・ツールをダウンロードして、出力資料を見たところ、企画部局のほうが活用できる資料であると感じた。普段の業務はごみの処理、有害鳥獣、し尿処理等であり、通常業務であまり活用できないと感じた。
- ・人員削減で新しい取組をする余裕もない状況である。

(3) ツールを活用している地方公共団体へのヒアリング

- ツールを活用している地方公共団体のツール活用の経緯・背景、活用の程度、活用の利点、活用の課題として、それぞれ以下の点が挙げられた。なお、調査対象団体はいずれも環境省の補助事業を実施している団体である。

<ツール活用の経緯・背景>

- ・以前より市民をはじめ、自治体の環境問題に対する意識が高く、地域循環共生圏の取組に関する環境省への相談により、ツールを認知し、ダウンロードした。
- ・環境省が実施している「地方公共団体実行計画に関する説明会」に参加してツールを認知した。どんなツールなのか、試しにダウンロードして出力資料を見たところ、エネルギー代金の流出が判明するとともに、自団体の地球温暖化対策に係る計画の数値目標の達成が厳しい状況にあったことから、環境施策の検討を始めた。

<ツールの活用の程度>

- ・出力資料に表示された数値を拾う程度であり、参照レベルの活用である。
- ・出力資料の内容は理解できるものの、細部までは消化できていない。予算要求資料作成の際の現状分析で活用している。
- ・出力資料をもとに、周辺の地方公共団体や地域内の民間事業者等と課題の共有を図っている。

<ツールの活用の利点>

- ・ 出力資料は、エネルギー分野のみならず産業・農業・人口など様々な情報がまとめられているため環境・企画部局以外の様々な部局にとって有用である。
- ・ 予算要求の際に、出力資料を用いて定量的な効果を示すことで、取組の必要性に対する一定の理解が得られている。

<ツールの活用の課題>

- ・ 庁内でツールをダウンロード可能なパソコンが限られていることがある。
- ・ ツールという形式ではなく PDF 等で Web 上から入手することができれば、そのファイルを全庁的にツールの分析結果を共有しやすい。
- ・ 基礎となるデータが古い。また、結果の算出方法が不明であるため、その精度を信用するしかない。
- ・ 他都市でのツールの活用事例（単に事例紹介ではなく、ビジネスモデルが具体化されている事例）があるとよい。
- ・ 国から様々なツールが提供されており、雑然とした印象を受けている。1 つにまとめた形で発信できるとより庁内に広めることができる。

6. 地域経済循環分析自動作成ツールの普及啓発活動の改善に向けた示唆

(1) 調査結果を踏まえたツールの普及啓発活動に向けた考察

- 4種類の調査結果を踏まえ、ツールの普及啓発活動に向けて**図表 6-1**の考察を実施した。

図表 6-1 調査の結果を踏まえたツールの普及啓発活動に向けた考察

調査の結果	ツールの普及啓発活動に向けた考察
<p>【事前調査】 認知状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前調査の結果、ツールの認知状況は、環境部局 26.6% (202 団体)、企画部局 27.6% (70 団体)、産業部局 14.9% (38 団体)であった ・ツールの認知状況を部局別にみると、環境部局では「環境省からの案内」特に「地方公共団体実行計画に関する説明会」による認知が多く、企画部局や産業部局では「RESAS (地域経済分析システム)」や「環境省のホームページ」を通じた認知が多かった。 ・環境部局では域内での経済循環を重視している割合(「重視している」と「やや重視している」の合計)は 37.3% (283 団体)である一方、企画部局では 76.7% (195 団体)、産業部局では 77.6% (198 団体)と大きな差異があった ・環境部局においても域内での経済循環を重視している場合にはツールの認知率が 33.6% (95 団体)、重視していない場合の認知率 22.5% (107 団体)と比較してツールを認知している団体の割合が多い傾向にあった。 ・環境部局のうち、域内経済循環を重視している割合は人口 10 万人未満の場合には 34.3% (198 団体)である一方、人口 10 万人以上の団体では 47.0% (85 団体)と規模の大きな団体ほど域内経済循環を重視する傾向にあった。 ・域内経済循環を重視している団体のうち人口 10 万人未満の団体でのツールの認知率は 18.2%である一方、10 万人以上の団体におけるツールの認知率は 69.4%と大きな差があり、地方公共団体の規模が小さな場合には、域内での経済循環を重視している場合においてもツールの認知度は低い傾向にあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境部局では域内経済循環を重視している割合が企画・産業部局と比較して低い水準にあり、企画・産業部局とは異なり RESAS や環境省のページを通じて自らツールを認知している割合が低い。このため、環境部局は企画・産業部局と比較して受動的にツールを認知していると考えられる。 ・規模の小さな団体ほど域内経済循環を重視している割合が低く、かつ域内経済循環を重視している割合が低い水準にある。規模の小さな地方公共団体は域内経済循環を高めることに対するニーズが低い可能性や重要性を認識していたとしても取組を検討することが難しい可能性などが考えられる。 ・環境部局、特に規模の小さな地方公共団体の域内経済循環を重視している割合が低い背景としては、業務内容がごみ処理・有害鳥獣対策・し尿処理などが中心となっており域内経済循環を高めるような取組をそもそも担当していない可能性などが考えられる。
<p>【事前調査】 ダウンロードの状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境部局がツールをダウンロードした理由としては「地域の現状分析や課題把握」の 54.5% (42 団体)に次いで「具体的な目的はないが、とりあえずダウンロードした」が 39.0% (30 団体)となっていた一方で、企画・産業部局では「地域の現状分析や課題把握」の 66.7% (18 団体)・92.3% (12 団体)について「施策立案」が 33.3% (9 団体)、46.2% (6 団体)と続いて 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境部局がツールをダウンロードしている理由としては「具体的な目的はないが、とりあえずダウンロードした」が 39.0% (30 団体)で2番目に多くなっており、ダウンロードは実施しているものの実際には活用していない団体も一定数いることが窺われる。 ・環境部局でツールを認知しているもののダウンロードしていない理由としては「今の

調査の結果	ツールの普及啓発活動に向けた考察
<p>いた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 企画部局ではツールをダウンロードしていない理由は「RESASで足りている」が37.2%（16団体）で最も多かった一方で、環境部局では「今のところ活用する目的がない」が57.6%（72団体）で最も多くなっていた。 環境部局でツールを認知し域内経済循環を重視しているもののダウンロードしていない理由も「今のところ活用する目的がない」が43.1%（25団体）と最も多かった。 環境部局でツールを認知しているもののダウンロードしていない団体に対してツールを活用するために必要な支援策等をアンケートで調査したところ、具体的な活用例などの提示が14件、事例紹介や使用方法の説明会などの開催が8件あった。 また、全部局を対象としてツールを認知しているもののダウンロードしていない理由をみると「システム上でダウンロードが容易でない」の23.1%（45団体）、「活用する時間がない」の21.0%（41団体）、「自動作成ツールの使い方が分からない」の18.5%（36団体）なども挙げられた。 	<p>ところ活用する目的がない」が57.6%（72団体）で最も多くなっていた。背景としては①ツールの活用方法等を認識した上で活用する目的がない場合と、②ツールの活用方法等を認識していないために活用する目的がない（分からない）場合などが考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ツールを認知し域内の経済循環を重視する環境部局がダウンロードしていない理由も「今のところ活用する目的がない」が43.1%（25団体）で最も高くなっているために、認知しているもののダウンロードしていない理由は①であり、ツールに対するニーズが高くない可能性も考えられる。 また、ツールを認知しているもののダウンロードしていない環境部局が、ツールを活用するために必要な支援として具体的な活用例の提示や説明会の開催などを挙げているため、ツールを認知しているもののダウンロードしていない理由は②であり、ツールの活用方法を環境部局に伝えることでツールの活用を促進することができる可能性も考えられる。 また、システム上でのダウンロードが困難な場合やツールの使用方法が分からない場合など地方公共団体の課題状況に応じた対応を行うことで活用を促進できる可能性も考えられる。
<p>【事前調査】 活用の状況について</p> <ul style="list-style-type: none"> ツールを活用したことがある割合は環境部局で3.3%（25団体）、企画部局で6.3%（16団体）、産業部局で3.1%（8団体）と低い水準となっていた。 環境部局・企画部局・産業部局の全てにおいて「地域の現状分析や課題の把握」に活用している場合が76.0%（19団体）・87.5%（14団体）・100.0%（8団体）で最も高くなっており、「施策立案」は環境部局で20.0%（5団体）、企画部局で18.8%（3団体）産業部局で37.5%（3団体）となっている。なお、環境部局では「補助金等の申請」が36.0%（9団体）と高くなっている特徴がある。 ツールをダウンロードしている環境部局のうち「ダウンロードしたものの利用できていない」29団体を除く25団体を人口規模別にみると5万人未満の団体は5団体（8.0%）、5万人以上10万人未満の団体は5団体（20.0%）、10万人以上の団体は18団体（72.0%）とツール 	<ul style="list-style-type: none"> 環境部局でツールを活用している25団体のうち9団体（36.0%）が補助金等の申請のためにツールを活用しており、補助金が起点となりツールを活用している可能性も考えられる。 また、環境部局ツールをダウンロードして利用したことのある25団体をみると、規模の大きな地方公共団体の占める割合が多く人口5万人未満と規模の小さな地方公共団体の占める割合は小さくなっている。規模の小さな地方公共団体においてはツールを活用することが難しい可能性が考えられる。 域内経済循環を重視していない団体では、ツールをダウンロードしたとしても、利用できていない傾向がみられる。

調査の結果	ツールの普及啓発活動に向けた考察
<p>を活用している団体は規模の大きな地方公共団体が多くなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境部局のうち、域内経済循環を重視していない・あまり重視していない団体では、ツールをダウンロードしたものの、利用できていないと答えた割合が 35.0% (14 団体) である一方、域内経済循環を重視している団体は 24.3% (9 団体) と、域内経済循環を重視していない団体が、ツールを利用できていない割合が高かった。 	
<p>【調査ア】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被説明変数を「ツールをダウンロード」、「説明会を受けてツールをダウンロード」、「ダウンロードしておらず、検討もしていない」とした場合において「新たな説明資料ダミー」の係数は統計的に有意ではなく、従来のツールの説明資料に加えて、ツールを用いた施策立案の事例を強調した説明資料（新たな説明資料）で説明を実施することがダウンロード率を高める効果を統計的に有意に確認することはできなかった。 説明会参加目的は既存の資料を使用した A グループと新たな資料を使用した B グループにおいて「地方公共団体実行計画の策定・改訂を行うため」が 64.0% (48 団体)、70.3% (26 団体) で最も高く、「地域経済循環分析自動作成ツールの活用方法を知るため」は 2.7% (2 団体)・8.1% (3 団体) と低い水準にあった。 なお、説明会参加後のダウンロード状況は A グループで 21.1% (15 団体)、B グループで 25.0% (9 団体) と事前調査と比較すると大きくダウンロード率は上昇していた。 	<ul style="list-style-type: none"> 説明会での説明用資料に設けた差異が、地方公共団体のツールのダウンロード状況やツールのダウンロードの検討状況に与えた影響を確認することができなかった。背景としては、説明会に参加している地方公共団体の多くが「地方公共団体実行計画の策定・改訂を行うため」に参加しているなど、目的が異なっていることなどが考えられる。 新たな説明用資料による効果を確認することはできなかったが、ツールのダウンロード率は事前調査における環境部局の 10.1% と比較して A グループ及び B グループは高くなっており、説明会においてツールの説明を行ったことそのものがダウンロード率を向上させた可能性はあると考えられる。
<p>【調査イ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象を「メール送付先」として被説明変数を「ダウンロードしておらず、検討もしていない」とした場合に、「グループ C ダミー×10 万人以上ダミー」の係数はマイナスで統計的に有意に推定された。しかし、その他の通知方法に関する説明変数の係数は全て統計的に有意ではなかった。 アンケート回答団体を対象とした場合、「ダウンロードしておらず、検討もしていない」と回答した割合は A グループでは 61.0% (123 団体) であるが、B グループでは 54.7% (128 団体)、C グループでは 52.0% (127 団体) と 6.3 ポイント、9.0 ポイント低下しているなど統計的に有意な差異ではないものの差異を確認することはできた。 	<ul style="list-style-type: none"> メールで送付する資料に設けた差異が地方公共団体のツールのダウンロード状況に与えた影響を確認することは出来なかったが、ツールを活用して申請できる支援事業等の紹介を記載した資料を送付することで、規模の大きな地方公共団体におけるツールのダウンロードの検討を促進できる可能性が考えられる。しかし、対象を「メール送付先」とした分析はアンケート調査に回答していない地方公共団体を全て「ダウンロードしておらず、検討もしていない」とみなして分析を行っており、対象を「アンケート回答団体」とした場合には、「グループ C ダミー×10 万人以上ダミー」の係数は統計的に有意ではないことを踏まえると、統計

調査の結果	ツールの普及啓発活動に向けた考察
<ul style="list-style-type: none"> • また、ツールに関する説明資料のメールを見てダウンロードした割合は、アンケートに回答していない団体がツールをダウンロードしていないと想定した場合においても A グループが 13.9% (28 団体)、B グループが 15.8% (32 団体)、C グループが 16.3% (33 団体)、アンケートに回答した団体のみを対象とした場合には A グループが 22.6% (28 団体)、B グループが 25.0% (32 団体)、C グループが 26.2% (33 団体) と事前調査の 10.1% と比較してもダウンロード率は高くなっていた。 • 対象をメール送付先とした回帰分析、アンケート回答団体のみとした回帰分析の両方において「ツールをダウンロード」と「メールを受けてダウンロード」を被説明変数とした場合、「域内経済循環重視ダミー」の係数がプラスで統計的に有意に推定されていた。 • ツールをダウンロードした理由として「施策立案に用いるため」を選択した団体は従来の説明資料を送付した A グループは 10.7% (3 団体) であったものの、B グループは 15.6% (5 団体)、C グループは 15.2% (5 団体) と新たな資料を送付したグループの方が「施策立案に用いるため」にダウンロードしている割合が高くなっていた。 	<p>的に有意な結果を得られているものの、効果が過大に評価されている懸念もある。そのため、今回の調査では、通知方法の違いがツールのダウンロードの検討に影響を与えていることを確からしい形で確認することができたとは言い難い。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「アンケート回答団体」を対象とした場合、「ダウンロードしておらず、検討もしていない」と回答した割合は A グループでは 61.0% であるが、B グループでは 54.7%、C グループでは 52.0% と 6.3 ポイント、9.0 ポイント低下しているなど統計的に有意な差異ではないものの差異が生じている。 • また、「調査イ」はツールをダウンロードしていなかった団体を対象としているもののメールの送付後にはダウンロード率は低くとも 13.9% まで上昇しており、添付資料の内容に関係なく、メールによるツールの案内がダウンロード率を向上させた可能性も考えられる。資料に設けた差異がダウンロードに与えた影響を十分に確からしい形で確認することはできなかったものの、メール送付自体がダウンロード率を高めた可能性がある。 • 回帰分析の結果、「ツールをダウンロード」と「メールを受けてツールをダウンロード」とした場合において「域内経済循環重視ダミー」の係数がプラスで統計的に有意に推定されており、域内経済循環を重視している団体はメールを受けるとダウンロードする傾向にあったことから、域内経済循環を重視している地方公共団体では、ツールの説明方法如何に関わらずニーズが高い可能性が考えられる。 • また、「調査イ」では新たな説明資料の送付がダウンロード率等に与えた影響を確からしい形で確認することができなかったが、新たな説明資料による効果がないことを示しているのではない点に留意が必要と考えられる。例えば、「ダウンロードしておらず、検討もしていない」と回答した団体の割合は、グループ A とグループ C の間で 9.0 ポイントの差異があるなど差異は確認された。統計的に有意に差異を確認することができなかった背景としては、サンプルサイズの不足が考えられる。 • 加えて、「調査イ」は令和 2 年 2 月 3 日に環境省からメールを発信し、ツールのダウン

調査の結果	ツールの普及啓発活動に向けた考察
	<p>ロードや活用状況を 2 月 12 日から 2 月 28 日の期間で WEB アンケートにより把握している。再来年度の予算編成など様々な場面で、グループ間で差異が生じる可能性がないとは言い切ることはできない。</p>
<p>【調査ウ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリングではツールをダウンロード・活用していない背景として、新規事業を立案できるような状況にないために業務で使うことができないと判断した場合や、通常はごみの処理や有害鳥獣対策、し尿処理等の業務を行っており通常業務の中で活用することができないなどの意見があった。 ・ツールを活用している団体へのヒアリングではツールの活用の程度として、出力資料に表示された数字を拾う程度・参照程度の活用としている場合や、予算要求資料作成の際の現状分析での活用、地域内の民間事業者との課題の共有での活用などがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境部局においてツールを活用できない理由としてはヒアリング内容のとおり、地方公共団体によっては環境部局の業務内容に域内の経済循環を高める取組が含まれていない可能性が考えられる。 また、活用している団体においても数字を拾う程度の場合から地域の民間事業者との課題共有のためなど活用の程度は様々であった。

(2) 調査結果を踏まえた地域経済循環分析自動作成ツールの現状

- 本調査の実施前に想定した「地域経済循環分析自動作成ツールの現状（想定）」について、調査結果をもとに**図表 6-2**に示すとおりとりまとめた。

図表 6-2 地域経済循環分析自動作成ツールの現状

調査対象の分類	地方公共団体におけるツールの現状（調査結果）
ツールは「必要ない」	<ul style="list-style-type: none"> ● 企画・産業部局と比較して環境部局では相対的に域内経済循環を重視する割合が低い傾向にあり、経済循環に取り組み必要性が相対的に低い可能性が考えられる。 ● また、規模の大きな地方公共団体の環境部局ほど域内経済循環を重視する傾向にあるなど、地方公共団体の規模と必要性は関連している可能性が観察された。
ツールを「知らない」	<ul style="list-style-type: none"> ● 事前調査の結果、地方公共団体の環境部局におけるツールの認知度は10%程度と低い水準にあったことが確認された。また、「調査ア」及び「調査イ」の結果、説明会でのツールの説明やメールでのツールの案内を行うことでダウンロード率を高める可能性があることも観察された。 ● 上記の必要性の問題も考えられる一方で、地方公共団体におけるツールの認知度は低い水準にあったために、ツールが十分に活用されていなかった可能性も考えられる。
ツールが「分からない」	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ツールの活用方法を伝えることでダウンロード率が高まる」という仮説を「調査ア」及び「調査イ」で検証したが、新たな説用資料がダウンロード率を高める効果を確認することはできなかった。 ● 「分からない」ことがツールが広く活用されていない要因である可能性でないと切り切ることができないが、本調査の結果の範囲では「分からない」以外の要素が広く活用されていない要因であった可能性が高いとも考えられる。
組織としてツールを活用できる体制でない	<ul style="list-style-type: none"> ● 事前調査の結果、規模の小さな地方公共団体の場合には域内経済循環を重視していても、ツールの認知状況が低い傾向にあるなど、必要性を感じていても検討することができる状態にない可能性が考えられる。 ● 規模の小さな地方公共団体ではそもそも域内経済循環を重視している割合が低い傾向にあり、またツールを活用している団体の中には人口5万人未満の地方公共団体は少ないなど、地方公共団体の規模によってはツールを活用することが難しい可能性も考えられる。
ツール自体が活用できない	<ul style="list-style-type: none"> ● ヒアリングにおいてツールで提供されているデータ時点が古い点が指摘されるなど、新規施策立案等にツールを活用することが難しい場合もあると考えられる。

(3) 調査結果を踏まえた地域経済循環分析自動作成ツールの普及啓発活動等に向けた示唆

- 今回の調査では、説明資料の違いやメールへの添付資料の違いがダウンロードに与える影響を確認することはできなかった。しかし、ツールを活用して申請できる支援事業等の紹介を記載した資料を送付することで、規模の大きな地方公共団体におけるツールのダウンロードの検討を促進できる可能性が考えられる。
- また、もともと域内経済循環を重視している地方公共団体では、資料の内容如何に関わらず、資料の送付を受けたことそのものがダウンロード率等を高める可能性がある。
- これまで環境省において全地方公共団体を一律に対象として行ってきた普及啓発活動を、各地方公共団体のニーズを予想しターゲットを絞る形に変えることで、小さな労力で大きな改善が出来るかもしれない。域内経済循環の重視度合いと地方公共団体の人口規模には相関がみられた。地方公共団体の環境部局、特に規模の小さな地方公共団体の環境部局では域内経済循環を高める取組を担当していない、または必要性が必ずしも高くない可能性が考えられる。そのため、ツールの普及啓発を図る上では、規模の大きな地方公共団体における環境部局や企画・産業部局を対象とすることなど、ツールの必要性が高いと考えられる地方公共団体を主たる対象とすることが重要な可能性がある。環境部局でツールをダウンロードしてい

る 77 団体のうち 23 団体 (29.9%) は「ダウンロードしたものの利用できていない」と回答しているように、必要性が低い場合にはツールをダウンロードしても十分に活用されない可能性も考えられる。

- ツールの必要性が高くないと考えている地方公共団体にツールの活用を促すには、まずは域内経済循環を高めることの重要性を地方公共団体に伝えるなどのニーズ喚起に取り組むことが重要と考えられる。また、規模の小さな地方公共団体など域内経済循環に取り組むことが困難な可能性がある地方公共団体を対象とする場合には、地方公共団体間での連携事例を伝えるなど、域内経済循環の実践に向けた支援を行うことが効果的である可能性も考えられる。
- なお、今回の調査で環境部局において域内経済循環を重視している地方公共団体は明らかとなっている。これを土台として、環境と経済の統合的発展を目指す政策を地方公共団体に広報していくことも可能である。

(4) 国の政策に係る普及啓発活動についての EBPM に向けた示唆

- 本調査では、ツールの認知・ダウンロード・活用状況について初めて全国的な調査を実施した。調査では認知・ダウンロード・活用状況のみを把握するのではなく、ツールの活用状況に影響を与えると考えられる RESAS の認知状況や直近 3 年における新規事業の実施状況、域内経済循環の重視状況なども併せて把握している。また、集計したアンケート調査結果を分析する際にはアンケート調査で把握した内容だけでなく、人口や財政状況、地方公共団体の区分、地域性などツールの活用状況に影響を与えると考えられる要素も踏まえて分析を行っている。
- 上記のようにツールの認知・ダウンロード・活用状況などの把握したい項目だけでなく、ツールの活用状況等に影響を与えると考えられる様々なデータを収集・分析することで、人口規模や域内経済循環の重視状況等、広報対象の選定や広報方法の検討に資する示唆を得ることができた。
- なお、示唆を得るためのデータを収集するに際して、本調査では地方公共団体がツールを活用していない理由を「ツールは必要ない」・「ツールを知らない」・「ツールが分からない」の 3 つの段階に分けて想定を行ったように、現場での知見やヒアリングなどの定性情報、政府統計等の入手可能なデータ等を踏まえて問題の要因分析を行うことが重要と考えられる。問題の要因分析を丁寧に実施しなければ、必要となるデータを収集することもできない可能性がある。
- 本調査では、送付する資料の内容や説明の仕方などがダウンロード率を高めることを想定していた。しかし、それらの方法による効果を統計的に有意に確認することができないなど、想定とは異なる結果があった。このように、事前に入手可能な情報のみで行った要因分析は、その内容が誤っている可能性もあることに留意が必要である。このため、今後、政策の普及

啓発活動に取り組む場合には、事前の想定を検証するためにデータを収集・分析することで、さらなる改善を行うことができる場合もあると考える。

- データの収集に当たっては、定量的に調査を行う場合、サンプルサイズは常に問題となることが想定される。そのため、アンケート調査を実施する際には回収率を高める工夫を行うとともに、特にツール等の開発時には、利用者のデータを自動的に収集できる設計とすることで、調査を行うことなく政策の現状を把握でき、データに基づいて改善を行って行くことができるようになる可能性がある。

7. 参考資料

7-1. 事前調査

(1) アンケート調査票

地域経済循環分析自動作成ツールの認知・活用実態に係るアンケート調査

【Q1】

調査項目	回答欄
【Q1-1】 貴団体及び貴課(室)について教えてください。	団体名 () 課(室)名 ()
【Q1-2】 該当する部局を選択してください。 (1つ選択)	1. 環境部局 2. 企画部局 3. 産業部局 4. その他 ()
【Q1-3】 回答内容についての問い合わせ先	担当者名 () 電話番号 () メールアドレス ()
【Q1-4】 貴課(室)の人数をご記入ください。	() 人
【Q1-5】 貴課(室)では地域経済循環分析自動作成ツール(以下、「自動作成ツール」といいます。)を知っていますか。	1. 知っている →Q2 へ 2. 知らない →Q6 へ

【Q2】

調査項目	回答欄
【Q2-1】 自動作成ツールをどのように知りましたか。 (複数回答可)	1. 環境省からの案内 →【Q2-2】環境省からの案内の媒体等について教えてください。 (複数選択可) ①メール・郵送による案内 ②地方公共団体実行計画に関する説明会 参加した年度：西暦 () 年度 ③環境省のホームページ ④その他 () 2. 環境省以外の府省庁からの案内 3. 雑誌・新聞等の記事 4. (株)価値総合研究所のホームページ 5. 地域経済循環分析に関する書籍 6. RESAS (地域経済分析システム) 7. 庁内の他課(室)からの紹介 →【Q2-3】どの部局からの紹介ですか。 ①環境部局 ②企画部局 ③産業部局 ④その他 () 8. 他自治体からの紹介 9. その他 ()

【Q2-4】 自動作成ツールを他部局に紹介しましたか。	1. 紹介した →【Q2-5】どの課(室)に紹介しましたか。(複数選択可) ①環境部局 ②企画部局 ③産業部局 ④その他 () 2. 紹介していない
【Q2-6】 自動作成ツールをダウンロードしていますか。	1. ダウンロードしている →Q3 へ 2. ダウンロードしていない →Q5 へ

【Q3】

調査項目	回答欄
【Q3-1】 どのような目的で自動作成ツールをダウンロードしましたか。 (複数回答可)	1. 地域の現状分析や課題把握 2. 施策立案 3. 補助金等の申請 4. 具体的な目的はないが、とりあえずダウンロードした 5. その他 ()
【Q3-2】 自動作成ツールをダウンロードする際の課題はありましたか。	1. ある →課題の内容 () 2. ない
【Q3-3】 自動作成ツールをどの程度利用していますか。	1. 出力した資料を見たことがある者がいる →Q4 へ 2. 出力した資料を課内で供覧した →Q4 へ 3. 出力した資料を課の業務に用いた →Q4 へ 4. その他 () →Q4 へ 5. ダウンロードしたものの、利用できていない →Q5 へ

【Q4】

調査項目	回答欄
【Q4-1】 自動作成ツールを利用している方は誰ですか。 (複数回答可)	1. 首長等 2. 部局長級職員 3. 課長級職員 4. 係長級職員 5. 主任級職員 6. 主事級職員 7. その他 ()
【Q4-2】 自動作成ツールをどのような場面で活用していますか。 また、選択した各場面について、それぞれ具体的な活用内容をご記入ください。 (複数回答可)	1. 地域の現状分析や課題把握 () 2. 施策立案 () 3. 予算要求資料の作成 () 4. 補助金等の申請 () 5. 議会への説明 () 6. 住民への説明 () 7. その他 () 8. 利用ただで、業務への活用は行っていない
【Q4-3】 出力した資料のどの部分を活用しましたか。 (複数回答可)	1. 地域の所得循環構造 2. 地域の経済(売上、粗利益、産業構造、賃金・人件費、1人当たりの所得水準の分析) 3. 地域のエネルギー消費 4. 地域の概況(人口、就業者数など)
【Q4-4】 自動作成ツールを活用する際に有識者または関係団体の支援を受けましたか。	1. 受けた →可能な場合は有識者又は団体名を記載 () 2. 受けていない
【Q4-5】 自動作成ツールを活用する際に課題はありましたか。 (複数回答可)	1. 出力した資料のレイアウトが見づらい 2. 出力した資料の数値の見方が分からない 3. 出力した資料の数値を見ても、具体的な課題が何なのか特定できない 4. 出力した資料を見ても具体的な施策が立案できない

	5. その他 () 6. 課題はない
【Q4-6】 ※Q4-5 で「1」～「5」を選択した方のみ回答 課題を克服するために、どのような支援策等があるとよいですか。	
【Q4-7】 自動作成ツールに追加してほしい機能はありますか。	

※Q4 回答後、Q6 へ

【Q5】

調査項目	回答欄
【Q5-1】 自動作成ツールを活用できていない理由は何ですか。 (複数回答可)	1. 今のところ、活用する目的がない 2. 自動作成ツールの使い方が分からない 3. 自動作成ツールに必要な機能がない 4. 活用する時間がない 5. システム上ダウンロードが容易でない 6. RESAS で足りている 7. その他 ()
【Q5-2】 貴団体において、どの部局が地域自動作成ツールを活用できると思いますか。 (複数回答可)	1. 環境部局 2. 企画部局 3. 産業部局 4. その他 () 5. 活用できそうな部局はない
【Q5-3】 自動作成ツールを活用するために、どのような支援策等があるとよいですか。	

※Q5 回答後、Q6 へ

【Q6】

調査項目	回答欄
【Q6-1】 貴課(室)では普段どのように国の取組や制度等に関する情報収集をしていますか。 (複数回答可)	1. 府省庁からのメール・郵送による案内 (都道府県を経由していない案内) 2. 府省庁が主催する各種説明会等への参加 3. 府省庁のホームページ 4. 都道府県からの案内・紹介 (府省庁からの案内を転送したものを含む。) 5. 他の市区町村からの紹介 6. 雑誌・新聞等の記事 7. その他 ()
【Q6-2】 貴課(室)ではどのように庁内の部局間連携をしていますか。 (複数回答可)	1. 普段から情報共有をしている →【Q6-3】情報共有の程度について教えてください。(1つ選択) ①情報共有の宛先が指定されている場合に情報共有をしている ②情報共有の宛先が指定されていない場合でも情報共有をしている 2. 連携して施策を検討している 3. 連携して施策を実施している 4. 連携していない
【Q6-4】 貴課(室)では RESAS (地域経済分析システム) を知っていますか。	1. 知っている 2. 知らない

<p>【Q6-5】 貴課(室)では直近 3 か年において 新規事業を実施していますか。</p>	<p>1. 実施している 2. 実施していない</p>
<p>【Q6-6】 貴課(室)では域内での経済循環を 促す事業を企画又は実施してい ますか。</p>	<p>1. 企画又は実施している 2. 企画又は実施していない</p>
<p>【Q6-7】 貴課(室)では所掌分野の施策 を推進するにあたり、域内での経済 循環を重視していますか。</p>	<p>1. 重視している 2. やや重視している 3. あまり重視していない 4. 重視していない</p>
<p>【Q6-8】 貴課(室)では地域循環共生圏の 実現に向けた取組をしていますか。 ※地域循環共生圏とは、各地域が 地域資源を生かして自立・分散型 の社会を形成すると同時に、地域 間で補完し支え合うという考え方。</p>	<p>1. 実施している ➔【Q6-9】どのような取組を実施していますか。(複数選択可) ①第五次環境基本計画の内容を踏まえた計画等の作成 ②第五次環境基本計画を受けた新規事業の実施 ③地域循環共生圏の具現化に係る環境省事業の実施・検討(事業 名:) ④その他() 2. 実施していない</p>

7-2. 調査ア

(1) 説明会説明資料

① 説明資料 (Aグループ)

地域経済循環分析 自動作成ツール

地域経済を見える化
政策立案や町おこしに

- 自治体を選択するだけで、産業別の生産額や雇用者所得、石油・ガスなどのエネルギーに使用している額、域際収支など、経済の特徴が一目で分かります。
- 全国約1700自治体の分析資料を、任意の自治体を選択するだけで作成可能！他の自治体との比較も簡単にできます。

令和元年

環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グループ 総合政策課

地域経済循環分析でできること～地域経済の健康診断～

概要

地域経済循環分析を使うことで、「生産面」「分配面」「支出面」の全ての側面から地域経済の資金の流れを「見える化」し、地域の産業間のつながりや経済構造の特徴などについて把握できます。

※環境省は、社会経済活動全体を把握する必要がある「人や物の移動に伴う温室効果ガス排出量」の推計で蓄積したノウハウを活用して、本手法を開発しました。

分析から主にわかること

- Point!** 生産面：競争力のある産業の規模、地域外での資金獲得など、地域の産業構造の強みや全体像を把握できます。
- Point!** 分配面：産業別の雇用者所得など、地域の所得構造の全体を把握できます。
- Point!** 支出面：地域の消費、投資、域際収支を把握できます。

自治体としてどのような政策を行えば地域活性化に結びつくかについての基礎データが分かります。
(環境政策での活用の仕方はスライド7、8をご覧ください)

2

地域経済循環分析について



1. 地域経済循環分析とは

- 都市圏及び市町村単位で、地域の所得（お金）の流れを生産、分配、支出（消費、投資等）の三面で「見える化」することで、地域経済の全体像と地域からの**所得の流入**を把握することが可能になります。
- 特に、地域経済の衰退原因は「稼ぐ力」が小さい場合だけでなく、地域からの「**所得の漏れ**」に影響されることも多いため、所得の循環構造を把握することが重要です。
- この分析によって、「**地域に稼ぐ力があるか？**」「**地域住民の所得がいくらか？**」「**地域からどの段階で所得がどの程度漏れているか？**」「**地域の産業構造は？**」「**地域からエネルギー代金の流出はどの程度か？**」などの地域の経済の特徴（長所・短所）を分析することが可能になります。
- 地域経済循環分析は「内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部」における地域経済分析システム（RESAS）にも搭載されており、地方創生や地域活性化対策の立案に活用されています。（<https://resas.go.jp>）



2. 地域経済循環分析と地域環境対策

- 長期低炭素ビジョンにおいても示しているように、気候変動対策をきっかけとした経済・社会的諸課題の「**同時解決**」を図るためにも、地域経済活性化に寄与する**地域環境対策**を講ずることが必要です。
- そのためにも、自地域の経済循環構造を把握し、地域からの所得の流出を最小限に留め、地域外からの所得が流入する構造に変更し、地域の経済循環構造を構築することが重要です。
- そして、政策担当者が、**再生可能エネルギー等の地域環境対策が地域経済循環構造に与える影響及びメカニズムについて検討することが可能**となります。

※元データは、入手できる最新の2013年のものを使用し、東日本大震災後の状況を分析することができます。ただし、被災地については、復興需要の関係で、全体的に建設業の数字が大きくなる傾向があるので注意が必要です。

3

「地方創生」に求められる「定量的な分析」



■実効性の高い政策を立案するために必要なこと

- 定量的なデータに基づく分析を行い、自治体の特徴・課題等を正確に把握する**
- シミュレーション等を通じて、政策が地域内にどのような影響を及ぼすのかを把握する**

「経験と勘」だけに頼らない、「**定量的なデータの分析・検証**」に基づくアプローチにより、クリアすべき課題や目標となる数値指標などを明確にしていけることが、実効性の高い政策立案につながります。

このような政策立案に必要なデータの収集・分析・検証を支援するために、内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部のRESAS（地域経済分析システム）などが整備され、自治体でも活用が始まっています。

例）2017年、経済産業省の地方経済産業局が自治体や商工会議所、大学等に出向いてRESASの研修会を実施中

例）2017年10月に、静岡県袋井市・菊川市が合同で、職員を対象としたデータ分析研修を自主的に開催

地域経済循環分析は、RESASを通じて提供されているほか、平成29年度は271市町村に詳細な分析データを提供しており、地方創生にも活用されています。一例として、熊本県水俣市では地域経済循環分析に基づき次のような取組を検討し、政策として立案・実施されています。

実践事例

- 生産を地域内産業に波及させる** → 林業・発電等、地域内への波及効果が大きいバイオマス発電所を設置
- 地域で強みのある産業を強化・育成** → 強みである環境産業や医療福祉産業の産業集積（クラスタ化）を促進
- 投資資金の流出を防止** → 収益の見込める事業の資金調達に市民ファンドを導入 / 金融機関と地域密着型金融を促進する協定を結び、地域内への再投資を増やす
- 消費の流出を防止** → 公共交通と組み合わせた中心市街地活性化に取組み、住民が地域外で買い物していることによる消費の流出を抑える / 観光誘客を図ることで地域内消費を増やす

4



地域経済循環分析の活用 (2)

地域の特徴

活用事例④

分析結果と解説をまとめた資料 (pptxファイル) が自動的に生成されます。

生産	<p>① 水俣市では、公共サービスが最も付加価値を稼いでいる産業である。</p> <p>② 製造業では、化学が最も付加価値を稼いでおり、次いで電気機械、製材・木製品が付加価値を稼いでいる産業である。</p> <p>③ 第3次産業では、公共サービスが最も付加価値を稼いでおり、次いで住宅賃貸業、小売業が付加価値を稼いでいる産業である。</p>	<p>生産面では、域内の事業所が1年間で域内でどれだけ付加価値を稼いだか</p>
分配	<p>④ 水俣市では、第3次産業の雇用者所得への分配が最も大きい。</p>	<p>生産面で稼いだ付加価値が、雇用者所得となっているか、その他所得 (財産所得や企業所得、財政移転) となっているか</p>
支出	<p>⑤ 水俣市では公共サービス、化学、製材・木製品が域外から所得を稼いでいる。</p> <p>⑥ 消費は域内に流入しており、その規模は地域住民の消費額の1割程度である。</p> <p>⑦ 投資は域外に流出しており、その規模は地域住民・事業所の投資額の2割程度である。</p>	<p>地域内で稼いだ所得が消費、投資にどれだけ支出されているか、また域外にどれだけ支出しているか</p>
エネルギー	<p>⑧ 水俣市では、エネルギー代金が63億円域外に流出しており、その規模はGRPの1割程度である。</p> <p>⑨ エネルギー代金の流出では、石油・石炭製品の流出額が最も多く、次いで電気の流出額が多い。</p> <p>⑩ 水俣市の再生可能エネルギーのポテンシャルは、域外に流出しているエネルギー代金の約1.05倍である。</p>	<p>エネルギー代金の支払いにより、住民の所得がどれだけ流出しているか</p>

6



分析内容の具体例

- 地域で稼いでいる産業、地域で波及力のある産業
 - 地域のエネルギー代金収支（燃料、電気などのエネルギー代金として相当の資金が地域外に流出しています）
 - 住民の生活を支えている産業（賃金面）、産業ごとの一人当たり雇用者所得
 - 地域の産業構造や産業間の取引構造
 - 産業別のエネルギー生産性
- など

活用事例① 「エネルギー代金」欄が「エネルギー代金の流出」となっている場合

★エネルギー代金支払いによる地域外への資金流出の割合が分かるので・・・
 （多くの自治体で地域内総生産額の5～10%に上ります）

→徹底した省エネや再エネ、地域新電力の導入を推進することで、地域外に流出している資金を域内に循環させ、地域内の投資・所得を増やすことができます。

活用事例② 「民間消費」欄が「民間消費の流出」となっている場合

★地域の住民企業がどれだけ域外で消費しているかが分かるので・・・

→当該地域内の中心市街地で買い物を促進する対策や当該地域内で物品の調達ができるようにする対策を講じることで、域内の第3次産業の生産性向上とCO2排出量の削減を同時に実現できます。

7



活用事例③ 「民間投資」欄が「民間投資の流出」となっている場合

★地域の住民・企業の預金がどれだけ域外に再投資されているかが分かるので・・・

→当該地域内で新規事業の立ち上げや既存事業の拡大、特に環境保全に資する事業を進めることで、域外に流出する投資を域内に還流させることができます。

活用事例④ 生産に関するデータの活用

★地域で付加価値を稼いでいる業種が分かるので・・・

→今後伸ばすことができる可能性が高い産業を割り出して支援を行うことができます。特に、その産業が環境保全に資する事業を実施すれば、環境保全の面でも効果が期待できます。

8

地域経済循環分析を活用した政策立案



■一般的なデータ分析を行う上での課題

●根拠となる値を探すのが大変！

調査を伴わない分析でも、必要な指標を把握し既存の統計値などから収集する作業が必要となり、膨大な時間が掛かります。

●分析・検証作業が難しい！

各種分析システム等を利用する場合でもシステム利用のための講習が必要であったりと、気軽に分析は出来ないことが多いです。

●他の自治体との比較ができない！？

分析したデータを他自治体と比較しようとしても、出典やデータの作成方法の違いにより、単純な比較はできない場合があります。

■地域経済循環分析 自動作成ツールの特徴

地域経済循環分析は、ひとつの分析で地域経済の現況を網羅的に把握できる情報・経済指標をそろえられる点
が特徴です。さらに、自動作成ツールを使うことで、**誰にでも簡単に**分析資料を作ることができます。

●**手軽に分析** 自治体を選ぶだけで、網羅的な経済分析資料が自動作成されます！

●**加工が簡単** パワーポイント形式で出力されるため、説明する相手に合わせた加工も自由にできます！

●**組合せ自在** 複数の自治体を任意に組み合わせて、都市圏や流通圏単位でまとめた分析も
することが可能です。自治体間連携の検討にも！

●**比較が可能** 経済センサスの個票などをベースに、統一された基準により全ての自治体の
データを作成しているため、全ての指標で他自治体との比較が可能です！

※さらに、再生可能エネルギー導入など環境対策にも資する政策を対象に、必要な数値を入力するだけでシ
ミュレーションが行えるツールを開発予定。データに基づいた政策立案が、ぐっと身近になります！

9

地域経済循環分析のまとめ

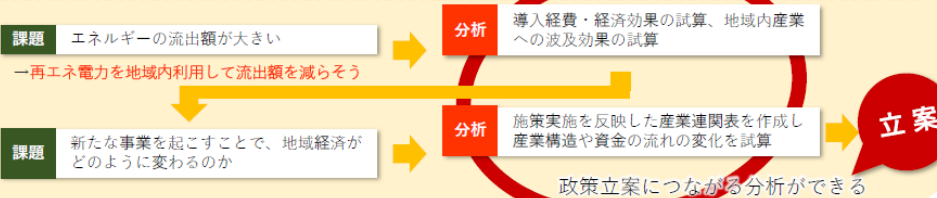


ここまで 多角的な視点で地域経済の特徴を「見える化」！ = 自動作成ツール

これまでは、地域経済を分析できる統計指標が整備されておらず「生産額の多寡」や
「特定産業の集積」といった生産面の限られたデータから把握するしかありませんで
した。本分析では単純な生産額の多寡だけでなく、「地域内で生産された付加価値額」
「生産額のうち、雇用者所得として地域内に分配される割合」「地域外から獲得した消
費額・投資額」「域際収支」などの指標から、分配面や支出面を含めた**多角的な視点か
ら地域経済の「強み」と「弱み」を把握**することができます。

さらに 政策結果をより手軽に分析・試算可能！ = 経済波及効果分析ツール

施策を実施した場合の経済効果や地域内への波及効果など、政策立案の裏付けとなる
数値の算出にも活用できます。ツールを用いて、自前で施策の経費や効果などを試算す
ることで、立案できる政策の幅を広げるだけでなく、地方創生に求められているスピー
ド感を持った政策決定にも寄与します。



10

地域経済循環分析データを活用した自治体の声



- 本市は経済構造的には、稼ぐ力があり所得も高く、設備投資が流入しているなど良い循環構造になっているように見えるが、エネルギー収支はマイナスで消費も流出しているなど、まだまだ改善の余地は多いことがわかります。これらが**数字として見えるため、施策の検討がしやすくな**ってきています。これまで実施してきた環境への取組が、経済的にも良い影響を与えていることもわかりました。
- 資金が市内に再投資されておらず、金融的な措置も含めた需要創出が必要であることが理解できました。**環境と経済の両面にとって良い施策を検討していくために、有用なツール**です。
- 全国の稼ぐ力のある市町村を比較して、産業の集積や設備投資、地域間交易が盛んな地域が労働生産性が高い傾向にあることがわかりました。**全国の約1700自治体の経済データを作成して各市町村の特徴を把握**できることに加え、**複数の市町村を統合した自由な圏域設定での地域経済の分析をできる点が画期的**です。
- 本市は観光客が多く、消費も大幅に流入していますが、観光で**得た所得が循環しておらず、投資などが他地域に流出している実態が把握**できました。そこから、観光を起爆剤に物産品や宿泊を地場で行い投資の流入を図ることで、よりよい地域経済循環構造が構築され経済が活性化できることがわかり、**市の経済再生プログラムの作成にもつながります**。
- 唯一の弱点は消費の流出で、**これまでは仕方ないと思っていましたが**、少子高齢化社会では自動車利用を前提とした社会ではないため、**地元の商店街を活性化し、消費の流出を抑えること、そして、CO2排出量を抑えることが重要であることを認識**しました。

11

地域経済循環分析自動作成ツールの使い方



分析資料（パワーポイント50枚程度）を自動作成するツール（ソフトウェア）を環境省Webサイトで公開しており、どなたでも無料でダウンロードして使うことができます。

対象自治体を選択するだけで、全国約1700自治体の資料を自動作成します。また、複数の自治体を任意に組み合わせ、都市圏や流域圏単位で分析することも可能です。

ダウンロードページ：<http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

※地域経済循環分析自動作成ツールはPC専用です。システム要件など詳細はダウンロードページでご確認ください



1

ダウンロードしたファイルを解凍して自動作成ツール（StartPro_H29_v6.exe）を起動します。

2

分析資料を作成したい市町村にチェック（複数選択可能）を入れ、地域名称を入力して「計算」をクリックします。

続いて、保存先フォルダ指定画面が表示されるため、保存するフォルダ上で「保存」をクリックします。

3

5分程度で分析資料ファイルが自動的に出力されます。

12

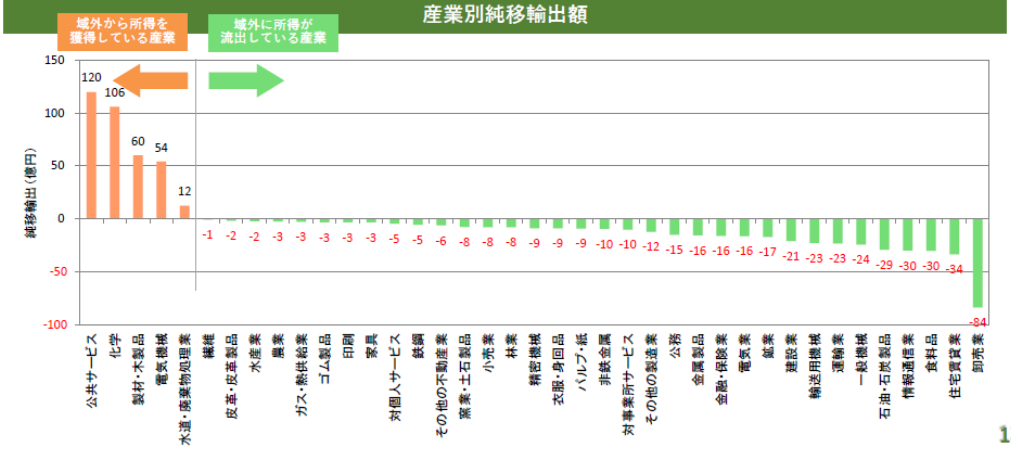
【参考】分析資料の例（１）産業別の域際収支



分析の視点

- 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

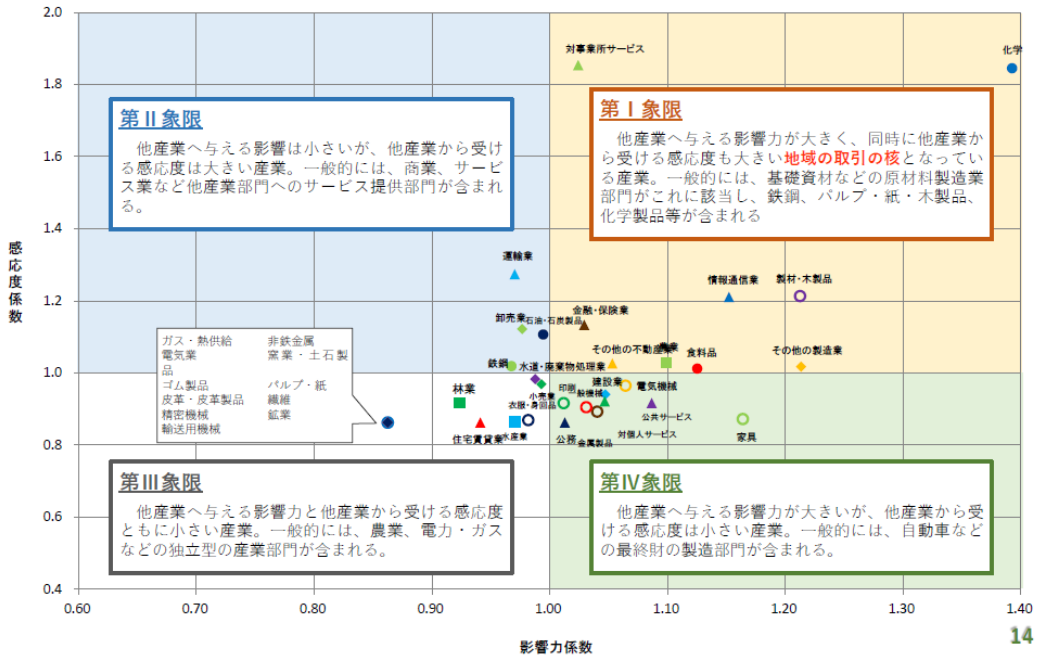
域外から所得を獲得している産業は公共サービス、化学、製材・木製品、電気機械、水道・廃棄物処理業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



【参考】分析資料の例（２）地域内産業への影響



影響力係数と感応度係数



【参考】分析資料の例（3）エネルギー生産性

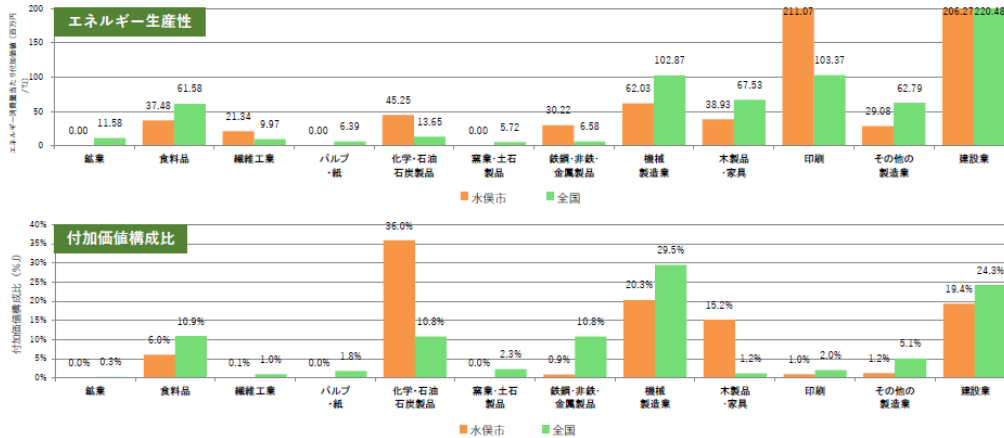


分析の視点

- 第2次産業には、鉄鋼、化学、窯業・土石等（素材系産業）のエネルギーを比較的に多く消費する産業と、食品、繊維、機械、その他の製造業（非素材系産業）の比較的エネルギーの消費が少ない産業がある。
- ここでは、第2次産業の産業別のエネルギー生産性を地域、全国、県、同規模地域で比較し、エネルギー生産性の高い産業、低い産業を把握する。

水俣市では、化学・石油石炭製品の付加価値構成比が高く、エネルギー生産性が全国よりも高いため、第2次産業のエネルギー生産性の高さに繋がっている。次いで機械製造業の付加価値構成比が高いがエネルギー生産性は全国よりも低い。

第2次産業の産業別エネルギー生産性及び付加価値の構成比



15

お願い



●感想・意見等を募集しています

地域経済循環分析及び自動作成ツールは、地域の経済的課題・社会的課題との同時解決を図る形で、環境対策を推進するための支援を目的として開発しています。そのため、各市町村における政策立案の現場で「使える」ツールにしていきたいと考えています。

ぜひ実際に使ってみていただき、感想や不具合・問題点、「このような指標の数値を知りたい」「このような政策のシミュレーション機能が欲しい」といった意見など、下記までお寄せいただければ幸いです。

■問合せ先

環境省大臣官房
総合環境政策統括官グループ 総合政策課
政策企画官 大川
環境専門員 久保田

電話：03-5521-8227

メール：MASAHIRO_KUBOTA@env.go.jp

16

② 説明資料 (B グループ)

地域経済循環分析 自動作成ツール



○自治体を選択するだけで、産業別の生産額や雇用者所得、石油・ガスなどのエネルギーに使用している額、域際収支など、経済の特徴が一目で分かります。
○全国約1700自治体の分析資料を、任意の自治体を選択するだけで作成可能！他の自治体との比較も簡単にできます。

令和元年

環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グループ 総合政策課



地域経済循環分析でできること～地域経済の健康診断～



概要

地域経済循環分析を使うことで、「生産面」「分配面」「支出面」の全ての側面から地域経済の資金の流れを「見える化」し、地域の産業間のつながりや経済構造の特徴などについて把握できます。

※環境省は、社会経済活動全体を把握する必要がある「人や物の移動に伴う温室効果ガス排出量」の推計で蓄積したノウハウを活用して、本手法を開発しました。

分析から主にわかること

- Point!** 生産面：競争力のある産業の規模、地域外での資金獲得など、地域の産業構造の強みや全体像を把握できます。
- Point!** 分配面：産業別の雇用者所得など、地域の所得構造の全体を把握できます。
- Point!** 支出面：地域の消費、投資、域際収支を把握できます。

自治体としてどのような政策を行えば地域活性化に結びつくか
についての基礎データが分かります。
(環境政策での活用の仕方はスライド7、8をご覧ください)

2

地域経済循環分析について



1. 地域経済循環分析とは

- 都市圏及び市町村単位で、地域の所得（お金）の流れを生産、分配、支出（消費、投資等）の三面で「見える化」することで、地域経済の全体像と地域からの**所得の流入**を把握することが可能になります。
- 特に、地域経済の衰退原因は「稼ぐ力」が小さい場合だけでなく、地域からの「**所得の漏れ**」に影響されることも多いため、所得の循環構造を把握することが重要です。
- この分析によって、「**地域に稼ぐ力があるか？**」「**地域住民の所得がいくらか？**」「**地域からどの段階で所得がどの程度漏れているか？**」「**地域の産業構造は？**」「**地域からエネルギー代金の流出はどの程度か？**」などの地域の経済の特徴（長所・短所）を分析することが可能になります。
- 地域経済循環分析は「内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部」における地域経済分析システム（RESAS）にも搭載されており、地方創生や地域活性化対策の立案に活用されています。（<https://resas.go.jp>）



2. 地域経済循環分析と地域環境対策

- 長期低炭素ビジョンにおいても示しているように、気候変動対策をきっかけとした経済・社会的諸課題の「**同時解決**」を図るためにも、地域経済活性化に寄与する**地域環境対策**を講ずることが必要です。
- そのためにも、自地域の経済循環構造を把握し、地域からの所得の流出を最小限に留め、地域外からの所得が流入する構造に変更し、地域の経済循環構造を構築することが重要です。
- そして、政策担当者が、**再生可能エネルギー等の地域環境対策が地域経済循環構造に与える影響及びメカニズムについて検討することが可能**となります。

※元データは、入手できる最新の2013年のものを使用し、東日本大震災後の状況を分析することができます。ただし、被災地については、復興需要の関係で、全体的に建設業の数字が大きくなる傾向があるので注意が必要です。

3

「地方創生」に求められる「定量的な分析」



■実効性の高い政策を立案するために必要なこと

- 定量的なデータに基づく分析を行い、自治体の特徴・課題等を正確に把握する**
- シミュレーション等を通じて、政策が地域内にどのような影響を及ぼすのかを把握する**

「経験と勘」だけに頼らない、「**定量的なデータの分析・検証**」に基づくアプローチにより、クリアすべき課題や目標となる数値指標などを明確にしていくことが、実効性の高い政策立案につながります。

このような政策立案に必要なデータの収集・分析・検証を支援するために、内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部のRESAS（地域経済分析システム）などが整備され、自治体でも活用が始まっています。

例）2017年、経済産業省の地方経済産業局が自治体や商工会議所、大学等に出向いてRESASの研修会を実施中

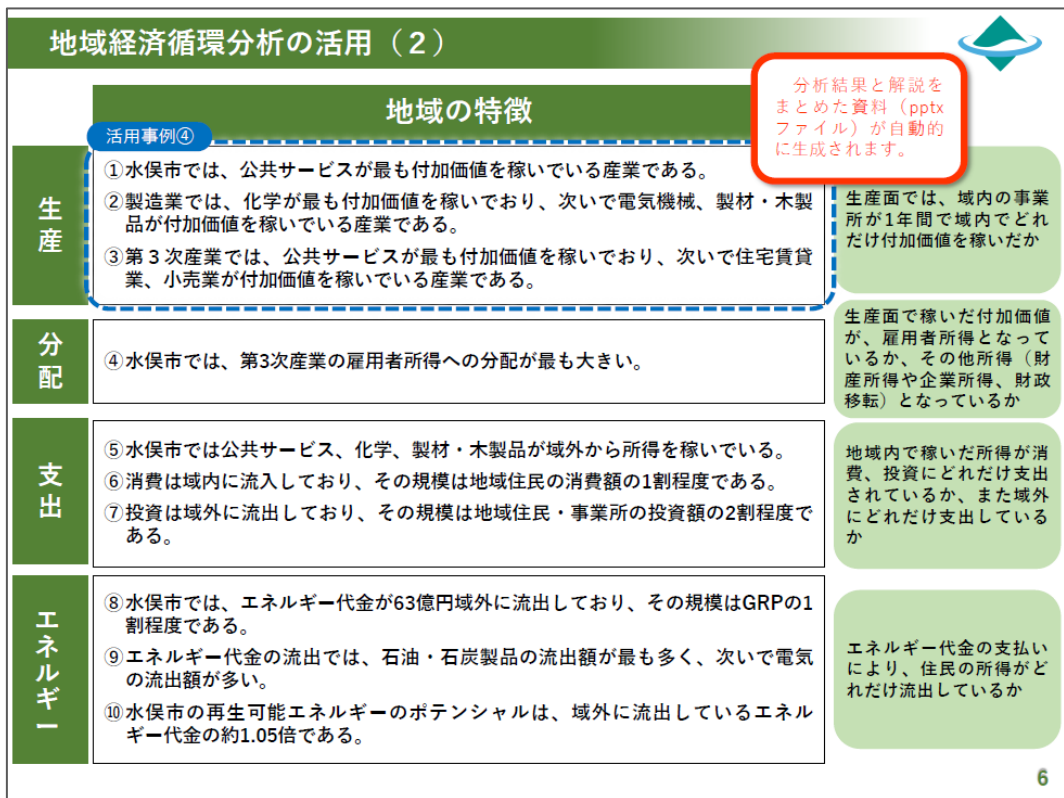
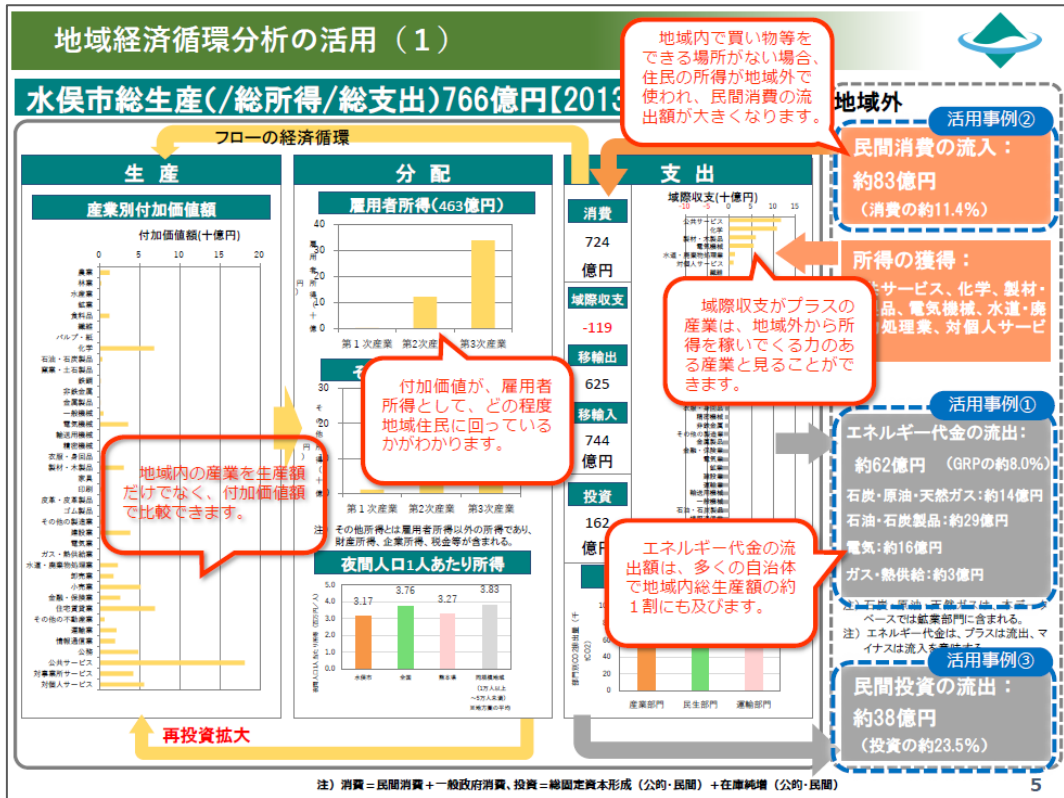
例）2017年10月に、静岡県袋井市・菊川市が合同で、職員を対象としたデータ分析研修を自主的に開催

地域経済循環分析は、RESASを通じて提供されているほか、平成29年度は271市町村に詳細な分析データを提供しており、地方創生にも活用されています。一例として、熊本県水俣市では地域経済循環分析に基づき次のような取組を検討し、政策として立案・実施されています。

実践事例

- 生産を地域内産業に波及させる** → 林業・発電等、地域内への波及効果が大きいバイオマス発電所を設置
- 地域で強みのある産業を強化・育成** → 強みである環境産業や医療福祉産業の産業集積（クラスタ化）を促進
- 投資資金の流出を防止** → 収益の見込める事業の資金調達に市民ファンドを導入 / 金融機関と地域密着型金融を促進する協定を結び、地域内への再投資を増やす
- 消費の流出を防止** → 公共交通と組み合わせた中心市街地活性化に取組み、住民が地域外で買い物していることによる消費の流出を抑える / 観光誘客を図ることで地域内消費を増やす

4





分析内容の具体例

- 地域で稼いでいる産業、地域で波及力のある産業
 - 地域のエネルギー代金収支（燃料、電気などのエネルギー代金として相当の資金が地域外に流出しています）
 - 住民の生活を支えている産業（賃金面）、産業ごとの一人当たり雇用者所得
 - 地域の産業構造や産業間の取引構造
 - 産業別のエネルギー生産性
- など

活用事例① 「エネルギー代金」欄が「エネルギー代金の流出」となっている場合

★エネルギー代金支払いによる地域外への資金流出の割合が分かるので・・・
 （多くの自治体で地域内総生産額の5～10%に上ります）

→徹底した省エネや再エネ、地域新電力の導入を推進することで、地域外に流出している資金を域内に循環させ、地域内の投資・所得を増やすことができます。

活用事例② 「民間消費」欄が「民間消費の流出」となっている場合

★地域の住民企業がどれだけ域外で消費しているかが分かるので・・・

→当該地域内の中心市街地で買い物を促進する対策や当該地域内で物品の調達ができるようにする対策を講じることで、域内の第3次産業の生産性向上とCO2排出量の削減を同時に実現できます。

7



活用事例③ 「民間投資」欄が「民間投資の流出」となっている場合

★地域の住民・企業の預金がどれだけ域外に再投資されているかが分かるので・・・

→当該地域内で新規事業の立ち上げや既存事業の拡大、特に環境保全に資する事業を進めることで、域外に流出する投資を域内に還流させることができます。

活用事例④ 生産に関するデータの活用

★地域で付加価値を稼いでいる業種が分かるので・・・

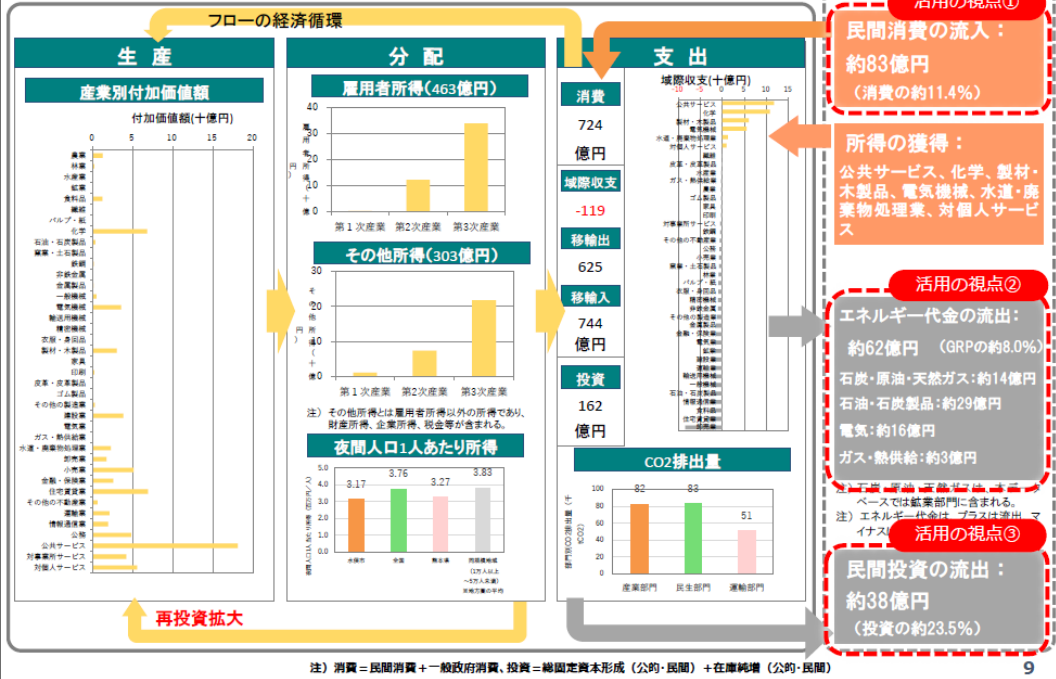
→今後伸ばすことができる可能性が高い産業を割り出して支援を行うことができます。特に、その産業が環境保全に資する事業を実施すれば、環境保全の面でも効果が期待できます。

8

地域経済循環分析の活用（1）＜再掲＞



水俣市総生産(総所得/総支出)766億円【2013年】



地域経済循環分析における各視点の施策例①

民間消費を促す施策例

◆地域産木材の利用促進

条例や補助制度等により、建築物等への地域産木材の利用を促すことで、地域での民間消費の拡大を図るとともに、森林保全に貢献する。

◆生ごみ堆肥化による食の循環構築

家庭や事業所等から出される生ごみを堆肥化し、地元農家がその堆肥を使って農作物を育て、地元のスーパーマーケットやレストラン、学校給食等で提供する仕組みを構築することで、民間消費の拡大を図る。

令和元年度版
環境白書P18

事例 地域産材で造る庁舎で、人と資源の輪をつくる (長野県朝日村)

長野県朝日村では、豊富な森林資源を活かし、保育園やキャンプ場コテージの施設、小学校の机・椅子など、公共施設に地域のカラマツ材を積極的に活用してきました。2018年5月に開庁した新しい村役場の庁舎の建設に当たっても、カラマツ等の地域材を活用し、さらに、県や県内企業が開発した建材の採用や、地域材の伐採・製材加工・建設工事・家具製作の大部分に県内の地元業者が携わることで技術・経験が地域に蓄積し、人材の育成・担い手の発掘につながるような取組となっています。庁舎棟の村民交流ホール、併設した店舗棟、各棟の間に設けた軒下テラスは人が気軽に立ち寄り集える交流拠点と位置づけ、マルシェや各種イベントを気軽に行える空間としています。また、地域材での庁舎の建設と併せて、地中熱・太陽光といった再生可能エネルギーを導入しています。同村が一定の条件の下推計を行ったところでは、執務室の冷暖房に地中熱エネルギーを利用することにより、従来の方式(暖房:灯油ボイラ、冷房:エアコン)と比較してエネルギー消費量は約6割、CO₂排出量は約7割程度の削減が見込まれています。

朝日村役場



資料:長野県朝日村

地域経済循環分析における各視点の施策例②

エネルギー自給率向上を促す施策例

◆森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーの供給

地域の森林資源を有効活用し、小規模分散型の木質バイオマスエネルギーを供給するシステムを整備する。

◆スマートなまちづくり

環境に配慮した省エネ住宅の普及や集住化を図ることで、環境に配慮したコンパクトなまちづくりを進める。

平成30年度版
環境白書P50

温泉施設の新ボイラー



「百年の森事業」で進む集約化森林整備



資料：岡山県西栗倉村

事例 「百年の森」を活かした持続可能なまちづくり（岡山県西栗倉村）

岡山県西栗倉村は、人口約1,500人の小さな村で、面積の95%を森林が占め、森林面積の約85%がスギ・ヒノキの人工林となっています。西栗倉村では、2008年に樹齢百年の美しい森林に囲まれた「上質な田舎」を実現するためのビジョン「百年の森林構想」を策定し、森林バイオマスの活用等により、再生可能エネルギーによる自給100%を目指しています。

具体的には、村内の三つの温泉施設に薪ボイラーを導入し、源泉の加温に利用しています。燃料となる薪は、同村と岡山県美作市をエリアとする木の駅プロジェクトにより、森林所有者が搬出した林地残材等をIターン者が起業したローカルベンチャーである株式会社SONRAKUが買い取って、温泉施設に販売・供給を行っています。買取金額6,000円/トンの半分は商工会商品券で、地域の商店で利用できるようになっています。薪ボイラーの導入により、年間当たり、燃料経費約20%削減、域内留保約1,300万円、CO₂排出削減量379トン等の効果が見込まれています。

さらに、同村の基幹施設（庁舎・文化施設等）や小中学校における地域熱供給システムの整備を進めるとともに、小水力発電の導入や家庭向け太陽光発電・太陽熱利用、電気自動車やその急速充電器の整備等を進めています。

こうした地域資源を活かした取組を通じて、森林関係のローカルベンチャーを中心に、2008年以降30社が起業し、Iターン者約130名を含む140名以上の雇用が生まれ、2017年は転出者を転入者が25人上回る社会増となっています。

11

地域経済循環分析における各視点の施策例③

民間投資を促す施策例

◆市民ファンドによる再生可能エネルギー事業促進

地域住民や地元事業者等が出資する市民ファンドを立ち上げ、再生可能エネルギー事業を展開する。

◆地域金融機関によるESG金融促進

地域金融機関と連携し、融資判断にESG（環境・社会・企業統治）の要素を組み込むESG金融を促進するとともに、地元事業者の環境への取組を促す。

平成30年度版
環境白書P57

事例 民間資金を活用したファンドによる再生可能エネルギーの普及拡大（東京都）

東京都は、2014年度に再生可能エネルギー発電事業に特化した「官民連携再生可能エネルギーファンド」を組成しました。東京都と民間投資家が出資し、ファンド運営事業者が、出資された資金を都内の再生可能エネルギー発電事業や東京電力ホールディングス株式会社、東北電力株式会社管内の再生可能エネルギー発電事業に対して投融資するという、民主導の仕組みになっています。

このファンドは、電源立地地域として東京の様々な都市活動を支えている東北地方等において再生可能エネルギー発電事業を推進することにより、地域振興に貢献することを投資方針の一つに位置付けています。ファンドから投融資を受け、整備された地域の再生可能エネルギー発電所を通じて、電力の低炭素化のみならず、未利用地の有効活用や固定資産税等の支払い等により地域経済への貢献につながっていくことが期待されています。

SGET千葉ニュータウンメガソーラー発電所 SGET三条バイオマス発電所



嬉恋ソーラーウェイ



資料：スバークス・アセット・マネジメント株式会社

資料：JAG-インベストメントマネジメント株式会社

12

地域経済循環分析を活用した政策立案



■一般的なデータ分析を行う上での課題

●根拠となる値を探すのが大変！

調査を伴わない分析でも、必要な指標を把握し既存の統計値などから収集する作業が必要となり、膨大な時間が掛かります。

●分析・検証作業が難しい！

各種分析システム等を利用する場合でもシステム利用のための講習が必要であったりと、気軽に分析は出来ないことが多いです。

●他の自治体との比較ができない！？

分析したデータを他自治体と比較しようとしても、出典やデータの作成方法の違いにより、単純な比較はできない場合があります。

■地域経済循環分析 自動作成ツールの特徴

地域経済循環分析は、ひとつの分析で地域経済の現況を網羅的に把握できる情報・経済指標をそろえられる点
が特徴です。さらに、自動作成ツールを使うことで、**誰にでも簡単に**分析資料を作ることができます。

●**手軽に分析** 自治体を選ぶだけで、網羅的な経済分析資料が自動作成されます！

●**加工が簡単** パワーポイント形式で出力されるため、説明する相手に合わせた加工も自由にできます！

●**組合せ自在** 複数の自治体を任意に組み合わせて、都市圏や流通圏単位でまとめた分析も
することが可能です。自治体間連携の検討にも！

●**比較が可能** 経済センサスの個票などをベースに、統一された基準により全ての自治体の
データを作成しているため、全ての指標で他自治体との比較が可能です！

※さらに、再生可能エネルギー導入など環境対策にも資する政策を対象に、必要な数値を入力するだけでシ
ミュレーションが行えるツールを開発。データに基づいた政策立案が、ぐっと身近になります！

13

地域経済循環分析のまとめ



ここまで

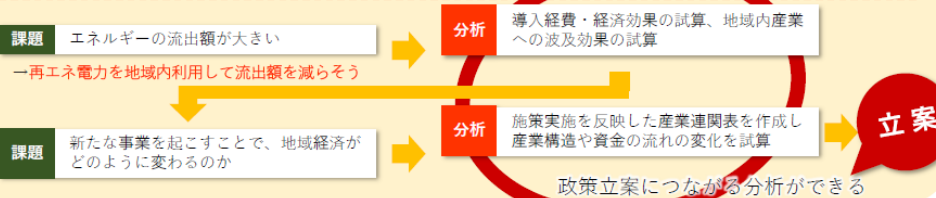
多角的な視点で地域経済の特徴を「見える化」！ = 自動作成ツール

これまでは、地域経済を分析できる統計指標が整備されておらず「生産額の多寡」や
「特定産業の集積」といった生産面の限られたデータから把握するしかありませんでした。
本分析では単純な生産額の多寡だけでなく、「地域内で生産された付加価値額」
「生産額のうち、雇用者所得として地域内に分配される割合」「地域外から獲得した消費
額・投資額」「域際収支」などの指標から、分配面や支出面を含めた**多角的な視点から**
地域経済の「強み」と「弱み」を把握することができます。

さらに

政策結果をより手軽に分析・試算可能！ = 経済波及効果分析ツール

施策を実施した場合の経済効果や地域内への波及効果など、政策立案の裏付けとなる
数値の算出にも活用できます。ツールを用いて、自前で施策の経費や効果などを試算す
ることで、立案できる政策の幅を広げるだけでなく、地方創生に求められているスピー
ド感を持った政策決定にも寄与します。



14

地域経済循環分析データを活用した自治体の声



- 本市は経済構造的には、稼ぐ力があり所得も高く、設備投資が流入しているなど良い循環構造になっているように見えるが、エネルギー収支はマイナスで消費も流出しているなど、まだまだ改善の余地は多いことがわかります。これらが**数字として見えるため、施策の検討がしやすくな**ってきています。これまで実施してきた環境への取組が、経済的にも良い影響を与えていることもわかりました。
- 資金が市内に再投資されおらず、金融的な措置も含めた需要創出が必要であることが理解できました。**環境と経済の両面にとって良い施策を検討していくために、有用なツール**です。
- 全国の稼ぐ力のある市町村を比較して、産業の集積や設備投資、地域間交易が盛んな地域が労働生産性が高い傾向にあることがわかりました。**全国の約1700自治体の経済データを作成して各市町村の特徴を把握**できることに加え、**複数の市町村を統合した自由な圏域設定での地域経済の分析をできる点が画期的**です。
- 本市は観光客が多く、消費も大幅に流入していますが、観光で**得た所得が循環しておらず、投資などが他地域に流出している実態が把握**できました。そこから、観光を起爆剤に物産品や宿泊を地場で行い投資の流入を図ることで、よりよい地域経済循環構造が構築され経済が活性化できることがわかり、**市の経済再生プログラムの作成にもつながります**。
- 唯一の弱点は消費の流出で、**これまでは仕方ないと思っていましたが**、少子高齢化社会では自動車利用を前提とした社会ではないため、**地元の商店街を活性化し、消費の流出を抑えること、そして、CO2排出量を抑えることが重要であることを認識**しました。

15

地域経済循環分析自動作成ツールの使い方



分析資料（パワーポイント50枚程度）を自動作成するツール（ソフトウェア）を環境省Webサイトで公開しており、どなたでも無料でダウンロードして使うことができます。

対象自治体を選択するだけで、全国約1700自治体の資料を自動作成します。また、複数の自治体を任意に組み合わせ、都市圏や流域圏単位で分析することも可能です。

ダウンロードページ：<http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

※地域経済循環分析自動作成ツールはPC専用です。システム要件など詳細はダウンロードページでご確認ください



1 ダウンロードしたファイルを解凍して自動作成ツール（StartPro_H29_v6.exe）を起動します。

2 分析資料を作成したい市町村にチェック（複数選択可能）を入れ、地域名称を入力して「計算」をクリックします。

続いて、保存先フォルダ指定画面が表示されるため、保存するフォルダ上で「保存」をクリックします。

3 5分程度で分析資料ファイルが自動的に出力されます。

16

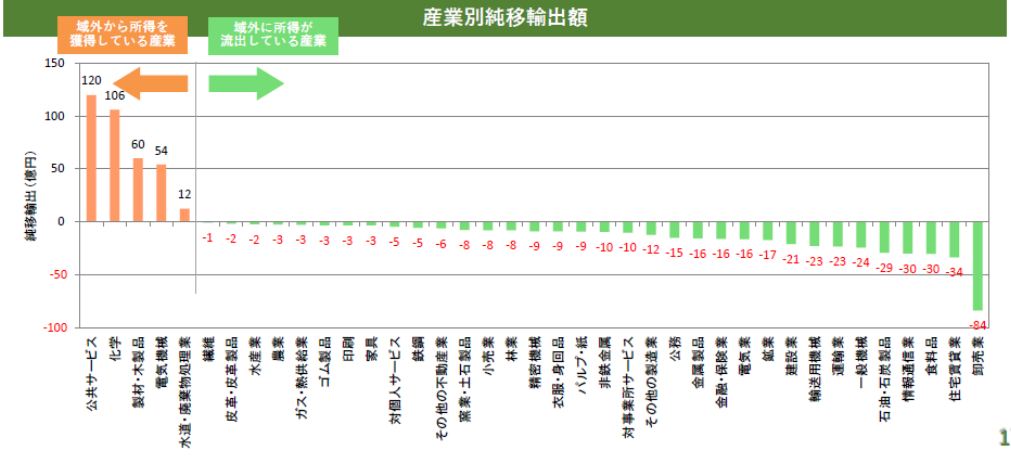
【参考】分析資料の例（１）産業別の域際収支



分析の視点

- 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は公共サービス、化学、製材・木製品、電気機械、水道・廃棄物処理業等である。これらは、域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。

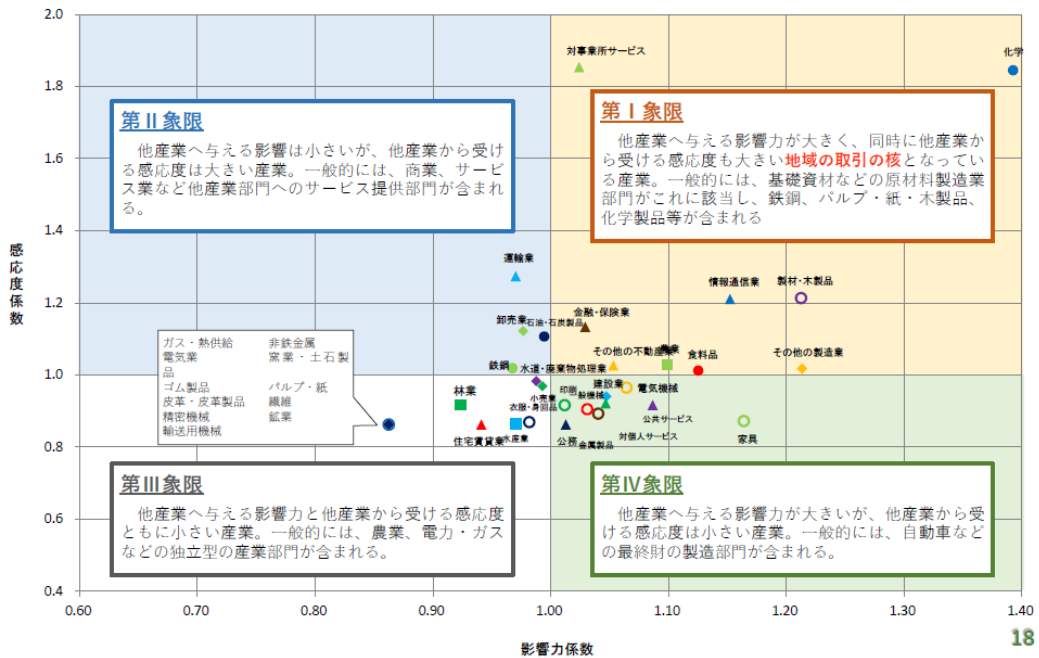


17

【参考】分析資料の例（２）地域内産業への影響



影響力係数と感応度係数



18

【参考】分析資料の例（3）エネルギー生産性

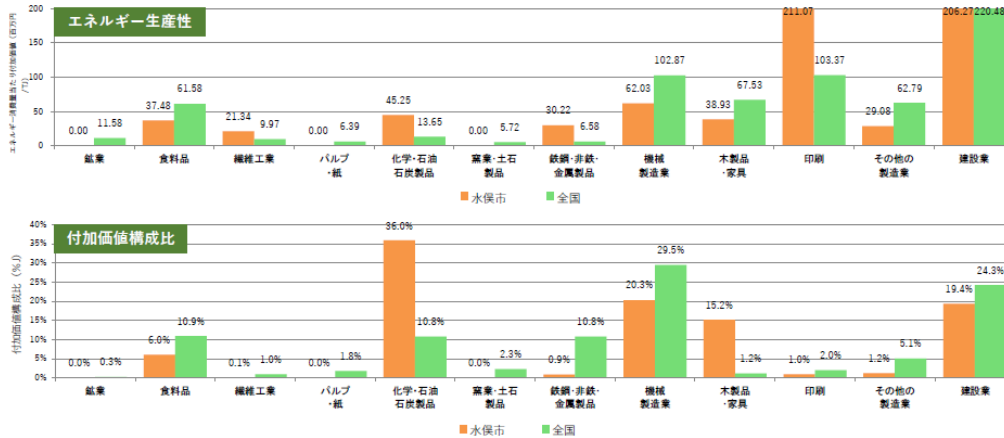


分析の視点

- 第2次産業には、鉄鋼、化学、窯業・土石等（素材系産業）のエネルギーを比較的に多く消費する産業と、食品、繊維、機械、その他の製造業（非素材系産業）の比較的エネルギーの消費が少ない産業がある。
- ここでは、第2次産業の産業別のエネルギー生産性を地域、全国、県、同規模地域で比較し、エネルギー生産性の高い産業、低い産業を把握する。

水俣市では、化学・石油石炭製品の付加価値構成比が高く、エネルギー生産性が全国よりも高いため、第2次産業のエネルギー生産性の高さに繋がっている。次いで機械製造業の付加価値構成比が高いがエネルギー生産性は全国よりも低い。

第2次産業の産業別エネルギー生産性及び付加価値の構成比



19

お願い



●感想・意見等を募集しています

地域経済循環分析及び自動作成ツールは、地域の経済的課題・社会的課題との同時解決を図る形で、環境対策を推進するための支援を目的として開発しています。そのため、各市町村における政策立案の現場で「使える」ツールにしていきたいと考えています。

ぜひ実際に使ってみていただき、感想や不具合・問題点、「このような指標の数値を知りたい」「このような政策のシミュレーション機能が欲しい」といった意見など、下記までお寄せいただければ幸いです。

■問合せ先

環境省大臣官房
総合環境政策統括官グループ 総合政策課
政策企画官 大川
環境専門員 久保田

電話：03-5521-8227

メール：MASAHIRO_KUBOTA@env.go.jp

20

(2) アンケート調査票

「地域経済循環分析自動作成ツール」の活用実態に関するアンケート

※「令和元年度地方公共団体実行計画に関する説明会」は、本アンケートでは「本年度説明会」といいます。

※全員回答

調査項目	回答欄
【Q1】 貴課（室）では地域経済循環分析自動作成ツール（以下、「自動作成ツール」といいます。）を知っていますか。 （単一回答）	1. 本年度説明会の前から知っていた →Q2 へ 2. 本年度説明会で初めて知った →Q2 へ 3. 知らない →Q6 へ

調査項目	回答欄
【Q2】 自動作成ツールをダウンロードしていますか。 （単一回答）	3. 本年度説明会とは関係なく、ダウンロードした → Q3-1 へ 4. 本年度説明会を受けてダウンロードした → Q3-1 へ 5. 本年度説明会とは関係なく、ダウンロードを検討している →Q4 へ 6. 本年度説明会を受けてダウンロードを検討し始めた →Q4 へ 7. ダウンロードしておらず、検討もしていない →Q5 へ

※Q2 で「1」または「2」を選択した場合に回答

調査項目	回答欄
【Q3-1】 どのような目的で自動作成ツールをダウンロードしましたか。 （複数回答可）	6. 地域の現状分析や課題把握に用いるため 7. 施策立案に用いるため 8. 補助金等の申請等に用いるため 9. 3月2日、10日に開催される環境省主催の勉強会（地域経済循環分析普及促進事業）に参加するため 10. 具体的な目的はないが、とりあえずダウンロードした 11. その他（ ）
【Q3-2】 自動作成ツールをどの程度利用しましたか。 （単一回答）	6. 出力した資料を見た程度 7. 出力した資料を課内で供覧した 8. 出力した資料をもとに地域の現状分析や課題把握を行った 9. 出力した資料をもとに施策立案を行った 10. その他（ ） 11. ダウンロードしたものの、利用できていない →Q3-3 へ
【Q3-3】 ※Q3-2 で「6」を選択した場合に回答 自動作成ツールを活用できない理由は何ですか。 （複数回答可）	1. 自動作成ツールの使い方が分からないから 2. 自動作成ツールに必要な機能がないから 3. 自動作成ツールが業務にどのように活用できるのか分からないから 4. 地域経済循環分析のデータを参照する時間的な余裕や新たな取組を行う余裕がないから 5. 業務上、定量的なデータを参照することが求められていないから 6. 課室で担当している業務と関係がないから 7. 用いられているデータが古く、業務に用いることができないと考えたから 8. RESAS（地域経済分析システム）で足りていると考えたから 9. その他（ ）

※回答後、Q6 へお進みください。

※Q2で「3」または「4」を選択した場合に回答

調査項目	回答欄
【Q4】 どのような理由で自動作成ツールをダウンロードしようと考えていますか。 (複数回答可)	1. 地域の現状分析や課題把握に使えると考えたため 2. 施策立案に使えると考えたため 3. 補助金等の申請等に使えると考えたため 4. 3月2日、10日に開催される環境省主催の勉強会（地域経済循環分析普及促進事業）に参加するため 5. 具体的な目的はないが、とりあえずダウンロードしようとしている 6. その他（ ）

※回答後、Q6へお進みください。

※Q2で「5」を選択した場合に回答

調査項目	回答欄
【Q5】 自動作成ツールをダウンロードしようとは思わない理由を教えてください。 (複数回答可)	8. 自動作成ツールを用いて何ができるのか分からないから 9. 業務上、域内の経済循環を考慮することについて重要性を感じないから 10. 地域経済循環分析のデータを参照する時間的な余裕や新たな取組を行う余裕がないから 11. 業務上、定量的なデータを参照することが求められていないから 12. 課室で担当している業務と関係がないから 13. 用いられているデータが古く、業務に用いることができないと考えたから 14. システム上ダウンロードが容易でないから 15. RESAS（地域経済分析システム）で足りていると考えたから 16. その他（ ）

※回答後、Q6へお進みください。

※全員回答

調査項目	回答欄
【Q6】 貴課（室）はどのような目的で本年度説明会に参加しましたか。 (複数回答可)	3. 地方公共団体実行計画の策定・改定を行うため 4. 温暖化対策をめぐる国内外の動向等の情報収集のため 5. 説明会で紹介される環境省の各種施策や補助金等の情報収集のため 6. 説明会で紹介される自治体等の取組事例等の情報収集のため 7. 説明会に集まる他自治体との情報交換のため 8. 地方公共団体実行計画策定・管理システム（LAPSS）の活用方法を知るため 9. 地域経済循環分析自動作成ツールの活用方法を知るため 10. 具体的な目的はないが、とりあえず参加した 11. その他（ ）

※回答後、Q7-1へお進みください。

※全員回答

調査項目	回答欄
【Q7-1】 貴団体及び貴課（室）について教えてください。	都道府県（ ） 市区町村名（ ）※郡名の記載は不要 課(室)名（ ）
【Q7-2】 該当する部局を選択してください。	1. 環境部局 2. 企画部局 3. 産業部局 4. その他（ ）
【Q7-3】 回答内容についての問合せ先をご記入ください。	氏名（ ） 電話番号（ ） メールアドレス（ ）

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

7-3. 調査イ

(1) メール添付資料

① 説明資料 (Aグループ)

地域経済循環分析
自動作成ツール

地域経済を見える化
政策立案や町おこしに

○自治体を選択するだけで、産業別の生産額や雇用者所得、石油・ガスなどのエネルギーに使用している額、域際収支など、経済の特徴が一目で分かります。
○全国約1700自治体の分析資料を、任意の自治体を選択するだけで作成可能！他の自治体との比較も簡単にできます。

環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グループ 総合政策課

地域経済循環分析でできること～地域経済の健康診断～

概要

地域経済循環分析を使うことで、「生産面」「分配面」「支出面」の全ての側面から地域経済の資金の流れを「見える化」し、地域の産業間のつながりや経済構造の特徴などについて把握できます。

※環境省は、社会経済活動全体を把握する必要がある「人や物の移動に伴う温室効果ガス排出量」の推計で蓄積したノウハウを活用して、本手法を開発しました。

分析から主にわかること

- Point!** 生産面：競争力のある産業の規模、地域外での資金獲得など、地域の産業構造の強みや全体像を把握できます。
- Point!** 分配面：産業別の雇用者所得など、地域の所得構造の全体を把握できます。
- Point!** 支出面：地域の消費、投資、域際収支を把握できます。

自治体としてどのような政策を行えば地域活性化に結びつくかについての基礎データが分かります。

2

地域経済循環分析について



1. 地域経済循環分析とは

- 都市圏及び市町村単位で、地域の所得（お金）の流れを生産、分配、支出（消費、投資等）の三面で「見える化」することで、地域経済の全体像と地域からの**所得の流入**を把握することが可能になります。
- 特に、地域経済の衰退原因は「稼ぐ力」が小さい場合だけでなく、地域からの「**所得の漏れ**」に影響されることも多いため、所得の循環構造を把握することが重要です。
- この分析によって、「**地域に稼ぐ力があるか？**」「**地域住民の所得がいくらか？**」「**地域からどの段階で所得がどの程度漏れているか？**」「**地域の産業構造は？**」「**地域からエネルギー代金の流出はどの程度か？**」などの地域の経済の特徴（長所・短所）を分析することが可能になります。

2. 地域経済循環分析と地域環境対策

- 長期低炭素ビジョンにおいても示しているように、気候変動対策をきっかけとした経済・社会的諸課題の「**同時解決**」を図るためにも、地域経済活性化に寄与する地域環境対策を講ずることが必要です。
- そのためにも、自地域の経済循環構造を把握し、地域からの所得の流出を最小限に留め、地域外からの所得が流入する構造に変更し、**地域の経済循環構造を構築**することが重要です。
- そして、政策担当者が、**再生可能エネルギー等の地域環境対策が地域経済循環構造に与える影響及びメカニズムについて検討することが可能**となります。

※元データは、入手できる最新の2013年のものを使用し、東日本大震災後の状況を分析することができます。ただし、被災地については、復興需要の関係で、全体的に建設業の数字が大きくなる傾向があるので注意が必要です。

3

地域経済循環分析自動作成ツールの使い方



分析資料（パワーポイント50枚程度）を自動作成するツール（ソフトウェア）を環境省Webサイトで公開しており、どなたでも無料でダウンロードして使うことができます。

対象自治体を選択するだけで、全国約1700自治体の資料を自動作成します。また、複数の自治体を任意に組み合わせ、都市圏や流域圏単位で分析することも可能です。

ダウンロードページ：<http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

※地域経済循環分析自動作成ツールはPC専用です。システム要件など詳細はダウンロードページでご確認ください



1 ダウンロードしたファイルを解凍して自動作成ツール（StartPro_H29_v6.exe）を起動します。

2 分析資料を作成したい市町村にチェック（複数選択可能）を入れ、地域名称を入力して「計算」をクリックします。

続いて、保存先フォルダ指定画面が表示されるため、保存するフォルダ上で「保存」をクリックします。

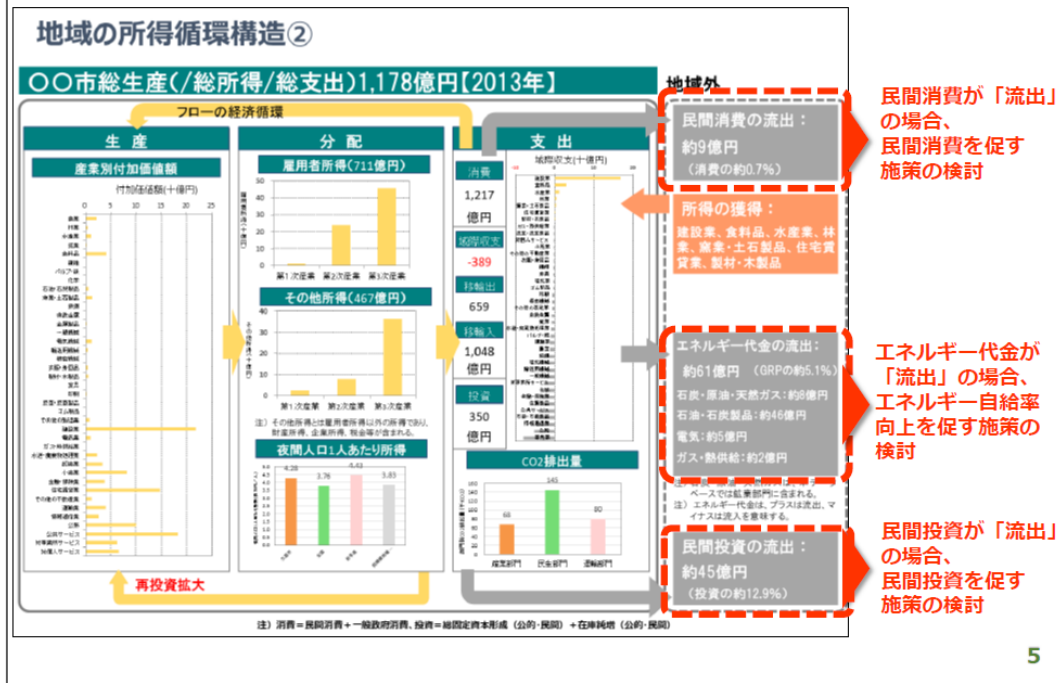
3 5分程度で分析資料ファイルが自動的に出力されます。

4

地域経済循環分析における各視点



【地域経済循環分析自動作成ツールから出力した資料のイメージ】



② 説明資料 (Bグループ)

地域経済循環分析自動作成ツールでかんたん経済分析



業務の中でこんなこと、ありませんか？

- 経済喚起のための新規事業に取り組みたいが、域内経済の現状が分からない。
- 所掌事業について、議会から域内経済の定量データを用いた説明を求められた。
- SDGs対応で環境・経済連携の事業を行いたい、何をすればいいか分からない。

でも、経済分析のための知識も、予算も、時間もない……。

環境省の提供する「地域経済循環分析自動作成ツール」なら、簡単2ステップで経済分析！

環境省WEBサイト
からダウンロード

分析したい
自治体を選択

完了！

【ダウンロードURL】 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

もっと詳しく知りたい方は……

域内経済の分析をして、結果をSDGs対応や経済喚起のための新規事業立案に用いたい！ → p.6 へ。

所掌事業について、域内経済の定量データを用いた説明を行いたい！ → p.8 へ。

環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グループ 総合政策課

1 1



概要

地域経済循環分析を使うことで、「生産面」「分配面」「支出面」の**全ての側面から地域経済の資金の流れを「見える化」し、地域の産業間のつながりや経済構造の特徴**などについて把握できます。

※環境省は、社会経済活動全体を把握する必要がある「人や物の移動に伴う温室効果ガス排出量」の推計で蓄積したノウハウを活用して、本手法を開発しました。

分析から主にわかること

- Point!** **生産面**：競争力のある産業の規模、地域外での資金獲得など、**地域の産業構造の強みや全体像**を把握できます。
- Point!** **分配面**：産業別の雇用者所得など、**地域の所得構造**の全体を把握できます。
- Point!** **支出面**：**地域の消費、投資、域際収支**を把握できます。

自治体としてどのような政策を行えば地域活性化に結びつくか
 についての基礎データが分かります。

2

2



1. 地域経済循環分析とは

- 都市圏及び市町村単位で、地域の所得（お金）の流れを生産、分配、支出（消費、投資等）の三面で「見える化」することで、地域経済の全体像と地域からの**所得の流入**を把握することが可能になります。
- 特に、地域経済の衰退原因は「稼ぐ力」が小さい場合だけでなく、地域からの**「所得の漏れ」**に影響されることも多いため、所得の循環構造を把握することが重要です。
- この分析によって、「**地域に稼ぐ力があるか？**」「**地域住民の所得がいくらか？**」「**地域からどの段階で所得がどの程度漏れているか？**」「**地域の産業構造は？**」「**地域からエネルギー代金の流出はどの程度か？**」などの地域の経済の特徴（長所・短所）を分析することが可能になります。

2. 地域経済循環分析と地域環境対策

- 長期低炭素ビジョンにおいても示しているように、気候変動対策をきっかけとした経済・社会的諸課題の**「同時解決」**を図るためにも、地域経済活性化に寄与する地域環境対策を講ずることが必要です。
- そのためにも、自地域の経済循環構造を把握し、地域からの所得の流出を最小限に留め、地域外からの所得が流入する構造に変更し、**地域の経済循環構造を構築**することが重要です。
- そして、政策担当者が、**再生可能エネルギー等の地域環境対策が地域経済循環構造に与える影響及びメカニズムについて検討することが可能**となります。

※元データは、入手できる最新の2013年のものを使用し、東日本大震災後の状況を分析することができます。ただし、被災地については、復興需要の関係で、全体的に建設業の数字が大きくなる傾向があるので注意が必要です。

3

3

地域経済循環分析自動作成ツールの使い方



分析資料（パワーポイント50枚程度）を自動作成するツール（ソフトウェア）を環境省Webサイトで公開しており、どなたでも無料でダウンロードして使うことができます。

対象自治体を選択するだけで、全国約1700自治体の資料を自動作成します。また、複数の自治体を任意に組み合わせ、都市圏や流域圏単位で分析することも可能です。

ダウンロードページ：<http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

※地域経済循環分析自動作成ツールはPC専用です。システム要件など詳細はダウンロードページで御確認ください



1

ダウンロードしたファイルを解凍して自動作成ツール(StartPro_H29_v6.exe)を起動します。

2

分析資料を作成したい市町村にチェック（複数選択可能）を入れ、地域名称を入力して「計算」をクリックします。

続いて、保存先フォルダ指定画面が表示されるため、保存するフォルダ上で「保存」をクリックします。

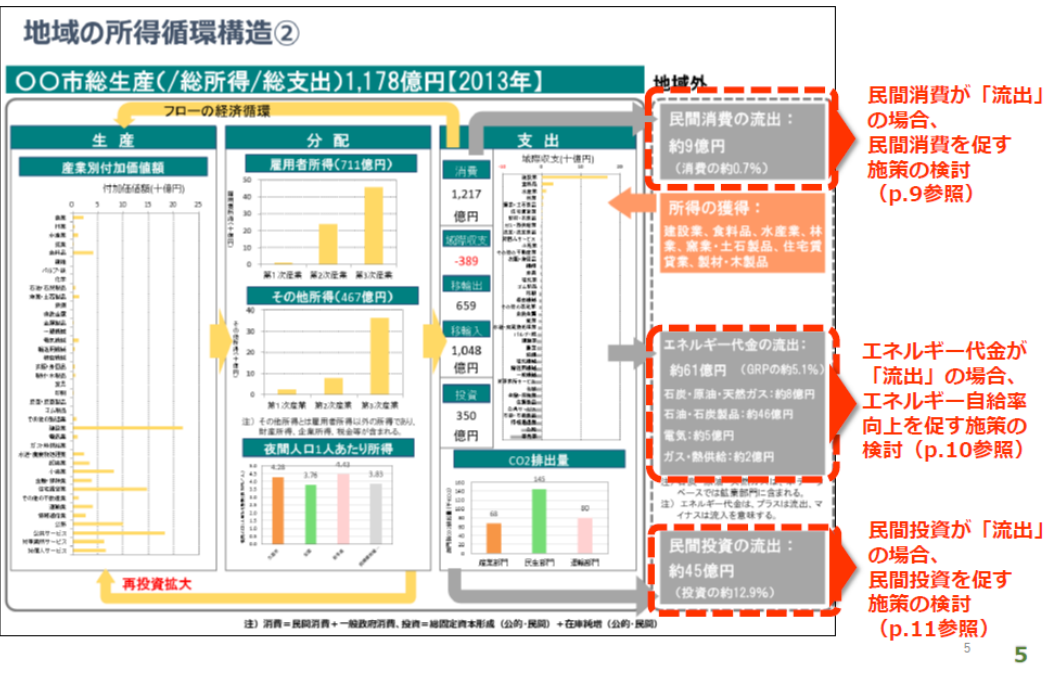
3

5分程度で分析資料ファイルが自動的に出力されます。

地域経済循環分析における各視点



【地域経済循環分析自動作成ツールから出力した資料のイメージ】





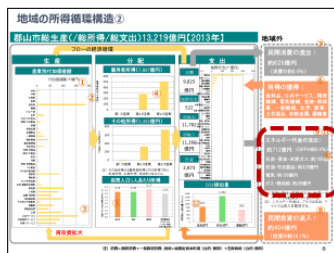
事例：郡山市の取組

- 自動作成ツールを用いた経済分析と施策立案の行い方として、郡山市の事例を紹介します。
- 郡山市では、経済分析を行った結果、**エネルギー代金が年間700億円も域外へ流出していることが判明し、この解決のため、再生可能エネルギーの導入拡大及びエネルギー地産地消の推進のための施策を検討することとなりました。**

①分析の結果、年間700億円ものエネルギー代金流出が判明！

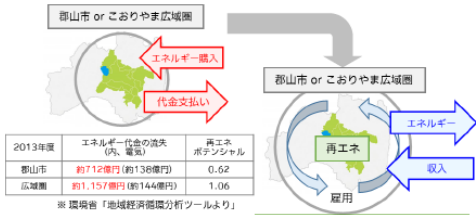
- 2017年度に、地方公共団体の職員を対象に環境省が実施している「地方公共団体実行計画に関する説明会」に参加し、初めて「地域経済循環分析自動作成ツール」の存在を知りました。
- どんなツールなのか、試しにダウンロードして、郡山市の資料を出力してみました。**ツールのダウンロードから資料の出力までは容易にできました。**
- 出力した資料から、**郡山市では約700億円ものエネルギー代金の流出が判明しました。**

【出力した資料のイメージ】



②再生可能エネルギー導入の可能性に着目！

- 一方で、**周辺市町村を合わせた再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは高いことが判明しました。**
- また、郡山市では「地球温暖化対策」及び「再エネ導入」に係る計画において、2020年度までに温室効果ガス削減の目標を2007年度比で-25.0%、再エネ導入割合の目標を30%と掲げていましたが、現状のままでは達成が厳しい状況でした。
- そこで、**再生可能エネルギーを導入することで、エネルギー代金の流出を抑制できれば、域内でお金が回り、地域活性化につながるのではないかと考えました。**



出典：郡山市資料 6

- 郡山市では、再生可能エネルギーの導入拡大とエネルギー地産地消の推進のため、**地域新電力設立に向けた検討**を行うこととしました。国の補助金も活用し、再来年度以降の電力供給開始を目指しています。このように、**ツールを活用することで、地域の具体的な経済課題の特定と、それに対応する事業の立案が可能になります。**

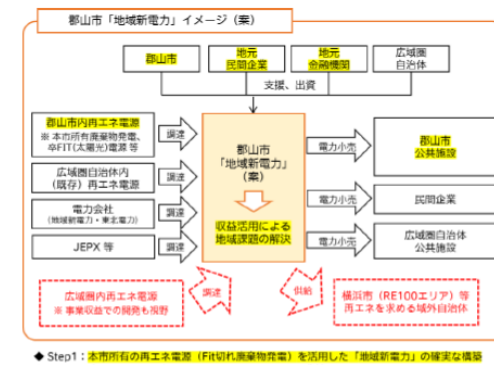
③再エネ導入のため、地域新電力に関する事業を立案！

- 環境施策の検討にあたり、2018年度に、環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域低炭素化案件形成支援事業）」を活用し、地域新電力事業の設立経験や設立実績がある講師を迎え、**地域内の民間事業者等を対象としたセミナーを開催し、地域新電力に係る知識やノウハウの蓄積を図るとともに、地域新電力設立の意義や目的を地域関係者と共有しました。**
- また、2019年2月に横浜市と再エネ活用を通じた連携協定を締結し、**地方部において再エネ導入を加速させ、大都市に供給する仕組みの構築を図っています。**
- 2019年度には、環境省の「地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業」を活用し、地域新電力の事業化可能性調査として、**電源調達や売電先候補の調査、事業展開の検討、採算性の試算等を実施し、地域関係者との合意形成を図っています。**



④ツール活用結果、郡山市地域新電力始動への第一歩が踏み出された

- 郡山市では、2019年度における地域新電力の事業化可能性調査の結果をもとに、**2020年度には議会への説明を行い、小売電気事業者の登録、電力供給開始の準備を行う予定です。**
- **2021年度以降に電力供給の開始を目指しています。**



出典：郡山市資料 7



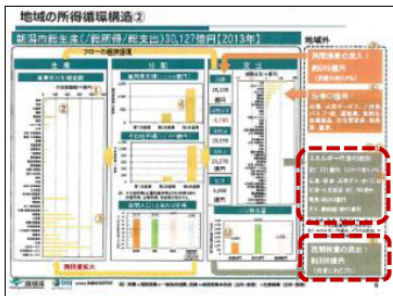
事例：新潟市の取組

●新潟市では、経済分析を行った結果、投資が約368億円、エネルギー代金が約1,701億円も流出していることが判明。FIT買取期間終了に伴い、エネルギーの地産地消と地元企業の競争力強化について検討することになりました。経済分析の結果をもとに、政策立案資料として活用しています。

①分析の結果、投資368億円、エネルギー代金1,701億円の流出が判明！

- 2019年に「地域経済循環分析自動作成ツール」の存在を知り、まずはダウンロードして、担当者レベルで使ってみました。
- 出力した資料のうち、特に「地域の所得循環構造」の図は1枚で域内・域外の資金の流れが示され、わかりやすかったです。
- 出力した資料からは、新潟市では投資が約368億円、エネルギー代金が約1,701億円も流出していることが判明しました。

【出力した資料のイメージ】

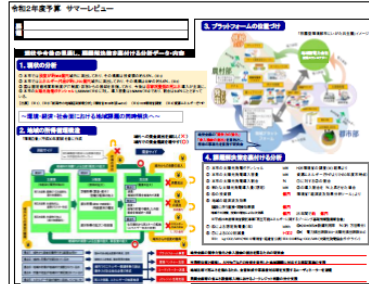


②定量データをもとに説得力のある政策立案資料を作成

- 経済分析の結果を踏まえて、域内での再投資を促すために、域内でのエネルギー関連事業を創出し、競争力のある地元企業を育成することを検討しました。
- また、FIT買取期間終了後の対応についても検討していた中で、エネルギー代金の流出を抑制するために、再エネ事業の推進とエネルギーの地産地消について検討しました。
- これらの検討結果をもとに、定量データを示しながら、政策立案資料を作成し、庁内における合意形成を図りました。

【政策立案資料のイメージ】

出典：新潟市資料



地域経済循環分析における各視点の施策例①

民間消費を促す施策例


◆地域産木材の利用促進

条例や補助制度等により、建築物等への地域産木材の利用を促すことで、地域での民間消費の拡大を図るとともに、森林保全に貢献する。

◆生ごみ堆肥化による食の循環構築

家庭や事業所等から出される生ごみを堆肥化し、地元農家がその堆肥を使って農作物を育て、地元のスーパーマーケットやレストラン、学校給食等で提供する仕組みを構築することで、民間消費の拡大を図る。

令和元年度版
環境白書P18

事例  地域産材で造る庁舎で、人と資源の輪をつくる（長野県朝日村）

長野県朝日村では、豊富な森林資源を活かし、保育園やキャンプ場コテージの施設、小学校の机・椅子など、公共施設に地域のカラマツ材を積極的に活用してきました。2018年5月に開庁した新しい村役場の庁舎の建設に当たっても、カラマツ等の地域材を活用し、さらに、県や県内企業が開発した建材の採用や、地域材の伐採・製材加工・建設工事・家具製作の大部分に県内の地元業者が携わることで技術・経験が地域に蓄積し、人材の育成・担い手の発掘につながるような取組となっています。庁舎棟の村民交流ホール、併設した店舗棟、各棟の間に設けた軒下テラスは人が気軽に立ち寄り集える交流拠点と位置づけ、マルシェや各種イベントを気軽に行える空間としています。また、地域材での庁舎の建設と併せて、地中熱・太陽光といった再生可能エネルギーを導入しています。同村が一定の条件の下推計を行ったところでは、執務室の冷暖房に地中熱エネルギーを利用することにより、従来の方式（暖房：灯油ボイラ、冷房：エアコン）と比較してエネルギー消費量は約6割、CO₂排出量は約7割程度の削減が見込まれています。

朝日村役場



資料：長野県朝日村

地域経済循環分析における各視点の施策例②

エネルギー自給率向上を促す施策例

◆森林資源を活用した木質バイオマスエネルギーの供給

地域の森林資源を有効活用し、小規模分散型の木質バイオマスエネルギーを供給するシステムを整備する。

◆スマートなまちづくり

環境に配慮した省エネ住宅の普及や集住化を図ることで、環境に配慮したコンパクトなまちづくりを進める。

平成30年度版
環境白書P50

温泉施設の新ボイラー



「百年の森事業」で進む集約化森林整備



資料：岡山県西栗倉村

事例 「百年の森」を活かした持続可能なまちづくり（岡山県西栗倉村）

岡山県西栗倉村は、人口約1,500人の小さな村で、面積の95%を森林が占め、森林面積の約85%がスギ・ヒノキの人工林となっています。西栗倉村では、2008年に樹齢百年の美しい森林に囲まれた「上質な田舎」を実現するためのビジョン「百年の森林構想」を策定し、森林バイオマスの活用等により、再生可能エネルギーによる自給100%を目指しています。

具体的には、村内の三つの温泉施設に薪ボイラーを導入し、源泉の加温に利用しています。燃料となる薪は、同村と岡山県美作市をエリアとする木の駅プロジェクト「鬼の搬出プロジェクト」により、森林所有者が搬出した林地残材等をIターン者が起業したローカルベンチャーである株式会社SONRAKUが買い取って、温泉施設に販売・供給を行っています。買取金額6,000円/トンの半分は商工会商品券で、地域の商店で利用できるようになっています。薪ボイラーの導入により、年間当たり、燃料経費約20%削減、域内留保約1,300万円、CO₂排出削減量379トン等の効果が見込まれています。

さらに、同村の基幹施設（庁舎・文化施設等）や小中学校における地域熱供給システムの整備を進めるとともに、小水力発電の導入や家庭向け太陽光発電・太陽熱利用、電気自動車やその急速充電器の整備等を進めています。

こうした地域資源を活かした取組を通じて、森林関係のローカルベンチャーを中心に、2008年以降30社が起業し、Iターン者約130名を含む140名以上の雇用が生まれ、2017年は転出者を転入者が25人上回る社会増となっています。

10 10

地域経済循環分析における各視点の施策例③

民間投資を促す施策例

◆市民ファンドによる再生可能エネルギー事業促進

地域住民や地元事業者等が出資する市民ファンドを立ち上げ、再生可能エネルギー事業を展開する。

◆地域金融機関によるESG金融促進

地域金融機関と連携し、融資判断にESG（環境・社会・企業統治）の要素を組み込むESG金融を促進するとともに、地元事業者の環境への取組を促す。

平成30年度版
環境白書P57

事例 民間資金を活用したファンドによる再生可能エネルギーの普及拡大（東京都）

東京都は、2014年度に再生可能エネルギー発電事業に特化した「官民連携再生可能エネルギーファンド」を組成しました。東京都と民間投資家が出資し、ファンド運営事業者が、出資された資金を都内の再生可能エネルギー発電事業や東京電力ホールディングス株式会社、東北電力株式会社管内の再生可能エネルギー発電事業に対して投融資するという、民主導の仕組みになっています。

このファンドは、電源立地地域として東京の様々な都市活動を支えている東北地方等において再生可能エネルギー発電事業を推進することにより、地域振興に貢献することを投資方針の一つに位置付けています。ファンドから投融資を受け、整備された地域の再生可能エネルギー発電所を通じて、電力の低炭素化のみならず、未利用地の有効活用や固定資産税等の支払い等により地域経済への貢献につながっていくことが期待されています。

SGET千葉ニュータウンメガソーラー発電所 SGET三条バイオマス発電所



嬉恋ソーラーウェイ




資料：スバークス・アセット・マネジメント株式会社

資料：JAG-インベストメントマネジメント株式会社

11 11

③ 説明資料 (C グループ)


地域経済循環分析自動作成ツールでかんたん経済分析



業務の中でこんなこと、ありませんか？

- 経済喚起のための新規事業に取り組みたいが、域内経済の現状が分からない。
- 所掌事業について、議会から域内経済の定量データを用いた説明を求められた。
- SDGs対応で環境・経済連携の事業を行いたい、何をすればいいか分からない。

でも、経済分析のための知識も、予算も、時間もない・・・。



環境省の提供する「地域経済循環分析自動作成ツール」なら、簡単2ステップで経済分析！

環境省WEBサイト
からダウンロード

分析したい
自治体を選択

完了！


【ダウンロードURL】 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

もっと詳しく知りたい方は・・・
域内経済分析の結果から、環境省の提供する各種補助事業を紹介するフローチャートを御用意しております → p.7 へ。

環境省 大臣官房 総合環境政策統括官グループ 総合政策課

1

地域経済循環分析でできること～地域経済の健康診断～




概要

地域経済循環分析を使うことで、「生産面」「分配面」「支出面」の全ての側面から地域経済の資金の流れを「見える化」し、地域の産業間のつながりや経済構造の特徴などについて把握できます。

※環境省は、社会経済活動全体を把握する必要がある「人や物の移動に伴う温室効果ガス排出量」の推計で蓄積したノウハウを活用して、本手法を開発しました。

分析から主にわかること

- Point! **生産面**：競争力のある産業の規模、地域外での資金獲得など、地域の産業構造の強みや全体像を把握できます。
- Point! **分配面**：産業別の雇用者所得など、地域の所得構造の全体を把握できます。
- Point! **支出面**：地域の消費、投資、域際収支を把握できます。



自治体としてどのような政策を行えば地域活性化に結びつくか についての基礎データが分かります。

2

地域経済循環分析について



1. 地域経済循環分析とは

- 都市圏及び市町村単位で、地域の所得（お金）の流れを生産、分配、支出（消費、投資等）の三面で「見える化」することで、地域経済の全体像と地域からの**所得の流入出を把握**することが可能になります。
- 特に、地域経済の衰退原因は「稼ぐ力」が小さい場合だけでなく、地域からの「**所得の漏れ**」に影響されることも多いため、所得の循環構造を把握することが重要です。
- この分析によって、「**地域に稼ぐ力があるか？**」「**地域住民の所得がいくらか？**」「**地域からどの段階で所得がどの程度漏れているか？**」「**地域の産業構造は？**」「**地域からエネルギー代金の流出はどの程度か？**」などの地域の経済の特徴（長所・短所）を分析することが可能になります。

2. 地域経済循環分析と地域環境対策

- 長期低炭素ビジョンにおいても示しているように、気候変動対策をきっかけとした経済・社会的諸課題の「**同時解決**」を図るためにも、地域経済活性化に寄与する地域環境対策を講ずることが必要です。
- そのためにも、自地域の経済循環構造を把握し、地域からの所得の流出を最小限に留め、地域外からの所得が流入する構造に変更し、**地域の経済循環構造を構築**することが重要です。
- そして、政策担当者が、**再生可能エネルギー等の地域環境対策が地域経済循環構造に与える影響及びメカニズムについて検討することが可能**となります。

※元データは、入手できる最新の2013年のものを使用し、東日本大震災後の状況を分析することができます。ただし、被災地については、復興需要の関係で、全体的に建設業の数字が大きくなる傾向があるので注意が必要です。

3

地域経済循環分析自動作成ツールの使い方



分析資料（パワーポイント50枚程度）を自動作成するツール（ソフトウェア）を環境省Webサイトで公開しており、どなたでも無料でダウンロードして使うことができます。

対象自治体を選択するだけで、全国約1700自治体の資料を自動作成します。また、複数の自治体を任意に組み合わせ、都市圏や流域圏単位で分析することも可能です。

ダウンロードページ：<http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

※地域経済循環分析自動作成ツールはPC専用です。システム要件など詳細はダウンロードページでご確認ください



1 ダウンロードしたファイルを解凍して自動作成ツール（StartPro_H29_v6.exe）を起動します。

2 分析資料を作成したい市町村にチェック（複数選択可能）を入れ、地域名称を入力して「計算」をクリックします。

続いて、保存先フォルダ指定画面が表示されるため、保存するフォルダ上で「保存」をクリックします。

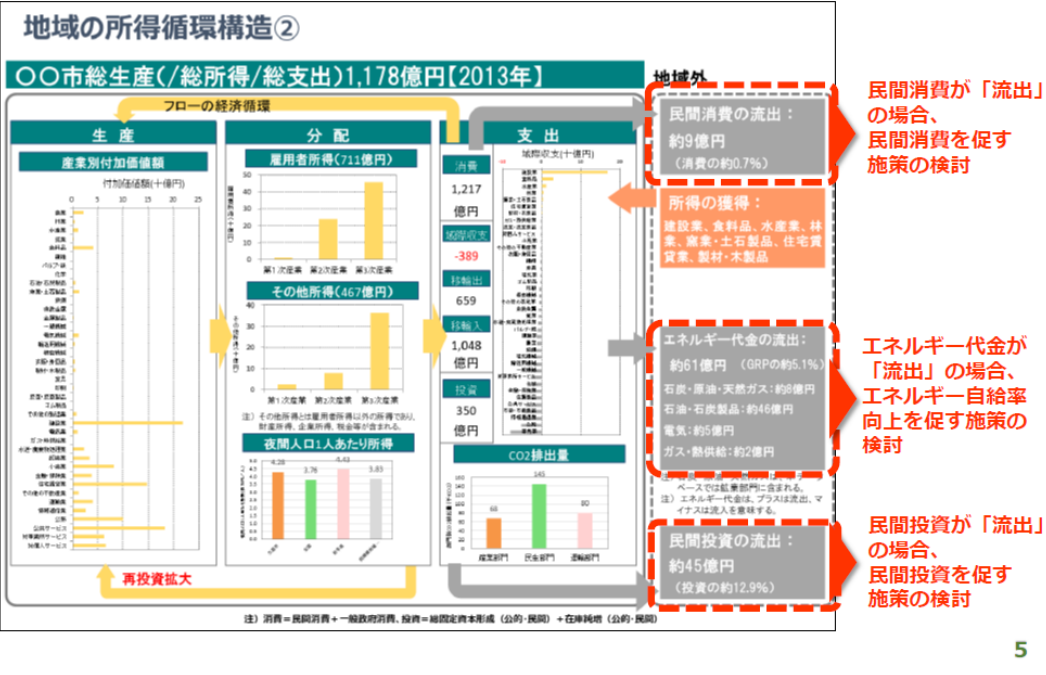
3 5分程度で分析資料ファイルが自動的に出力されます。

4

地域経済循環分析における各視点



【地域経済循環分析自動作成ツールから出力した資料のイメージ】



環境施策の立案・実施に係る国の支援メニュー



—申請の際には、地域経済循環分析自動作成ツールをご活用ください—

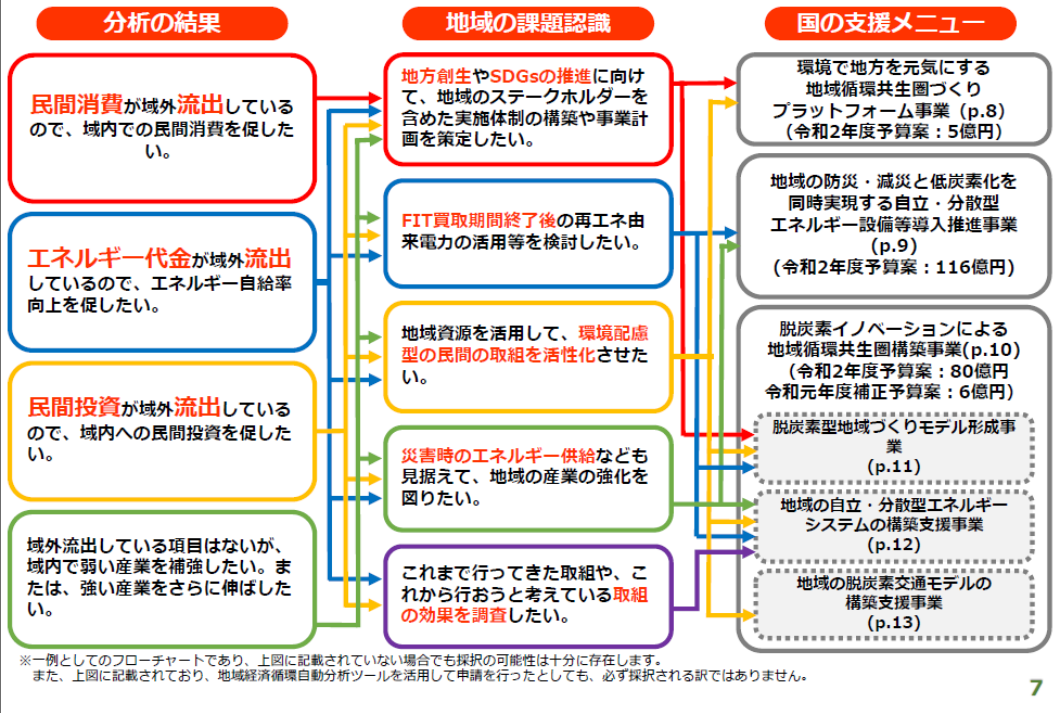
申請の流れ

- 【ステップ1】**
自動作成ツールを用いた“地域経済の健康診断”による現状分析
自動作成ツールをダウンロードして、定量的なデータに基づき、自地域の経済の特徴や課題を把握してください。
- 【ステップ2】**
現状分析を踏まえた環境施策の検討
自地域の経済の特徴や課題を踏まえて、経済の強みを生かした環境施策の検討や課題解決に向けた環境施策の検討を行ってください。
- 【ステップ3】**
検討した環境施策の実施に向けた国の支援メニューへの申請
該当する国の支援メニューの応募要領等に従って、ステップ1の現状分析及びステップ2の環境施策の具体的な内容等を参考に、申請してください。
- ⇒具体的な使い方の例はp.7へ。

国の支援メニュー（例）

- ◆環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費
地域循環共生圏の創造に取り組む地域の構想策定等の環境整備、支援チーム等の形成・派遣を各地域で実施し、地域循環共生圏の創造を強力に推進します。
 - ◆地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業
地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設等として位置づけられた公共施設又は民間施設に、再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。
 - ◆脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業
地域資源である再エネや循環資源を活用して脱炭素型社会の構築を目指す取組に必要な事業性調査や地域関係者との合意形成に向けた協議会運営の支援を行います。
- ⇒各支援メニューの詳細はp.8以降をご覧ください。

地域経済分析の結果と環境省事業の関係フローチャート (例)



7

環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業費



【令和2年度予算(案) 500百万円(500百万円)】

環境省

地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築します。

1. 事業目的

- ① 地域循環共生圏創造に向けた環境整備
- ② 地域循環共生圏創造支援チーム形成
- ③ 総合的分析による方策検討・指針の作成等
- ④ 戦略的な広報活動

2. 事業内容

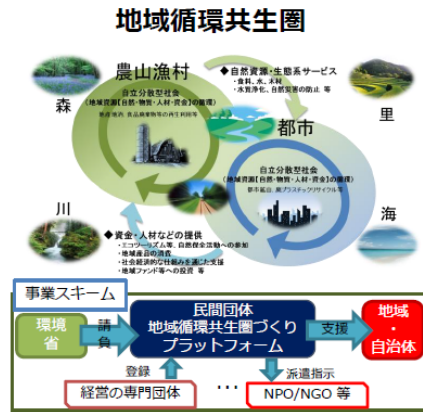
「第五次全国環境基本計画」(平成30年4月閣議決定)では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱した。これを受け、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、①～④の業務を行う。

- ① 地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域・自治体の人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、事業計画策定に向けた構想の具体化などの環境整備を推進する。
- ② 地域・自治体が、地域の総合的な取組となる事業計画を策定するにあたって、必要な支援を行う専門家の子チームを形成し派遣する。
- ③ 先行事例を詳細に分析・評価し、その結果を他の地域・自治体に対してフィードバックすることにより、取組の充実に促す。
- ④ 都市部のライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動(シンポジウムの開催、国内外への発信)等を実施することにより、取組の横展開を図る。

3. 事業スキーム

- 事業形態 共同実施/請負事業
- 共同実施先・請負先 地方公共団体/民間事業者・団体
- 実施期間 令和元年度～令和5年度(予定)

4. 事業イメージ



お問い合わせ先: 環境省大臣官房環境計画課 電話: 03-5521-8328

8

地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業



【令和2年度予算(案) 11,600百万円(3,400百万円)】

災害時にも避難施設等へのエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月閣議決定)に基づき、平時の温室効果ガス排出を抑制すると同時に、災害時の避難施設等へのエネルギー供給等の機能発揮が可能な再生可能エネルギー設備等を整備する緊急対策を実施し、災害に強い地域づくりを推進する。

2. 事業内容

地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設等として位置づけられた公共施設又は民間施設に、再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

- ① 公共施設(避難施設、防災拠点等)に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びコジェネレーションシステム並びにそれらの附帯設備(蓄電池、自営線等)を導入する事業
- ② 民間施設(避難施設、物資供給拠点等)に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム及び蓄電池等を導入する事業

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業(補助率1/2、2/3、3/4)
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 平成30年度～令和2年度

4. 支援対象



お問い合わせ先: 環境省大臣官房環境計画課 電話: 03-5521-8233 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 電話: 03-5521-8355

9

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業(一部 総務省・経済産業省・国土交通省 連携事業)



【令和2年度予算(案) 8,000百万円(6,000百万円)】

【令和元年度補正予算(案) 600百万円】

2050年温室効果ガス総排出量80%削減の実現に向けた、地域循環共生圏の構築を目指します。

1. 事業目的

- ・ 地域循環共生圏の構築に資する取組の実現の蓋然性を高めるとともに、地域の実施体制の構築を行う。
- ・ 地域の自立・分散型エネルギーシステムや脱炭素交通モデル構築に向けた事業を支援し、将来的な地域循環共生圏の構築を目指す。

2. 事業内容

- (1) 脱炭素型地域づくりモデル形成事業
 - ① 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業
 - ② 脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業
- (2) 地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築支援事業
 - ① 地域循環共生圏の構築に向けた取組の評価改善事業
 - ② 地域の再生エネルギー自給率向上を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業
 - ③ 激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業
 - ④ 温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進実証事業
- (3) 地域の脱炭素交通モデルの構築支援事業
 - ① 自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業
 - ② グリーンズローモビリティの導入実証・促進事業
 - ③ 交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業

4. 事業イメージ



3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業 / 間接補助事業(定額,2/3,1/2,1/3,1/4)
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度～令和5年度

お問い合わせ先: 地球環境局地球温暖化対策事業室(ほか)03-5521-8339/55 大臣官房総合環境政策統括官グループ環境計画課(ほか)03-5521-8233 水・大気環境局自動車環境対策課: 03-5521-8303

10

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち、(1)脱炭素型地域づくりモデル形成事業



地域循環共生圏構築の土台となる脱炭素型地域づくりを推進します。

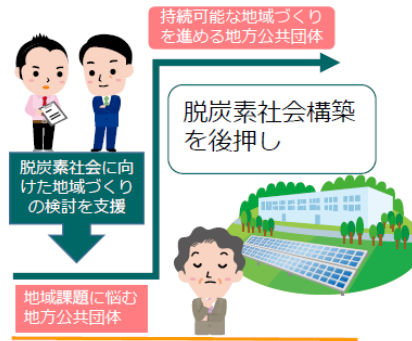
1. 事業目的

- ・ 地域循環共生圏の構築に資する取組の実現の蓋然性を高めるとともに、地域の実施体制の構築を行う。
- ・ 地域資源の最大限の活用や地域間連携、さらに民間資金の活用により、地域の自律・分散型エネルギーシステムや脱炭素交通モデル構築などの事業を支援し、野心的な脱炭素社会の実現を目指す。
- ・ 地域の中核となる団体が軸となり、脱炭素地域づくりに向けたネットワークの構築を図ります。

2. 事業内容

- ① 地域の多様な課題に応える脱炭素型地域づくりモデル形成事業
- ・ FIT買取期間終了後の再生エネルギー由来電力の活用など地方公共団体と地元企業が連携した再生エネルギーの拡大／防災減災効果の向上を図る都市機能集約／高齢化社会に対応した都市部の交通転換や地域公共交通の脱炭素化等の事業検討を支援を行う。
 - ・ 各地域の既存リソースを持続的に活用し、地域の資源生産性向上、地域経済の活性化を図る地域づくりを実現するための事業検討を支援を行う。
 - ・ 地方公共団体を中心となり地域関係者と合意形成等を行う取組や、必要な情報や知見を周知する取組の支援を行う。
- ② 脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業
- ・ 地域の中核となる団体等が当該地域の脱炭素型地域づくりの先進例となるような取組に係る情報を収集し、全国に向けた情報発信を行う。また、脱炭素型地域づくりに向けて、地域に潜在するニーズと企業等のシーズとのマッチングを行う。

4. 事業イメージ



3. 事業スキーム

- 事業形態 ①：間接補助事業（定額）／ ②：委託事業
- 補助対象及び委託先 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度～令和5年度

お問い合わせ先： 地球環境局地球温暖化対策事業室(ほか)03-5521-8339/55 大臣官房総合環境政策統括官グループ環境計画課(ほか)03-5521-8233

11

脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業のうち、(2)地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築支援事業



地域の自立・分散型エネルギーシステムの構築を通じて地域循環共生圏の構築を図ります。

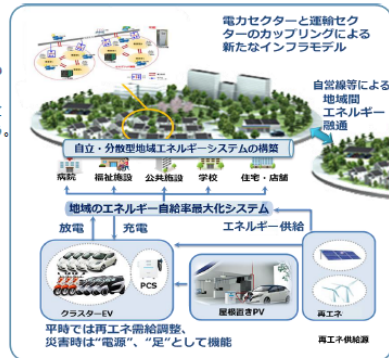
1. 事業目的

- ・ 再生可能エネルギー自給率の高い自立・分散型エネルギーシステムの構築を通じて、2050年温室効果ガス総排出量80%削減のトリガーとなる先導的モデルを構築し、ひいては地域循環共生圏の構築を図ります。
- ・ 災害時はエネルギーの自給が可能であり、気候変動の緩和にも貢献するエネルギー自給エリアを形成します。
- ・ 温泉熱等の利活用を通じて経済好循環と地域活性化を図る地域づくりを促進します。

2. 事業内容

- ① 地域循環共生圏の構築に向けた取組の評価改善事業
- ・ 補助事業による設備等導入が、地域循環共生圏の構築に確実につながっているか評価し、持続的な運用管理に向けた助言を行う。
 - ・ 地域循環共生圏及び脱炭素社会を実現するために、自立分散型エネルギーシステムに求められる要素技術やシステム等を調査・整理し、支援、制度等の検討を行う。
 - ・ 補助事業による実現可能性調査や地域関係者と合意形成等の取組について、分析・検証を行い、助言を行いつつ、横断的・体系的に整理し、普及・展開に向けた制度等の検討を行う。
- ② 地域の再生エネルギー自給率向上を図る自立・分散型地域エネルギーシステム構築支援事業
- ・ 計画策定、設備等導入支援を行う。
- ③ 激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業
- ・ 計画策定、設備等導入支援を行う。
- ④ 温泉熱等利活用による経済好循環・地域活性化促進実証事業
- ・ 温泉熱等を利活用し、地域単位でバイナリー発電や熱利用する事業に対して支援を行う。
 - ・ 全国温泉地自治体首長会議等で発信や、温泉熱等の利活用の促進を図る。

4. 事業イメージ



自立・分散型地域エネルギーシステム

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①、④の一部：委託事業 ②、③、④の一部：間接補助事業（定額,2/3）
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度～令和5年度

お問い合わせ先： 地球環境局地球温暖化対策事業室(ほか)03-5521-8339/55 大臣官房総合環境政策統括官グループ環境計画課(ほか)03-5521-8233

12



地域の脱炭素交通モデルの構築を通じて地域循環共生圏の構築を図ります。

1. 事業目的

- ・自動車CASE等を活用した地域の脱炭素交通モデル構築を通じて、2050年温室効果ガス総排出量80%削減のトリーカーとなる先導的モデルを構築し、ひいては地域循環共生圏の構築を図ります。
- ・グリーンスローモビリティやLRT・BRTの導入、鉄道事業等の省CO₂化を通じて地域循環共生圏の構築を図ります。

2. 事業内容

- ① 自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業
 - ・計画策定、設備等導入支援を行う。
- ② グリーンスローモビリティの導入実証・促進事業
 - ・CNF、IoT技術等の先進技術を活用したグリーンスローモビリティの導入方法の実証及び、グリーンスローモビリティの導入支援を行う。
- ③ 交通システムの低炭素化と利用促進に向けた設備整備事業
 - ・マイカーへの依存度が高い地方都市部を中心に、CO₂排出量の少ない公共交通へのシフトを促進するため、LRT及びBRTの車両等の導入支援を行う。
 - ・鉄道事業等における省CO₂化を促進するため、エネルギーを効率的に使用するための先進的な省エネ設備・機器の導入を支援する。

4. 事業イメージ



3. 事業スキーム

- 事業形態 ②の一部：委託事業
- ①、②の一部、③：間接補助事業（定額、2/3,1/2,1/3,1/4）
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和元年度～令和5年度（③のうちLRT・BRT導入支援は令和3年度まで）

お問い合わせ先： 地球環境局地球温暖化対策事業室:03-5521-8339/55 水・大気環境局 自動車環境対策課：03-5521-8303

(2) アンケート調査票

地域経済循環分析自動作成ツールの認知・活用実態に係るアンケート調査（第2回）

※全員回答

調査項目	回答欄
【Q1】 2月3日に環境省から送付された地域経済循環分析自動作成ツール（以下、「自動作成ツール」といいます。）の案内メールを見ましたか。（単一回答）	8. メール本文と添付資料を見た 9. メール本文のみを見た 10. メールを見ていない

※全員回答

調査項目	回答欄
【Q2】 自動作成ツールをダウンロードしましたか。（単一回答）	1. 環境省からの案内メールとは関係なく、ダウンロードした →Q3-1 へ 2. 環境省からの案内メールを見てダウンロードした →Q3-1 へ 3. 環境省からの案内メールとは関係なく、ダウンロードを検討している →Q4 へ 4. 環境省からの案内メールを見てダウンロードを検討し始めた →Q4 へ 5. ダウンロードしておらず、検討もしていない →Q5 へ

※Q2で「1」または「2」を選択した場合に回答

調査項目	回答欄
【Q3-1】 どのような目的で自動作成ツールをダウンロードしましたか。（複数回答可）	12. 地域の現状分析や課題把握を行うため 13. 施策立案に用いるため 14. 補助金等の申請等に用いるため 15. 3月2日、10日に開催される環境省主催の勉強会（地域経済循環分析普及促進事業）に参加するため 16. 具体的な目的はないが、とりあえずダウンロードした 17. その他（ ）
【Q3-2】 自動作成ツールをどの程度利用していますか。（単一回答）	12. ダウンロードしたものの、資料の出力はまだできていない 13. 出力した資料を見たことがある者がいる 14. 出力した資料を課内で供覧した 15. 出力した資料を課の業務に用いた 16. 出力した資料をもとに施策立案を行った 17. その他（ ）

※回答後、Q6-1 へお進みください。

※Q2で「3」または「4」を選択した場合に回答

調査項目	回答欄
【Q4】 どのような理由で自動作成ツールをダウンロードしようと考えていますか。（複数回答可）	7. 地域の現状分析や課題把握に使えると考えたため 8. 施策立案に使えると考えたため 9. 補助金等の申請等に使えると考えたため 10. 3月2日、10日に開催される環境省主催の勉強会（地域経済循環分析普及促進事業）に参加するため 11. 具体的な目的はないが、とりあえずダウンロードしようと考えている 12. その他（ ）

※回答後、Q6-1 へお進みください。

※Q2で「5」を選択した場合に回答

調査項目	回答欄
【Q5】 自動作成ツールをダウンロードしよう と考えない理由を教えてください。 (複数回答可)	17. 自動作成ツールが業務にどのように活用できるのか分からないから 18. 地域経済循環分析のデータを参照する時間的な余裕や新たな取組を 行う余裕がないから 19. 業務上、定量的なデータを参照することが求められていないから 20. 課室で担当している業務と関係がないから 21. 用いられているデータが古く、業務に用いることができないと考えたから 22. システム上ダウンロードが容易でないから 23. RESAS (地域経済分析システム) で足りていると考えたから 24. その他 ()

※回答後、Q6-1へお進みください。

※全員回答

調査項目	回答欄
【Q6-1】 貴団体及び貴課(室)について教 えてください。	都道府県 () 市区町村名 () ※郡名の記載は不要 課(室)名 ()
【Q6-2】 回答内容についての問合せ先をご 記入ください。	氏名 () 電話番号 () メールアドレス ()

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。